

○恵那市市民評価委員会設置要綱

平成 22 年 10 月 1 日 告示 第 100 号 の 2

恵那市市民評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 この要綱は、行政外部の視点から事務事業の評価を行うことにより、評価の客観性及び信頼性の向上と簡素で効率的な行政体制の確立を図るため、恵那市市民評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 市が実施する行政評価の結果について評価すること。
- (2) 行政評価の仕組み及び手法の改善について、調査審議すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員 10 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 市民を代表する者
- (2) 国又は他の地方公共団体の職員
- (3) 学識経験を有する者

3 委員の任期は、2年間とし再任を妨げない。

4 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員会に、委員長及び副委員長を各1人置き、委員の互選によりこれを定める。

6 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

8 委員会にオブザーバーを置くことができる。オブザーバーは、専門的な知識又は経験を有する者とし、委員長の求めに応じて会議に出席し、専門的見地から審議に関する助言又は協力を行うものとする。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が必要に応じて招集する。ただし、委員任命後最初の委員会は、市長が招集する。

2 会議の議長は、委員長が務める。

3 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又はこれらの者から必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、企画部企画課において処理する。

(補則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、その他必要な事項は別に定める。

附 則

この告示は、平成22年10月1日から施行する。

附 則(平成23年3月31日告示第26号)

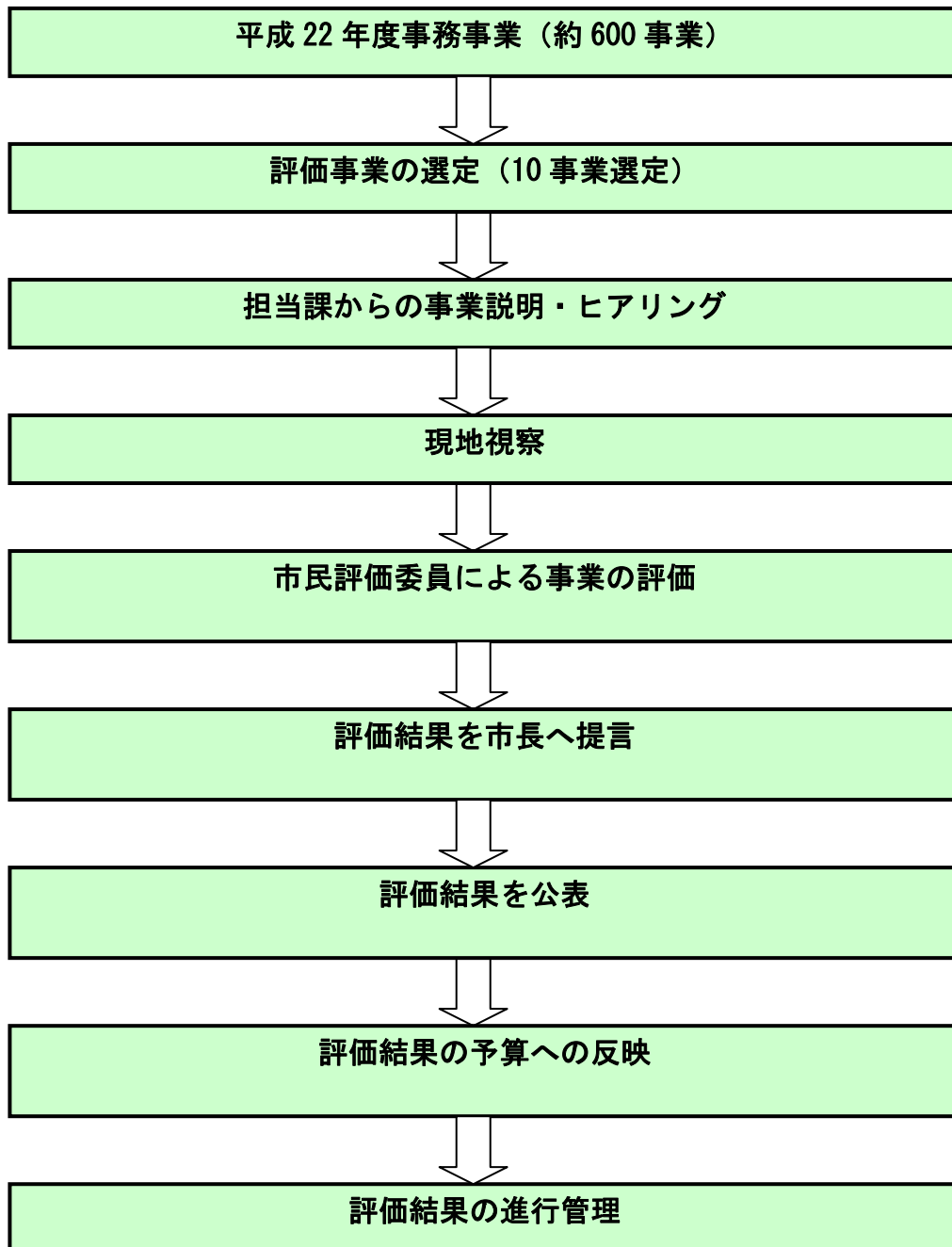
この告示は、平成23年4月1日から施行する。

平成23年度市民評価委員会名簿

	氏名	選出団体
1	市川 美彦	恵那市外部評価試行委員会
2	大橋 由美	公募
3	柴 英子	恵那市外部評価試行委員会
4	田口 譲	恵那市外部評価試行委員会
5	柘植 麻美	恵那市外部評価試行委員会
6	平野 未帆	公募
7	牧野 香	公募
8	宮地 政臣	恵那市外部評価試行委員会
9	三輪 哲司	恵南商工会
10	山田 基	恵那商工会議所
	竹内 泰夫	政策評価研究所（オブザーバー）

※あいうえお順に表記。敬称略。

市民評価委員会による事務事業評価のプロセス



平成23年度 恵那市市民評価委員会スケジュール

会議	日時	内容
第1回	6月17日	①委嘱書の交付 ②委員長・副委員長の互選 ③恵那市市民評価委員会について ④恵那市の行政評価について ⑤評価事業の選定について
第2回	7月上旬	①評価事業の決定 ②評価の方法について
第3回	8月上旬	担当課からの事業説明・ヒアリング(5事業)
第4回	8月上旬	担当課からの事業説明・ヒアリング(5事業)
第5回	8月下旬	現地視察
第6回	9月上旬	評価結果の取りまとめ
第7回	9月下旬	次年度の評価方法と委員会について
第8回	10月上旬	提言書(案)の作成
第9回	10月下旬	市長へ提言書の提出

平成 22 年度

恵那市外部評価試行委員会提言書

平成 23 年 2 月 4 日

恵那市外部評価試行委員会

目 次

1. はじめに	2
2. 平成 22 年度外部評価試行委員会の活動	3
3. 外部評価試行委員会による評価結果	4
(1) 上矢作歯科診療所運営経費	4
(2) 合併浄化槽補助事業	4
(3) 恵那市女性防火クラブ育成事業	5
(4) ユビキタス管理運営事業	5
4. 外部評価制度の確立に向けた提言	6
5. おわりに	9
6. 資料	10
(1) 恵那市外部評価試行委員会設置要綱	11
(2) 恵那市外部評価試行委員会委員名簿	13
(3) 評価資料	14
(4) 評価の集約表	34

1. はじめに

近年の少子高齢化や景気の低迷など、目まぐるしく社会情勢が変化するなかで、限られた財源をより有効に活用し、市民のニーズに対応した事業を行うため、市民の意見を行政運営に取り入れる必要性が高まっています。

そこで、恵那市が取り組んでいる行政評価制度において、市民による事務事業の評価方法を検討するため、本委員会は設置されました。

本委員会では平成 21 年度に行政が行った約 600 ある事務事業のうち、行政が選定した 4 事業について試行的に評価を行いました。また、評価を行うことによって明らかになった問題点について議論し、評価の手法や委員会の在り方について、提言を取りまとめました。

委員は必ずしも市政に精通していませんでしたが、担当者から細部について説明を受け、質疑に的確に答えていただくことにより、市民の視点からの評価を行うことができました。

今後、ここに提出した提言書を行政で十分に検証した上で、可能な限り行政運営に反映し、より良い市政運営がなされるよう要望いたします。

平成 23 年 2 月 4 日

恵那市外部評価試行委員会

委員長	市川 美彦
副委員長	柘植 麻美
委員	柴 英子
委員	田口 譲
委員	竹内 泰夫
委員	服部 ゆかり
委員	宮地 政臣

2. 平成 22 年度外部評価試行委員会の活動

第 1 回 平成 22 年 10 月 27 日（水）

- ①恵那市の行政評価について
- ②評価の方法について

第 2 回 平成 22 年 11 月 12 日（金）

各担当課から委員へ評価対象事業の詳細説明と、委員から担当課へのヒアリング、及び各委員による事業の評価

- ・上矢作歯科診療所運営経費
- ・合併浄化槽補助事業
- ・恵那市女性防火クラブ育成事業
- ・ユビキタス管理運営事業

第 3 回 平成 22 年 11 月 29 日（月）

- ①担当課からの追加説明（上矢作歯科診療所運営経費）
- ②各委員が作成した評価委員チェックシートの取りまとめ

第 4 回 平成 22 年 12 月 16 日（木）

- ①今後の評価方法と委員会について
 - ・評価対象事業について（選定の仕方・年間評価事業数など）
 - ・各課ヒアリングについて（説明資料・説明の仕方など）
 - ・評価委員チェックシートの記入について（評価の 4 視点・シートの様式・使い勝手・評価の取りまとめ方法など）
 - ・評価結果の進行管理について（評価結果・提案や意見の進行管理・評価の過程や結果の公表の仕方など）
 - ・今後の委員会の在り方について（委員の人数・委員会の回数・開催時期など）
- ②提言書の案について

第 5 回 平成 23 年 1 月 21 日（金）

提言書（案）の確認について

3. 外部評価試行委員会による評価結果

平成 21 年度に市が行った約 600 の事業のうち、4 事業について意見を求められました。本委員会の評価は以下のとおりです。

事業名	上矢作歯科診療所運営経費
総合評価	B
上矢作歯科診療所は、今後ますます高齢化の進む中、交通弱者といわれる高齢者が地域で医療を受けるのに必要と考えます。 しかし、効率性を考えるとこのまま継続していくのではなく、上矢作病院との併設や、民間移譲も視野に考える必要があります。 予防歯科によって地域に貢献していますが、予防歯科は恵那市全域で必要と思われます。また、恵那市では歯科がない地域もあり、公平性に欠けることから、地域医療の配分も考える必要があります。 当分は地域医療の確保のため継続する必要がありますが、恵那市公立病院等の在り方検討委員会で十分な検討をしていただくことを要望します。	
今後の展開方向	
今後の在り方を検討しながら継続（恵那市公立病院等の在り方検討委員会で検討していただく）	

事業名	合併浄化槽補助事業
総合評価	A
合併浄化槽補助事業は市民にとって衛生的で快適な生活環境にするため必要な事業であると考えます。 さらに、他の下水道事業と比べて、費用対効果が高いため、当面は対象地区内での普及率 100%を目指し、将来的には集合処理区域内での希望者への補助を検討するべきです。 また、合併浄化槽の普及が進まない理由の 1 つに、市民の財政上の理由があるので、今後も補助は継続するべきです。 なお、上水道の普及、農業用水への排水の問題を各担当課と検討しながら、普及活動を行う必要があります。	
今後の展開方向	
拡大しながら継続	

事業名	恵那市女性防火クラブ育成事業
総合評価	B
女性が直接防火活動に携わるのは困難ですが、家庭での防災意識を向上させるために女性の参加が重要と考えます。 しかし、クラブ員は年々減少し、事業として定着しておらず、効果も不明であり、有効性・効率性は低いと考えます。 今後は自治連合会など地域の組織との連携を深め、防災意識の向上に繋がるような活動に改善する必要があります。 また、改善した活動内容が他の事業と同じようであれば、自主防災隊の女性部として活動するなど、他の事業と統合するべきです。	
今後の展開方向	
改善しながら継続	

事業名	ユビキタス管理運営事業
総合評価	C
ユビキタスの利用者は年々減少し、平成 21 年度では目標の 1,000 世帯の 3 分の 1 以下（316 世帯）まで減少しています。 また、恵那市では情報通信事業としてケーブルテレビを推進しており、同時に事業を進めるのは効率が悪いと、ケーブルテレビに統一するべきです。 今後は、初期投資の資金を考えると残念ではありますが、テレビ放送の地上デジタル放送への移行によって、さらに加入者が減少した時点で、業者との協議を進め廃止するべきです。また、ユビキタスの利用者へのフォローも必要と考えます。	
今後の展開方向	
一定期間後に廃止	

※総合評価は事業の正当性について、公共性・有効性・効率性・公平性の 4 つの視点から、A・B・Cの三段階（A：極めて高い、B：高い、C：やや低い・低い）で示しています。

4. 外部評価制度の確立に向けた提言

外部評価を試行することによって、明らかになった問題点について議論し、評価の手法や委員会の在り方についての意見をまとめました。

(1) 評価対象事業について

①選定の仕方

- ・今年度は内部組織である行政評価委員会により、行政・市民の立場から必要性の高低を勘案して、計 4 事業を選定しました。今後は「事務事業成果表」をもとに、委員によって評価対象事業を選定するのが望ましいと考えます。

②年間評価事業数

- ・評価事業数は総合計画の 31 施策ごとに 1 から 2 事業選定し、合計 45 事業程度が適当と考えます。しかし、今後委員が評価対象事業を選定することになれば、さらに多くの会議が必要になります。評価事業数は、委員を数グループに分けてヒアリングを行うなどの対策を取りながら、少しずつ増加させていくのが望ましいと考えます。

(2) 各課ヒアリングについて

①説明資料

- ・基本的には今年度と同様の資料で評価できると思います（事務事業成果表、総合計画管理チェックシート、担当課が必要に応じて用意する資料）。ただし、事務事業成果表の中の事業費と財源の内訳、また初期投資の伴う事業については、現時点での未償却残高を示してください。

②説明の仕方

- ・ヒアリングの時間が限られているので、事前に質問を提出し、当日までに回答してください。
- ・事業によっては担当者が説明するだけでなく、より現場に近い方の意見を聞けるようにしてください。

③現地調査の必要性について

- ・初期投資の伴う事業など、必要に応じて現地を見せてください。

(3) 評価シートの記入について

①評価の4視点について

- ・数値で示されている視点は、その数値がどのような要素で成り立つか、また基準となる数値を把握することが重要と考えます。担当課は数値を把握するための必要な資料を提示していただく必要があります。
- ・数値で示すことができない視点は、担当者と一緒になって考えることで、判断することができると考えます。担当者は事業の概要だけでなく、事業に対する思いなども説明するようにしてください。
- ・各委員の価値判断は立場や能力によって大きく異なるため、事業の目的を客観的に理解し、多面的な視点から評価を行うことが重要と考えます。

②評価シートの様式・使い勝手

- ・基本的には今年度の様式で評価できると思います。ただし、評価シートのそれぞれのチェック項目に、その時点での自分の考えを検証するため、評価の根拠を記入できるようにしてください。また、市民から見て分かりにくい項目があったので、必要であれば外部評価委員によってチェック項目を変更するのが望ましいと考えます。

③評価の取りまとめ方法について

- ・今年度は担当課からのヒアリングの後に、事務局が各委員の評価シートを回収し、評価を集約した後、委員会で集約内容について議論しました。今後もこの方法が的確であると考えます。

(4) 評価結果の進行管理について

①評価結果、提案や意見の進行管理

- ・担当課は今後の具体的な対策と、評価結果を予算にどのように反映させたのかを、委員会に報告するようにしてください。

②評価の過程や結果の公表の仕方

- ・評価の過程、結果、及び進行管理についてはホームページなどに掲載し、広く市民に公表してください。ホームページに掲載するに当たっては、すでに公表している「事務事業成果表」「総合計画管理チェックシート」とリンクさせてください。

(5) 今後の委員会の在り方について

①委員の人数

- ・委員の人数は、7 から 10 人程度が各委員の意見を取り上げることができ、集中した議論ができると考えます。

②委員会の回数

- ・委員会の回数は月に 2 回程度、年に 8 回程度の開催が適当と考えますが、評価事業の数や内容によって調整する必要があります。

③委員会の開催時期

- ・行政の出納閉鎖後に委員会を立ち上げ、次年度の予算編成に間に合うように評価するのが的確であると考えます。具体的には6月から10月の間に委員会を開催してください。

④委員の選定について

- ・委員には専門的な知識のある各部門の精通者や企業経営者を選定すると、幅広い意見を聞くことができると考えます。また、公募や男女のバランスを考慮して選定することにより、市民の意見を反映した委員会になると考えます。

(6) その他意見

- ・今回の試行から、類似事業、補完事業、代替事業との関連で、相対的に事業を評価することの重要性が明らかになりました。例えば、上矢作歯科診療所運営経費の場合は全市的な公的医療機関、合併浄化槽補助事業の場合は公共下水道などの他の水洗化事業や上水道事業、恵那市女性防火クラブ育成事業の場合は消防団や自主防災隊、ユビキタス管理運営事業の場合はCATV事業との比較が重要となります。そこで、当面は事務事業を評価対象としますが、いずれは施策レベルでの評価を行うべきと考えます。
- ・今後、市民の意見を二分するような事業を評価する場合があります。その際、評価事業の利害関係者から委員に何らかの働きかけがある可能性が想定されます。その場合は、事務局が利害関係者の窓口となり、その対応の仕方について委員長を通して委員会で諮るようにしてください。

5. おわりに

本委員会は 5 回という限られた時間の中で、与えられた任務を果たすべく精力的に活動し、上記のような提言をまとめました。

委員会では、資料から数字を読むことや傍聴者がいる中で意見を述べることの難しさを感じました。しかし、担当者からの説明やヒアリングを通して少しずつ事業を理解し、評価を行うことができました。行政が行う事業について市民が深く考える機会を持つことは大変良いことであり、市民と市職員が同じ目線で事業に取り組む姿勢が大切と感じました。

この提言書は恵那市の行政評価に対する取り組みについて、市民からの視点で客観的に述べたものです。今後、外部評価制度を本格実施するには、市職員の行政評価に対する意識改革と、積極的な取り組みが必要と考えます。本委員会の提言内容に即して市民の期待に応え、最終的に市民の満足度を高められるよう要望いたします。

資 料

■ 恵那市外部評価試行委員会設置要綱

■ 恵那市外部評価試行委員会委員名簿

■ 評価資料

■ 評価の集約表

恵那市外部評価試行委員会設置要綱

(設置)

第1条 この要綱は、行政外部の視点から事務事業の評価を行うことにより、評価の客観性及び信頼性の向上と簡素で効率的な行政体制の確立を図るため、恵那市外部評価試行委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 市が実施する行政評価の結果について評価すること。
- (2) 行政評価の仕組み及び手法の改善について、調査審議し、市長に提言すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員7人以内で組織する。

- 2 委員は、学識経験者又は市民のうちから市長が委嘱する。ただし、学識経験者は1人以内とする。
- 3 委員の任期は、委嘱のあった日の属する年度の3月31日までとする。ただし、再任を妨げない。
- 4 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員会に、委員長及び副委員長を各1人置き、委員の互選によりこれを定める。
- 6 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が必要に応じて招集する。ただし、委員任命後最初の委員会は、市長が招集する。

- 2 会議の議長は、委員長が務める。
- 3 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又はこれらの者から必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、企画部企画課において処理する。

(補則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、その他必要な事項は別に定める。

附 則

この告示は、平成22年10月1日から施行する。

外部評価試行委員会名簿

平成22年10月27日現在

【敬称略】

【50音順】

氏名	選出団体	備考
市川 美彦	恵那市行財政改革審議会	市民委員
柴 英子	恵那市総合計画審議会	市民委員
田口 譲	恵那市行財政改革審議会	市民委員
竹内 泰夫	政策評価研究所	学識経験者
柘植 麻美	恵那市行財政改革審議会	市民委員
服部 ゆかり	恵那市総合計画審議会	市民委員
宮地 政臣	恵那市総合計画審議会	市民委員

14

外部評価事業一覧(担当課長評価)

部名	事業名	課名	成果指標名	成果指標値の推移							フルコストの推移				担当課長評価							
				単 位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	21/20実 績対比 (%)	22年度 目標	21実 績/22 目標 対比 (%)	20年度 実績	21年 度 実績	22年 度 予算	公 共 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性	総 合 評 価	費 用 便 益 比	施 策 へ の 貢 献 度	事 業 の 優 先 度	今後の 方向性
医療管 理部	上矢作歯科診療所運営経 費	病院管理課	外来延べ患者数	人	5,632	6,080	5,503	90.5	6,100	90											民間(地域) 委託、指定 管理	地域医療の確保
			外来診療単価	円	5,970	6,800	6,461	95.0	6,900	94												
水道環 境部	合併浄化槽補助事業	下水道課	補助件数	件	193	160	140	87.5	130	108											従来通りに 継続	生活環境の向上及び 河川浄化に貢献
			浄化槽普及率	率	62.1	65	69.7	107.2	75.0	93												
消防本 部	恵那市女性防火クラブ育 成事業	予防課	クラブ員数	人	245	234	229	97.9	273	84											改善しつつ 継続	施策への重要性が 高い
総務部	ユビキタス管理運営事業	情報課	加入世帯数	世帯	493	379	316	83.4	700	45											一定時期に 廃止	将来CATVに統一
			加入世帯率	%	30.8	23.7	19.8	83.5	44	45												

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	医療管理部	担当課	病院管理課	会計区分	特別会計
事務事業名	上矢作歯科診療所運営経費			事業区分	ソフト事業
事業期間	17 ～ 27	事業種別	事務事業	総合計画	公共施設 ○ 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）
	施策	06)地域の医療・救急体制の充実
	サブ施策	(01)地域医療機能の整備と充実
対象	事務や事業が対象としている人や団体	上矢作地域の住民をはじめ全市民、近隣市町村の住民。特に当施設周辺地域の後期高齢者等交通弱者や在宅患者、その他かかりつけ患者など。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	職員の経営意識の向上、意識改革。適正な在庫管理による経費削減を図る。
事業概要	事業の概要	歯科医師1名、歯科衛生士2名（内、臨時1名）、臨時歯科助手1名。診療日：月曜日から金曜日。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	将来の人口推計が示すように、より高齢化が進み後期高齢者が増加、寝たきり・認知症等の発症率も高まり、医療の質が変化する中、関係機関の協力・連携により、健康保持と安全安心な社会生活の確保と、地域ニーズに即した医療サービスの提供を図る。

指標と目標値

	利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	外来延患者数	人	6,004	5,796	5,632	5,410	5,503	6,100
達成率		%	98.43	95.02	92.33	88.69	90.21	
	活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	年間開院日数	日	211.00	213.00	197.00	212.00	213.00	211.00
達成率		%	100.00	100.95	93.36	100.47	100.95	
実績値			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	外来診療単価	円	6810.00	6340.00	5970.00	6420.00	6461.00	6900.00
達成率		%	98.70	91.88	86.52	93.04	93.64	
実績値			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数	0.89	0.84	0.72	0.84	0.83	1.00
達成率		%	89.00	84.00	72.00	84.00	83.00	
費用便益比の算出根拠	費用対便益比＝（歳入総額－一般会計繰入）／年コスト（経営的事業費）＝42,343千円／50,844千円							

（注）達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	23,956	21,743	25,957	20,339	19,860	0
職員人件費	千円	26,673	26,786	26,952	26,902	26,977	0
その他	千円	79	420	804	3,856	4,007	0
総事業費（事業費＋職員人件費＋その他）	千円	50,708	48,949	53,713	51,097	50,844	0
利用者1人当たりコスト	円／人	8,446	8,445	9,537	9,445	9,239	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】 従来どおりに継続	上矢作地区唯一の歯科であり、継続していく必要があるが、今後は民間委託・民間譲与・指定管理等を検討する必要がある。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	その他 職員の経営意識の向上、意識改革によるサービス内容の向上により外来患者数を増加させ、経営の健全化を図る。	年間
前年度の改善改革の実施状況	その他 職員の経営意識の向上、意識改革によるサービス内容の向上により外来患者数を増加させることができた。	年間
今年度の改善改革予定	その他 職員の経営意識の向上、意識改革によるサービス内容の向上により外来患者数を増加させ、経営の健全化を図る。	年間

総合計画管理チェックシート（地域の医療・救急体制の充実）

（その１）

施策名	地域の医療・救急体制の充実	施策コード	16
		主管 部名	医療管理部
基本目標（政策）	健やかで若さあふれる元気なまち	部課 課名	病院管理課
		関連課名	消防本部消防課、健康推進課、市民課

施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	本市には、中核的医療機関として、市立恵那病院、国保上矢作病院の2つの市立病院と、地域医療を実施する6つの診療所（飯地診療所、三郷診療所、岩村診療所、山岡診療所、串原診療所、上矢作歯科診療所）がある。
	市民の意向	市民意識調査によると、医療機関の充実や救急医療体制の整備を重要な施策としてあげる市民は非常に多くなっている。市民の関心が高いだけに、医療機関におけるサービスの充実に対する期待も大きく、少子高齢化の進行や生活スタイル、疾病構造の変化に伴い、市民の多様なニーズに可能な限り応えるような医療水準の維持、向上、救急医療体制の整備が必要となっている。 また、医療は治療のみならず、生活習慣病予防、介護予防、リハビリテーションなど広範囲のサービスが求められており、保健・医療・福祉のネットワーク化により総合的にサービスを提供することや、市民にとって身近な地域医療を充実すること、地域医療と中核的な機関の連携を図ることなどが求められている。

施策のめざす方向	市民が安心して医療サービスを受けることができるように、中核的医療施設の整備や地域医療体制の充実に努める。また、救急時においてもスムーズに対応できるように、近隣の公的医療機関や市内の民間医療施設との連携を強化する。
----------	--

成果指標名	指標の説明	単位	H 17 基準	H 18 実績	H 19 実績	H 20 実績	H 21 実績	H 22 目標	H 27 目標	達成度 H21実 ／H21目
対象者数	市民	目標		57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.3%
		実績	人	57,378	56,983	56,650	56,206	55,681		
利用者数	〃（外来延患者数）	目標	人		195,174	189,630	174,388	171,999	154,783	88.5%
		実績	人	187,282	176,825	160,434	151,561	152,294		
指 針 社会 医療機関貢献度	休日・夜間患者への市内 医療機関貢献度	目標	人				2,900	2,900		103.0%
		実績	人	2,727	2,621	2,934	2,411	2,988		
医療機関に対する満足度	市民意識調査で、医療機関に対する満足度が満足・やや満足と回答した市民の割合	目標	%		24.8	26.1	27.4	28.7	30.0	40.0
		実績	%	23.5	—	—	21.1	—		
市内医療機関の受診率	国保加入者の市内の医療機関での受診率（入院）	目標	%		34.2	35.6	37.1	38.5	40.0	45.0
		実績	%	32.7	36.9	43.4	22.9	43.3		
市内医療機関の受診率	国保加入者の市内の医療機関での受診率（外来）	目標	%		68.6	70.2	71.8	73.4	75.0	80.0
		実績	%	67.0	64.5	67.2	62.7	65.0		
普通救命講習終了証発行数	普通救命講習以上の講習を新規に受講した者の数（累計）	目標	人		9,294	9,970	10,647	11,323	12,000	18,000
		実績	人	8,617	9,466	10,164	11,445	12,709		
A E D 設置箇所施設	A E D を設置した市の公の施設	目標	箇所		12	20	29	37	46	50
		実績	箇所	3	7	74	74	74	75	

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

意図	対象	市 民
		市立医療機関 其他の医療機関 保健センター 福祉・介護施設
健全経営	■地域医療機能の維持 ・市立恵那病院管理運営経費（事） ・国保上矢作病院管理運営経費（事） ・診療所管理運営経費（事） （三郷・飯地・岩村・山岡 串原・上矢作歯科）	
予防	■保健・医療・福祉のネットワーク化 ・基本健康診査事業 ・介護予防事業	
治療	■地域医療機能の整備と充実 ○病院医療機器等更新事業（継） ○診療所医療機器等更新事業（継） ○病院施設設備更新事業（継） ○診療所施設設備更新事業（継） ・近隣公的病院との病病連携 ・民間医療機関との病病連携	
救急救命	■救急医療体制の充実 ○中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業（継） ○在宅当番医制運営事業（継） ・休日在宅当番医制運営事業（事） ○応急手当普及啓発事業（継） ○高規格救急車整備事業（新） ○AED（自動体外式除細動器）設置事業（継）	

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

(その2)

サブ 施策 名	事業名	事業 種別	課名	主要 事業	成果指標名	成果指標値の推移						フルコスト推移（千円）			
						単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	対比 （%）	比較 年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予算	
施策を構成する事業の評価と事業費の推移	地域医療機能の整備と充実														
	1	三郷診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	4,944	4,679	4,595	98.2	21/20	54,997	58,176	60,690	
					外来診療単価	円	8,912	8,993	9,408	104.6	21/20				
	2	飯地診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	6,124	6,268	6,078	97.0	21/20	64,284	69,311	72,320	
					外来診療単価	円	10,697	10,461	10,756	102.8	21/20				
	3	岩村診療所管理運営経費	事	病院管理課	外来入院延べ患者数	人	22,950	17,740	18,472	104.1	21/20	145,936	226,799	224,540	
					外来診療単価	円	5,409	5,448	7,273	133.5	21/20				
					病床稼働率	%	32.20	—	—	—	21/20				
	4	山岡診療所管理経費（医科）	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	9,927	9,115	8,915	97.8	21/20	124,646	124,729	126,510	
					外来診療単価	円	11,438	11,539	11,484	99.5	21/20				
	5	串原診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	1,779	1,544	1,384	89.6	21/20	19,453	20,075	21,060	
					外来診療単価	円	8,821	9,778	10,498	107.4	21/20				
	6	山岡診療所管理経費（歯科）	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	6,222	6,487	6,256	96.4	21/20	44,364	46,776	49,150	
					外来診療単価	円	5,552	5,469	5,953	108.8	21/20				
	7	上矢作歯科診療所運営経費	事	病院管理課	外来延べ患者数	人	5,632	5,410	5,503	101.7	21/20	51,097	50,844	54,600	
					外来診療単価	円	5,970	6,420	6,461	100.6	21/20				
	8	市立恵那病院管理経費	事	病院管理課	外来入院延べ患者数	人	123,284	123,592	123,602	100.0	21/20	2,585,190	2,627,554	2,817,452	
					外来診療単価	円	7,101	7,695	8,018	104.2	21/20				
					病床稼働率	%	73.34	76.46	75.01	98.1	21/20				
	9	国保上矢作病院管理経費	事	病院管理課	外来入院延べ患者数	人	53,963	52,339	50,627	96.7	21/20	1,016,918	1,011,348	1,041,748	
					外来診療単価	円	10,447	11,287	12,185	108.0	21/20				
					病床稼働率	%	94.15	94.44	91.25	96.6	21/20				
	10	人工透析施設整備事業	継	病院管理課	○	—	—	—	—	—	225,574				
	11	病院医療機器等更新事業	継	病院管理課	○	—	—	—	—	—	55,199	243,238	68,615		
	12	病院施設設備更新事業	継	病院管理課	○	—	—	—	—	—	13,572	14,490	12,000		
	保健・医療・福祉のネットワーク化														
	13	かみやばぎ総合保健福祉センター費	事	市民課		年間利用者数	人	2,700	2,700	2,700	100.0	21/20	20,280	19,417	11,212
	救急医療体制の充実														
	14	休日在宅歯科運営事業	事	健康推進課		救急患者数	人	104	63	81	128.6	21/20	575	884	798
						1日あたり患者数	人	4.95	3.31	1.98	59.8	21/20			
	15	中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業	継	健康推進課	○	輪番制加盟病院数	病院	4	4	4	100.0	21/20	11,153	11,291	11,134
	16	在宅当番医制運営事業	継	健康推進課	○	救急患者数	人	2,934	2,488	2,988	120.1	21/20	33,510	35,138	35,083
	17	応急手当普及啓発事業	継	消防課	○	受講者数	人	3,381	3,110	2,833	91.1	21/20	19,390	19,965	17,997
						普通救命講習終了証発行人数	人	10,164	11,445	12,709	111.0	21/20			
	18	高規格救急車整備事業	継	消防課	○	—		—	—	—	—	21/20	30,529	0	36,481
	19	AED（自動体外式除細動器）設置事業	継	消防課	○	AED設置数	箇所	74	74	74	100.0	21/20			
	合計											4,516,667	4,580,035	4,661,390	

注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。

注2 主要事業欄の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。

注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

平成21年度 1年間の主な取り組みと成果	市民が安心して医療サービスを受けられるよう高機能医療機器の整備を図り、引き続き2つの公立病院と6つの国保診療所を運営しました。 また、国保岩村診療所内に血液透析20床、最大60人の通院が可能な「恵那市透析センター」を開所しました。初年度は月・水・金曜日の午前ケールを実施し、目標7人のところ、希望者が多く12人まで受け入れることができました。 医師確保については、「東濃地域医師確保奨励資金等貸付制度」により、将来恵那市の公立医療機関での勤務希望者1人(累計2人)に奨励資金を利用していただきました。 また、上矢作病院では内科医1人・外科医1人が減員となったことから医師の確保に努めました。その結果、岐阜県から非常勤医師や自治医科大学卒の医師1人を派遣していただくことができ、前年と同様の医療を提供することができました。 公共施設におけるAEDの設置は、延べ74施設で完了し、平成19年度に目標を達成しています。また、普通救命講習の終了証発行人数は、延べ12,709人となりました。
未達成課題に対する今後の取り組み	近隣医療機関との連携、救急をはじめ、介護、健康保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。 経営面では、老朽化した病院施設の整備計画を立案します。また、公立医療施設の施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。 医療サービスの充実のため、病院や診療所の医師、看護師などの確保に努めます。特に透析センターのスタッフの確保に努め、維持透析患者数の増を図り、早期の経営安定を目指します。 産婦人科の問題は、中津川市民病院と連携しながら、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。

追加資料

1 国民健康保険直営の上矢作歯科診療所

前回の委員会において、国民健康保険直営の診療所は、過疎地など不採算地域でも平等に医療サービスが受けられることを目的に、市町村が国保助成を受けて設置していることを、また国保上矢作歯科もそのような診療所の1つであり、地域住民のニーズが高い診療所であることを説明させて頂きました（町内受診者83％）。

その中で、国保歯科診療所には、国民健康保険法に基づき、むし歯をなおすといった診療行為と、むし歯を防ぐといった保健（予防）事業の2つの業務が位置づけられていることが、民間の事業ではできない特徴の1つであることを説明致しました（資料1）。

資料1

○ 恵那市国民健康保険診療所設置条例

第1条 国民健康保険法第82条第1項の規定により診療所を設置する

第3条 診療所においては、次の事業を行う。

- （1）国民健康保険その他の社会保険に基づく診療及び一般患者の診療を行うこと
- （2）市民の公衆衛生の向上及び増進を図ること
- （3）国民健康保険の診療及び保険施設に関する調査研究を行うこと

○ 国民健康保険法

第82条 保険者は、健康教育、健康相談、健康診査その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならない。

（その事業の一つに診療所が明記されている）

2 経費

疾病保険制度では、診療行為は診療収益につながりますが、保健業務は、直接は収益にはつながりません。しかし保健業務は、医療費削減に影響することから、将来的には国保の財政にプラスに働くと考えられます。現在、保健活動の1つとして、子どもを対象にむし歯予防教室を行っており、その人数を外来延べ患者数に加えてみると利用者1人あたりのコストは、約8200円となります。この値は他の診療所と比べて適正であると考えています。（資料2）

資料2

診療所名	三郷	飯地	岩村	山岡（医科）	串原	山岡（歯科）	上矢作歯科
利用者1人あたりコスト （円/人）	13796	12262	8014	13990	18275	8311	9239 (8263)

H21年度の利用者1人あたりのコストです。＊上矢作歯科の（ ）内は、保健活動の1つとして施設内で、フッ素塗布を行った人数を外来延べ患者に加えた値

3 成果

保健活動の面では、上矢作保育園、小、中学校共に全国的にも名誉ある賞が頂けた実績、H8 中学3年生の DMFT 指数 5.8 が 10 年後に 0.5 に減少した実績、そして、医療の面では、子どもからお年寄りまで、各年齢層に利用して頂き、受益者の負担割合（一般会計負担繰入金）、費用便益比も他の診療所と比べ大きな違いはみられません。ことから、診療、保健事業のバランスがとれており、事業の目的にそった成果も得られていることから、地域歯科医療が最適な手段、手順で行われていると考えています。（資料3、4）

資料3

診療所名	三郷	飯地	岩村	山岡（医科）	串原	山岡（歯科）	上矢作歯科
一般会計負担繰入金 （単位：千円）	9,500	597	41,000	20,000	4,000	7,000	5,000

H21 一般会計繰入金です。（交付金は含まれていない）

資料4

診療所名	三郷	飯地	岩村	山岡（医科）	串原	山岡（歯科）	上矢作歯科
費用便益比 （指数）	0.85	0.97	0.88	0.96	0.7	0.81	0.83

H21 費用便益比です。

4 まとめ

1）公共性において、国保上矢作歯科診療所は、国民健康保険法第82条を根拠に設立され、1次予防など、民間では行えない、市として関与する必要性が高い診療所です。

2）有効性において、診療、保健業務共に、事業の目的に沿った成果も得られ、施策への貢献度も高く、地域市民の利用率からも、ニーズ性の高い事業と考えています。

3）効率性において市内7診療所と比較しても、利用者1人あたりのコストは適正であり、目的に沿った成果も表れていることから、現在行っている方法・手段・手順は最適だと考えています。

4）公平性において、診療所のフリーアクセスといった観点で市民が公平に便益を受けています。一般会計負担繰入金を市内7診療所と比較しても、受益者の負担割合が適正であると考えています。子どもから老人までが受益者が市民各層に広く及んでおり、社会的な公平がなされている事業であると診療所という性質上、過去の慣例や既得権で続けられている事業でもありません。以上、恵那市国保上矢作診療所は、公平性、有効性、効率性、公平性の全ての面で適正であると考えています。

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	水道環境部	担当課	下水道課
事務事業名	合併浄化槽補助事業		
事業期間	17 ～ 27	事業種別	継続事業

会計区分	一般会計				
事業区分	ソフト事業				
総合計画	○	公共施設		補助交付	○

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）
	施策	04)環境衛生対策の充実
	サブ施策	(01)生活排水の適切な処理の推進
対象	事務や事業が対象としている人や団体	恵那市内全域のうち、下水道区域及び農業集落排水区域以外の地域。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	浄化槽設置者に対する補助金の交付。
事業概要	事業の概要	合併浄化槽設置に伴う補助金交付。【5人槽】582千円【7人槽】664千円【10人槽】798千円を交付。（単独上乗せ250千円を含む）飯地地区は水源地区特別交付金の充当事業として、国補助に0.9%を上乗せ。区域促進特別モデル事業（低炭素社会対応型浄化槽設置）の実施により、地球温室化ガス排出抑制を推進する。（助成率1/3→1/2）
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	公共用水域の水質保全と生活環境の向上。

指標と目標値

	利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	補助件数	基	217	151	193	160	140	130
達成率		%	166.92	116.15	148.46	123.08	107.69	
	活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	補助件数	基	217.00	151.00	193.00	160.00	140.00	130.00
達成率		%	166.92	116.15	148.46	123.08	107.69	
実績値			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	浄化槽処理人口	人	9913.00	10141.00	10847.00	11254.00	11718.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値	普及率	%	56.50	56.50	62.10	65.00	69.70	75.00
達成率		%	75.33	75.33	82.80	86.67	92.93	
		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数	0.98	0.98	0.98	0.97	0.97	1.00
達成率		%	98.00	98.00	98.00	97.00	97.00	
費用便益比の算出根拠	【給付額をもって便益と考える】給付額（補助金額）／年コスト（事業費）＝96,042千円／99,090千円							

（注）達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	146,576	102,980	127,926	109,407	96,042	0
職員人件費	千円	2,550	2,550	2,550	2,850	3,048	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費（事業費＋職員人件費＋その他）	千円	149,126	105,530	130,476	112,257	99,090	0
利用者1人当たりコスト	円／人	687,217	698,874	676,041	701,606	707,786	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】従来どおりに継続	・定住促進事業の一環として。・設置費に対して集合処理との公平性を保つため。（5人槽設置費用：約880千円、補助金582千円、自己負担額約300千円。集合処理：負担金として平均負担額約300千円。）

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改善計画	方法や手段の見直し 平成21年度から3年間実施される区域促進特別モデル事業（低炭素社会対応型浄化槽設置）の活用及び、合併処理浄化槽への転換意向調査の実施。	平成21年度
前年度の改善改善の実施状況	方法や手段の見直し 区域促進特別モデル事業（低炭素社会対応型浄化槽設置）の実施。（平成21年度30基）及び山岡町への転換意向調査の実施。（715世帯）	平成21年度
今年度の改善改善予定	方法や手段の見直し 平成21年度は目標の160基を下回る140基の設置数であった。今後、地域別の普及状況を公表するとともに、普及率の低いところを重点的に普及啓発を行う（合併処理浄化槽設置補助金及び利子補給制度の活用促進PR等）	平成22年度

総合計画管理チェックシート（環境衛生対策の充実）

（その１）

施策名	環境衛生対策の充実	施策コード	24
		主管 部名	水道環境部
基本目標（政策）	豊かな自然と調和した安全なまち	部課 課名	環境課
		関連課名	下水道課、健康推進課、各環境衛生施設

施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	地球の温暖化、大気汚染、水質汚濁など、地球規模で環境の悪化が進んでおり、本市では、環境汚染などの大規模な公害問題は発生していないものの、工場や野焼きによる空気の汚染、国道・県道などの沿道へのごみのポイ捨てや山林への不法投棄など、日常における環境問題が顕在化している。こうした生活環境に関する問題は、事業者の生産活動や市民一人ひとりの日常生活に深くかかわっているものが多いため、公害問題や環境美化に対する意識やモラルの向上を図り、市民、事業者、行政が一体となってきれいで快適な生活環境を守っていかねばならない。
	市民の意向	市民意識調査によれば、下水道・合併処理浄化槽の整備に対する満足度の割合は33.10%と不満度の16.8%を上回っているものの、地域によっては、不満度の上位に挙げられるなど、地域により大きな違いが浮き彫りとなっている。下水道等の未整備地域の住民にとっては、早期に実現してほしいことの一つであると想像される。一方、ごみ減量化と資源リサイクル化に対する割合は、満足33.0%、不満17.1%と満足が上回っている状況であり、引き続き持続可能な循環型社会の形成に向けて、省資源や省エネルギー化などにより環境への負荷を少なくし、さらには、ごみの減量化や再資源化の取り組みを進めていくことが求められている。

施策のめざす方向	衛生的で快適な環境とするため、下水道事業により河川等の水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進める。
----------	--

成果指標名		指標の説明		単位	H17 基準	H 18 実績	H 19 実績	H 20 実績	H 21 実績	H 22 目標	H 27 目標	達成度 H21実 ／H21目
対象者数	市民	目標	人			57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.3%
		実績		57,378	56,983	56,650	56,206	55,681				
利用者数	市民	目標	人			57,051	56,724	56,398	56,071	55,744	55,000	99.3%
		実績		57,378	56,983	56,650	56,206	55,681				
社会指標	1人あたりのごみ排出量	目標	g / 人・日		920	900	880	860	840	831	800	103.1%
	実績		842	882	867	844	815					
汚水処理人口普及率	(下水・農集供用区域内人口÷浄化槽設置人口)／総人口	目標	%									—
		実績		76.4	78.9	81.3	82.7	83.7				
水洗化率	水洗化人口／認可区域内人口 (注：下水道経営上の指標とは定義が異なる)	目標	%			69.7	72.3	74.8	77.4	80.0	95.0	101.3%
		実績		67.1	71.3	75.2	76.3	78.4				
合併浄化槽普及率	合併浄化槽設置人口／(総人口-下水・農集認可区域内人口)	目標	%			60.2	63.9	67.6	71.3	75.0	90.0	97.8%
		実績		56.5	56.5	62.1	65.0	69.7				
大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度	市民意識調査で、大気汚染・騒音・水質など公害対策が満足・やや満足と回答した市民の割合	目標	%			18.4	21.3	24.2	27.1	30.0	40.0	—
		実績		15.5	—	—	15.4	—				
不法投棄の場所数	不法投棄の場所数（通報回数）	目標	箇所			60	50	40	30	30	30	125.0%
		実績		41	60	42	32	24				
年間資源リサイクル率	資源回収量／一般廃棄物総排出量	目標	%			30.0	30.5	31.0	32.0	32.0	35.0	91.9%
		実績		29.4	31.0	30.2	29.4	29.4				
収集ごみ量の一人一週間あたり可燃ゴミ排出量	環境基本計画掲載数値	目標	kg / 人			3.2	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7	103.7%
		実績		2.9	2.8	2.8	2.8	2.7				
収集ごみ量の一人一週間あたり不燃ゴミ排出量	環境基本計画掲載数値	目標	g / 人			250	248	245	243	240	240	75.2%
		実績		262	251	297	304	323				
ごみ収集と処理サービスの満足度	市民意識調査で、ごみ収集と処理サービスが満足・やや満足と回答した市民の割合	目標	%			45.6	46.7	47.8	48.9	50.0	60.0	—
		実績		44.5	—	—	45.0	—				
し尿収集と処理サービスの満足度	市民意識調査で、し尿収集と処理サービスが満足・やや満足と回答した市民の割合	目標	%			36.0	39.5	43.0	46.5	50.0	60.0	—
		実績		32.5	—	—	26.4	—				

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

対象		市 民
意図		
施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	居住環境の向上 公共水域の水質向上	■生活排水の適切な処理の推進 ・農集千田川地区維持管理費（事） ・農集東野地区維持管理費（事） ・農集宮田地区維持管理費（事） ・農集飯沼間地区維持管理費（事） ・農集門野地区維持管理費（事） ・農集下・小田子地区維持管理費（事） ・個別排水処理施設維持管理費（事） ・公共奥戸処理区維持管理費（事） ・特環恵那峡処理区維持管理費（事） ・特環竹折処理区維持管理費（事） ・特環岩村処理区維持管理費（事） ・特環明智処理区維持管理費（事） ・特環上矢作処理区維持管理費（事） ・水洗便所改造資金利子補給事業（事） ○恵那市都市計画公共下水道建設事業（奥戸処理区）（継） ○恵那市都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道恵那峡処理区）（継） ○恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道岩村処理区）（継） ○恵那市都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道竹折処理区）（継） ○恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道明智処理区）（継） ○恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道上矢作処理区）（継） ○合併浄化槽補助事業（継）
	公共空間の環境保全	■環境美化の推進 ○不法投棄防止啓発事業（継） ○環境美化推進事業（継） ○不法投棄監視委員会運営事業（継） ○公害対策検査事業（継） ・環境苦情対応事業（事）
	廃棄物の資源化	■循環型社会の推進 ・エコセンター恵那じん芥収集事業（事） ・生ごみ処理機補助事業（事） ○環境基本計画策定事業（継） ○ごみ減量化とリサイクル活動の推進事業（継） ・「日曜リサイクル広場」事業（継） ・レジ袋有料化推進事業（継） ・恵那市環境対策協議会事業（事） ・恵南衛生センターし尿収集事業（事） ・あおぞらじん芥収集事業（事） ・麻花苑し尿収集事業（事）
	環境衛生施設の整備充実	■環境衛生施設の整備充実 ・エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費（事） ・恵那リサイクルセンター管理運営経費（事） ・恵那不燃物最終処分場維持管理経費（事） ・最終処分場閉鎖事業（事） ・けいなん斎苑維持管理経費（事） ・えな斎苑維持管理経費（事） ○汚泥再生処理センター整備事業（新事） ○清掃センター解体事業（事） ○一般廃棄物最終処分場建設事業（事） ○ごみ処理施設統合事業（事） ○けいなん斎苑解体事業（新事） ・恵南衛生センター施設維持管理事業（事） ・あおぞらじん芥処理施設維持管理事業（事） ・恵南一般廃棄物最終処分場施設維持管理事業（事） ・麻花苑し尿施設維持管理経費（事） ・火葬場の統廃合（事）

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

(その2)

サブ 施策 策 名	事業名	事業 種 別	課 名	主要 事業	成果指標名	成果指標値の推移					フルコスト推移（千円）				
						単 位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	対比 （%）	比較 年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予算	
施策を構成する事業の評価と事業費の推移	生活排水の適切な処理の推進														
	1	農集千田川地区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	78.10	84.30	83.60	99.2	21/20	56,528	56,418	57,121	
	2	農集東野地区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	66.20	67.30	70.40	104.6	21/20	59,326	66,425	73,727	
	3	農集富田地区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	98.00	97.70	97.50	99.8	21/20	48,607	44,612	39,423	
	4	農集飯羽間地区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	91.60	91.00	94.20	103.5	21/20	29,037	28,766	29,544	
	5	農集門野地区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	79.00	79.50	86.70	109.1	21/20	18,870	18,619	19,838	
	6	農集下・小田子地区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	78.40	78.70	81.20	103.2	21/20	43,559	46,510	48,188	
	7	個別排水処理施設維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	100.00	100.00	100.00	100.0	21/20	7,201	5,784	2,535	
	8	公共奥戸処理区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	96.50	96.30	98.00	101.8	21/20	537,069	484,669	472,492	
	9	特環恵那峡処理区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	83.30	82.30	81.00	98.4	21/20	149,221	148,248	160,910	
	10	特環竹折処理区維持管理経費	事	下水道課	水洗化率	%	26.30	32.10	45.80	142.7	21/20	37,534	40,763	65,783	
	11	特環岩村処理区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	87.80	87.60	88.50	101.0	21/20	156,188	179,225	201,604	
	12	特環明智処理区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	63.40	62.90	65.00	103.3	21/20	139,608	149,083	149,182	
	13	特環上矢作処理区維持管理費	事	下水道課	水洗化率	%	49.10	57.10	62.30	109.1	21/20	92,353	101,792	113,966	
	14	水洗便所改造資金利子補給事業	事	下水道課	補給件数	件	28	11	16	145.5	21/20	1,026	1,707	2,098	
	15	公共下水道建設事業（奥戸処理区）	継	下水道課	○	—	—	—	—	—	—	106,510	80,570	50,048	
	16	特環公共下水道建設事業（恵那峡処理区）	継	下水道課	○	—	—	—	—	—	—	27,960	44,690	13,579	
	17	特定環境保全公共下水道建設事業（竹折処理区）	事	下水道課	○	—	—	—	—	—	—	120,710	69,459	52,864	
	18	特定環境保全公共下水道建設事業（明智処理区）	継	下水道課	○	—	—	—	—	—	—	165,100	177,168		
	19	特環公共下水道建設事業（上矢作処理区）	継	下水道課	○	—	—	—	—	—	—	112,257	99,090	86,958	
	20	合併浄化槽補助事業	継	下水道課	○	補助件数	件	193	160	140	87.5				21/20
						合併浄化槽普及率	%	62.10	65.00	69.70	107.2	21/20			
	環境美化の推進														
	21	不法投棄防止啓発事業	継	環境課	○	看板配布数	枚	164	132	160	95.8	21/20	1,814	894	1,267
	22	環境美化推進事業	継	環境課	○	収集ごみ量	t	30	24	27	90.0	21/20	1,504	910	915
	23	不法投棄監視委員会運営事業	継	環境課	○	不法投棄通報場所数	箇所	42	32	24	40.0	21/20	1,415	1,525	1,310
	24	公害対策検査事業	継	環境課	○	年データ数	件	342	342	342	215.1	21/20	10,981	9,626	11,770
	25	環境苦情対応事業	事	環境課		苦情件数	件	103	85	31	28.2	21/20	2,030	1,057	1,357
	循環型社会の推進														
	26	エコセンター恵那じん芥収集事業	事	エコセンターえな		可燃ごみ収集量	t	5,430	5,275	5,191	94.5	21/20	99,715	92,810	165,372
						不燃ごみ収集量	t	643	629	591	96.7	21/20			
	27	あおぞらじん芥収集事業	事	あおぞら		可燃ごみ収集量	t	2,834	2,872	2,562	88.7	21/20	72,799	57,779	
						不燃ごみ収集量	t	234	263	348	255.9	21/20			
	28	恵南衛生センターし尿収集事業	事	あおぞら		年間収集量	KL	3,254	2,893	2,774	28.1	21/20	31,071	30,681	33,400
	29	藤花苑し尿収集事業	事	藤花苑		年間し尿収集量（し尿のみ）	KL	6,231	5,361	4,889	38.1	21/20	65,631	59,840	61,600
	30	生ごみ処理機補助事業	事	環境課		補助件数	件	28	39	16	33.3	21/20	1,203	760	870
	31	環境基本計画策定推進事業	継	環境課	○	—	—	—	—	—	—	1,892	1,650	7,495	
	32	ごみ減量化とリサイクル活動の推進事業	継	環境課	○	補助した資源回収量	t	2,711	2,604	2,346	84.3	21/20	13,346	12,175	14,500
	33	恵那市環境対策協議会事業	事	環境課		視察回数	回	1	1	1	100.0	21/20	2,072	1,502	1,194
	34	バイオマスタウン構想策定事業	新	農業振興課	○	—	—	—	—	—	—	7,715			
	環境衛生施設の整備充実														
	35	エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費	事	エコセンター恵那		年間処理量	t	8,988.27	8,665.30	8,524.86	93.2	21/20	575,353	508,478	489,210
	36	恵那リサイクルセンター管理運営経費	事	リサイクルセンター		年間処理量	t	1,432	1,273	1,212	116.3	21/20	54,645	60,441	45,618
	37	恵那不燃物最終処分場維持管理経費	事	リサイクルセンター		年間埋立量	t	1030	827	0	0.0	21/20	60,908	104,282	28,788
	38	恵南衛生センター施設維持管理事業	事	あおぞら		年間処理量	KL	9,616	9,060	8,907	90.4	21/20	82,810	78,050	81,300
	39	あおぞらじん芥処理施設維持管理事業	事	あおぞら		年間処理量	t	4,809	4,752	3,898	80.3	21/20	380,327	364,377	
	40	恵南一般廃棄物最終処分場施設維持管理事業	事	あおぞら		年間埋立量	t	455	564	1,476	249.7	21/20	6,409	18,100	
	41	藤花苑し尿施設維持管理経費	事	藤花苑		年間処理量（浄化槽汚泥等含総量）	KL	12,481	11,657	11,791	91.9	21/20	153,050	133,706	136,300
42	最終処分場閉鎖事業	事	環境課		環境基準遵守度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	21/20	2,261	1,599	689	
43	けいなん斎苑維持管理経費	事	環境課		年間火葬件数	件	244	217	0	0.0	21/20	7,618			
44	えな斎苑維持管理経費	事	環境課		年間人体火葬件数	件	424	453	750	183.8	21/20	29,696	61,455	33,405	
					年間動物火葬頭数	件	439	535	568	178.1	21/20				
45	汚泥処理センター建設事業	新	環境課	○	—	—	—	—	—	—	1,303	1,303	13,399		
46	清掃センター解体事業	継	環境課	○	—	—	—	—	—	—	104,901				
47	一般廃棄物最終処分場建設事業	継	環境課	○	—	—	—	—	—	—	55,958	488,313			
48	けいなん斎苑解体事業	新	環境課	○	—	—	—	—	—	—	1,145	21,414			
49	ごみ処理施設統廃合事業	継	環境課	○	—	—	—	—	—	—	6,229	445,764			
	合計										3,736,750	4,402,089	2,769,619		

注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。

注2 主要事業欄の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。

注3 フルコストとは事業費に携った職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果	生活排水の処理では、下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業を地域の特性に応じて活用し、河川などの水質保全と生活環境の向上を図りました。このうち、公共下水道事業奥戸処理区では長島町永田地区などで、特定環境保全公共下水道事業恵那峡処理区ではひまわり坂地区などで、竹折処理区では中切、上野地区などで、明智処理区では吉良見地区で、未供用箇所の管渠敷設工事を行いました。また、合併処理浄化槽設置事業では、140基の設置補助を行いました。 市民との協働による「えな環境フェア2009」では57団体に参加し、環境保全への啓発を行いました。また、日曜リサイクル広場が毎月開催され、資源ごみの回収を進めた結果、102tのごみの再生利用につながりました。 平成21年度から住宅用太陽光発電システム設置補助を開始し、79件交付しました。その結果、太陽光発電出力約322kwが新たに見込まれます。 一般廃棄物最終処分場の建設では、埋立処分場の工事が完了しました。また、ごみ処理施設をエコセンター恵那に統合する改造工事を行い、運営経費とともに二酸化炭素排出量の削減を図りました。これにより年間3億4,700万円の削減を見込んでいます。 バイオマス資源の活用方法については、「恵那市バイオマス活用推進計画」を策定しました。
未達成課題に対する今後の取り組み	下水道事業では、引き続き、未供用箇所の管渠敷設工事を行います。合併処理浄化槽設置事業は、130基の設置補助を予定しています。 市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、温暖化対策を進めます。 資源ごみの常設型回収拠点施設の整備を、市民と協働で検討します。 バイオマス資源の活用については、利活用推進計画に基づき、事業の具体化を図ります。

浄化槽設置整備事業補助金

恵 那 市

恵那市では、生活排水による水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする市民の方に浄化槽設置整備事業補助金を交付します。

☆浄化槽

補助対象となる浄化槽は下記に記す浄化槽です。

浄化槽法第2条第1項に規定する、し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽であって、生物化学的酸素要求量（BOD）除去率90パーセント以上、放流水のBOD20mg/ℓ（日間平均値）以下の機能を有し、かつ、合併処理浄化槽設置整備事業における国庫補助指針が適用される浄化槽。

補助の対象となるのは、処理対象人員50人以下の浄化槽です。

☆対象区域

・公共下水道の事業認可区域、農業集落排水事業区域以外の区域が対象です。

※補助対象区域外でも対象となる場合があります。明らかでない時は下水道課へ相談下さい。

☆対象者

- ・法に基づく届出の審査・確認を受け、浄化槽を設置される方。（浄化槽法、建築基準法）
- ・販売の目的で建物を建築される方、住宅等を借りている方で賃貸人の承諾が得られない方は補助金の対象者となりません。
- ・市税等に滞納の無い方。

※既に合併処理浄化槽を設置済み、又は工事着工済みの方は補助対象外です。

☆補助の対象となる経費

- ・浄化槽本体費、据付工事費、電気工事費、その他必要と認められた経費

☆補助金の金額

人 槽	補 助 額
5 人槽	332,000 円
6 ～ 7 人槽	414,000 円
8 ～ 10 人槽	548,000 円
11 ～ 20 人槽	939,000 円
21 ～ 30 人槽	1,472,000 円
31 ～ 50 人槽	2,037,000 円

※10 人槽以下の専用住宅の浄化槽設置については、左記の額に25万円を加算した額を補助します。

人 槽	補助額
5 人槽	582,000 円
6 ～ 7 人槽	664,000 円
8 ～ 10 人槽	798,000 円

※ただし、補助対象経費を合算した額が上記補助額より低い場合は、その額が補助金額となります。（この場合千円未満切捨てとなります）

※国・県の補助基準や額に変更があれば併せて変更する場合があります。申請時にご確認をお願いします。

浄化槽設置整備事業補助金について

申し込みは随時受け付けていますが、**締め切りは11月末**とします。
また、申し込みを**キャンセルされる場合も11月末**までに申し出て下さい。

なお、**工事完了の期限は3月末**です。

※工事の着工前に必ず補助金申請の手続きが必要です。補助金申請にあたって不明な場合は事前にご相談下さい。

※補助金の交付決定後、工事の着工をして下さい。

※工事完了とは・・・すべての排水を浄化槽に接続し、浄化槽が正常に機能し、入居者が支障なく生活できる状態のことです。

【参考】

一般住宅用浄化槽の人槽算定

区 分	人 槽
建物延べ床面積が 130 m ² 以下	5 人槽
建物延べ床面積が 130 m ² を超える	7 人槽
二世帯住宅で、お風呂と台所がそれぞれ 2ヶ所あれば	10 人槽

維持管理費用の目安

(単位：円)

人 槽	合 計	法定検査	保守点検	清 掃
5 人槽	49,125	4,500 (1 回)	5,250× (3 回)	28,875 (1 回)
7 人槽	51,372	4,500 (1 回)	5,250× (3 回)	31,122 (1 回)
10 人槽	60,150	4,500 (1 回)	5,250× (3 回)	39,900 (1 回)

初めの年は、7 条検査費用 (9,000 円) が必要

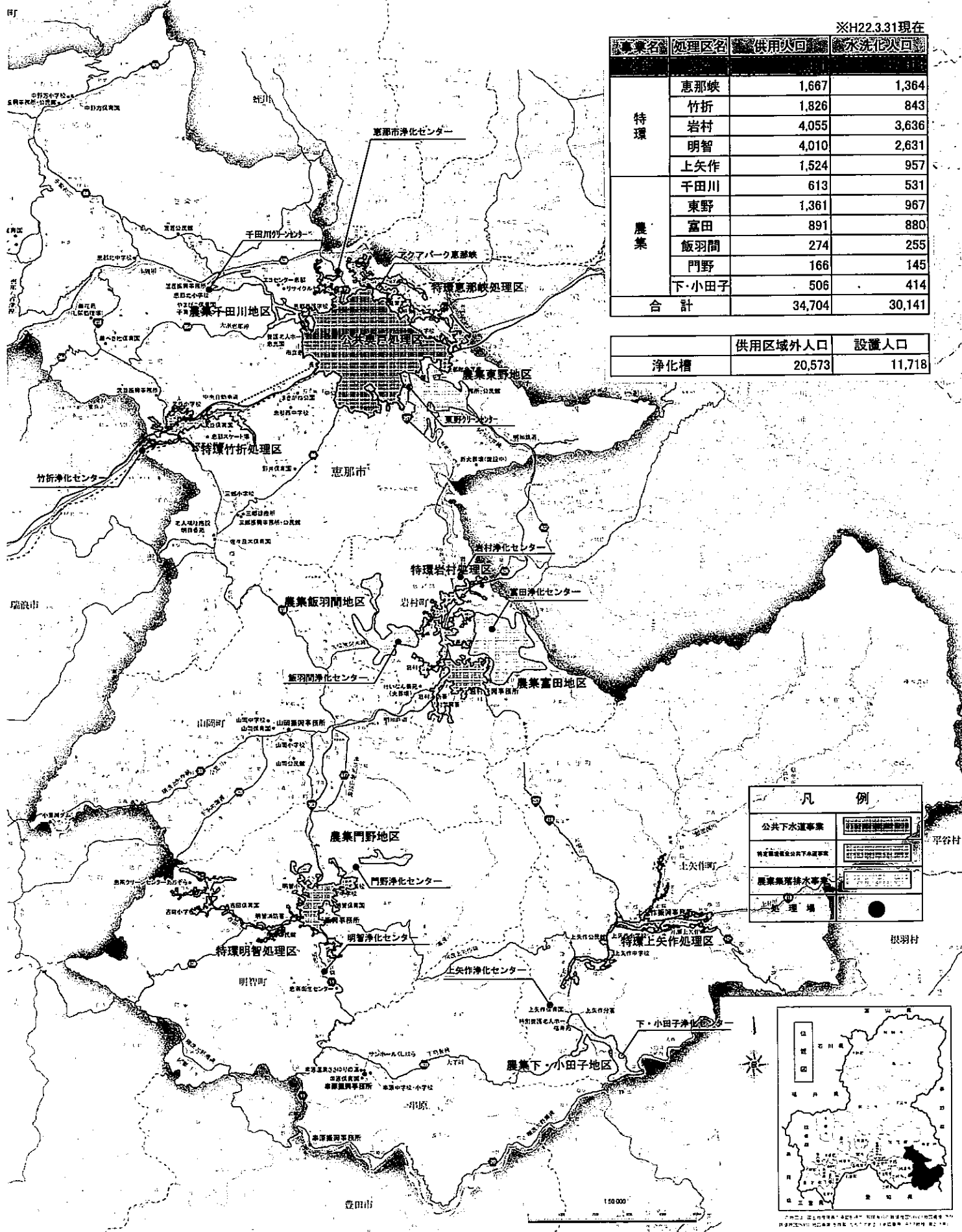
その他、電気代や補修費などが必要

→よって、年間費用は約 90,000 円 (約 8 万円～10 万円) 程度。

【その他】

※飯地町内に浄化槽を設置の場合は、新丸山ダムに係る水源地域整備計画により 10 人槽以下の浄化槽について補助額が表面記載の額と異なります。詳しくはお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ】 恵那市役所 水道環境部 下水道課
TEL 0573-26-2111(内線 175)



平成 21 年度事務事業成果表

担当部	消防本部	担当課	予防課
事務事業名	恵那市女性防火クラブ育成事業		
事業期間	17 ～	事業種別	事務事業

会計区分	一般会計		
事業区分	ソフト事業		
総合計画	公共施設	補助交付	○

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）
	施策	03)災害に強く、安心・安全なまちづくり
	サブ施策	(01)防災体制の充実
対象	事務や事業が対象としている人や団体	市内に在住する18歳以上の女性が対象であるが、地区単位での選出者がほとんどである。
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	女性防火クラブへ交付金を交付。クラブ員が参加しやすい教育訓練を実施し、家庭の防火・防災の情報提供を行う。
事業概要	事業の概要	家庭防火防災の重要性についての教育訓練を全体及び各支部単位で計画実施している。年1回全クラブ員を対象とした部外研修を実施し、県内外の防災施設等での学習を行い、家庭防火の重要性を認識し、各地区で広めている。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	クラブ員を経由して、各地区の女性に防火、防災の教育指導を実施、恵那市全体が災害のない住みやすいまちづくりを構築する。

指標と目標値

	利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	クラブ員数	人	273	270	245	234	229	273
達成率		%	100.00	98.90	89.74	85.71	83.88	
	活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	クラブ員数	人	273.00	270.00	245.00	234.00	229.00	273.00
達成率		%	100.00	98.90	89.74	85.71	83.88	
実績値	活動回数	回	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	活動参加者数	人	354.00	450.00	380.00	529.00	666.00	800.00
達成率		%	44.25	56.25	47.50	66.13	83.25	
実績値			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数	0.79	0.93	0.77	0.95	0.73	1.00
達成率		%	79.00	93.00	77.00	95.00	73.00	
費用便益比の算出根拠	【消火・救急活動に対する市民支払意志額をもって便益とする】支払意志額を6,000円/世帯、地域消防の初期消火等の貢献度を10%、地域消防力における女性防火クラブの寄与率30%と仮定。B/C=支払意志額×初期消火貢献度×当該クラブの寄与率/年コスト=6,000円/世帯×19,169世帯×10%×30%/4,750千円							

（注）達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	1,394	1,098	1,789	973	816	0
職員人件費	千円	2,838	2,527	2,649	2,639	3,934	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
総事業費（事業費＋職員人件費＋その他）	千円	4,232	3,625	4,438	3,612	4,750	0
利用者1人当たりコスト	円/人	15,502	13,426	18,114	15,436	20,742	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】改善しつつ継続	クラブ人員が減少しているため、活動内容の周知を行い、人員を確保する。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改善計画	方法や手段の見直し 年度事業計画時に、実施事業について役員と調整を行う。	3月
前年度の改善改善の実施状況	方法や手段の見直し 各支部間における実施事業の統一を行った。	5月
今年度の改善改善予定	方法や手段の見直し 事業報告及び反省。	3月

総合計画管理チェックシート（災害に強く、安心・安全なまちづくり）

（その1）

施策名	災害に強く、安心・安全なまちづくり	施策コード	23
基本目標（政策）	豊かな自然と調和した安全なまち	主管 部名	総務部
		部課 課名	防災対策課
		関連課名	消防本部、学校教育課、建設課、建築住宅課、水道課、農業振興課

施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	本市は、笠置山、大船山などの山林や木曾川、矢作川、土岐川をはじめ大小さまざまな河川が流れる。緑と水の自然に恵まれたまちである。しかし、この豊かな自然環境は、まちにやすらぎや潤いをもたらす反面、近年の異常気象による集中豪雨などにより、時には大きな災害を引き起こす危険性をはらんでいる。また、東海・東南海地震などの自然災害から市民の生命と財産を守るため、災害対策を充実し、備えをしておく必要がある。 一方、交通事故件数は死亡事故、人身事故、物損事故ともに年々増加傾向にあり、特に、高齢者や子どもなど交通弱者を巻き込んだ交通事故が増えている。
	市民の意向	市民意識調査によると、地震・災害に対する安心感の不満度（やや不満＋不満）が全体で38.5%と不満度の高い施策の上位にあるとともに、重要度の高い施策では、地震・災害に対する安心感が57.7%、防犯・治安などの安心感が58.6%と上位を占めており、防災と並んで、防犯・治安面において、安心して暮らせるまちづくりが求められている。こうしたなかで、「自らのまちは自らで守る」という意識を高め、学校、家庭、地域、警察、職場、行政が一体となった防災活動を進め、安全で安心な明るい社会を築き上げていく必要がある。

施策のめざす方向	地震や風水害などの自然災害や犯罪、交通事故の被害の防止や軽減に向け、防災・防犯・交通安全対策の強化や市民の意識向上を図るとともに、地域の防災や防犯活動を活発にし、災害に強い安全なまちづくりを進める。
----------	---

成果指標名	指標の説明	単位	H17 基準	H18 実績	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 目標	H27 目標	達成度 H21実 ／H21目
対象者数	市民	目標 実績	人	57,378	57,051	56,983	56,650	56,206	55,681	99.3%
利用者数	市民	目標 実績	人	57,378	57,051	56,983	56,650	56,206	55,681	99.3%
社会指標	交通事故発生件数	目標 実績	件	252	230	210	190	170	150	91.9%
社会指標	刑法犯認知件数	目標 実績	件	12	9	7	8	8	—	—
社会指標	火災件数	目標 実績	件	32	25	25	25	25	25	69.4%
総合計画指標	地震・災害に対する安心感の満足度	目標 実績	%	6.4	11.1	15.8	20.6	25.3	30.0	50.0
総合計画指標	木造住宅耐震診断件数	目標 実績	箇所	21	33	45	56	68	80	150
総合計画指標	防災訓練参加率	目標 実績	%	—	30.7	35.0	40.0	45.0	50.0	60.0
総合計画指標	自主防災隊編成率	目標 実績	%	—	46.0	55.0	70.0	85.0	100.0	100.0
総合計画指標	消防体制についての満足度	目標 実績	%	33.9	37.1	40.3	43.6	46.8	50.0	60.0
総合計画指標	防犯・治安などの安心感の満足度	目標 実績	%	15.4	18.3	21.2	24.2	27.1	30.0	40.0
総合計画指標	地域防犯組織数	目標 実績	団体	6	8	9	11	12	14	14
総合計画指標	交通安全教室開催回数	目標 実績	回	63	65	68	70	73	75	85

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ	対象	市民の生命・財産
	意図	
火災・震災から守る	火災・震災から守る	■防災体制の充実 ○橋りょう防災対策事業（継） ○排水路整備事業（継） ○地震防災マップ策定事業（継） ○木造住宅耐震診断助成事業（継） ○木造住宅耐震改修費補助事業（継） ・ 防災行政無線維持管理経費（事） ・ 防災用品・備蓄品整備事業（事） ○防災行政無線のデジタル化更新事業（同報系）（継） ○防災行政無線のデジタル化更新事業（移動系）（新） ○自主防災組織の育成支援（継） ○国民保護計画策定事業（継） ・ 恵那市少年消防隊育成事業（事） ・ 恵那市女性防火クラブ育成事業（事） ・ 火災予防啓発事業（事） ○住宅用火災警報器設置普及事業（継） ○住宅防火診断普及事業（継）
	自然災害・危険物から守る	○急傾斜地崩壊対策事業（継） ・ 危険物安全協会事務局事務（事） ○県単ため池防災支援事業（継） ・ 畜犬登録事務経費（事）
	犯罪・テロから守る	○国民保護計画策定事業（継）
	交通事故から守る	■消防・救急体制の充実 ・ 火災・救急・救助活動事業（事） ・ 操法大会訓練・運営事業（事） ・ 市長査閲訓練指導事業（事） ・ 消防団活動経費（事） ・ 消防水利維持管理事業（事） ○消防水利整備事業（継） ○消火栓用放水器具等の設置・修繕事業（継） ・ 消防車両維持管理事業（事） ・ 消防庁舎維持管理事業（事） ・ 消防団車両維持管理経費（事） ・ 消防団拠点施設維持管理経費（事） ○（仮称）恵那消防署北分署庁舎建設事業（新） ○消防署緊急車両整備事業（継） ○消防職員研修派遣事業（継） ○消防団緊急車両整備事業（継） ○消防団拠点施設整備事業（継）
防犯対策の推進	防犯対策の推進	○街路灯設置補助事業（継） ○防犯対策の推進（継） ○学校安全対策事業（継）
	交通安全対策の推進	■交通安全対策の推進 ・ 交通安全用原材料及び施設調整経費（事） ○交通安全施設整備事業（継） ○交通安全対策の推進（継） ○通学路・遊走路整備事業（継） ○木漏れ日作戦事業（継）

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

(その2)

サブ 施策 名	事業名	事業 種別	課名	主要 事業	成果指標名	成果指標値の推移					フルコスト推移（千円）			
						単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	対比 （％）	比較 年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予算
防災体制の充実														
1	急傾斜地崩壊対策事業	継	建設課	○	—		—	—	—	—	—	8,283	797	952
2	橋りょう防災対策事業	継	建設課	○	—		—	—	—	—	—	149,281	29,910	61,102
3	排水路整備事業	継	建設課	○	—		—	—	—	—	—	2,990	7,120	21,964
4	地震防災マップ策定事業	継	建築住宅課	○	マップ配布部数	部	19,000	—	—	—	—			
5	木造住宅耐震診断事業	継	建築住宅課	○	実施延件数	件	7	40	60	150.0	21/20	2,364	4,901	6,701
6	木造住宅耐震改修費補助事業	継	建築住宅課	○	実施延戸数	戸	1	0	1	—	21/20	178	1,388	4,748
7	防災行政無線維持管理経費	事	防災対策課		屋外子局数	基	193	193	232	120.2	21/20	17,572	16,380	26,200
8	防災備品・備蓄品整備事業	事	防災対策課		移動系数	基	254	254	254	100.0	21/20	4,134	9,080	5,044
9	防災行政無線デジタル化更新事業(同報系)	継	防災対策課	○	備蓄数	％	60.0	80.0	100.0	125.0	21/20	331,281	327,595	0
10	防災行政無線デジタル化更新事業(同報系)	継	防災対策課	○	設置子局数	基	16	101	232	—	—			
11	自主防災組織の育成支援	継	防災対策課	○	カバー率	％	10.0	46.3	100.0	—	—	35,222	7,187	7,404
12	防災行政無線デジタル化更新事業(移動系)	新	防災対策課	○	自主防災隊加入率	％	52.6	53.9	61.0	113.2	21/20			6,084
13	国民保護計画策定事業	継	防災対策課	○	概要版配布数	枚	—	—	—	—	—	1,116	595	1,458
14	恵那市少年消防隊育成事業	事	予防課		隊員数	人	156	142	142	100.0	21/20	5,744	5,161	5,319
15	恵那市女性防火クラブ育成事業	事	予防課		クラブ員数	人	245	234	229	97.9	21/20	3,612	4,750	4,770
16	火災予防啓発事業	事	予防課		総立ち入り検査件数	件	450	589	620	105.3	21/20	35,869	35,175	34,745
17	危険物安全協会事務局事務	事	予防課		火災発生件数	件	44	47	36	76.6	21/20	4,170	4,060	0
18	住宅用火災警報器設置普及事業	継	予防課	○	加入事業所数	箇所	141	134	126	94.0	21/20	3,895	4,170	4,060
19	住宅防火診断普及事業	継	予防課	○	パンフレット配布枚数(21年度)	枚	18,761	19,000	0	—	—	1,073	1,128	2,647
20	上水道緊急遮断弁設置事業	継	水道課	○	診断実施回数	回	54	42	95	226.2	21/20	725	851	946
21	簡易水道拠点給水施設整備事業	新	水道課	○	—		—	—	—	—	—	0	0	0
22	県単ため池防災支援事業	継	農業振興課	○	—		—	—	—	—	—	0	0	6,000
23	畜大登録事務経費	事	健康推進課		—		—	—	—	—	—	3,535	2,708	2,869
24	消防・救急体制の充実	事	健康推進課		予防接種頭数	頭	3,568	3,496	3,489	99.8	21/20	1,852	1,769	649
25	火災・救急・救助活動事業	事	消防課		消防年間出動回数	回	44	49	77	157.1	21/20	73,948	81,766	97,004
26	操法大会訓練・運営事業	事	消防課		救急年間出動回数	回	1,803	1,923	2,018	104.9	21/20	16,188	17,558	15,204
27	市長査閲訓練指導事業	事	消防課		大会参加チーム数	チーム	14	14	14	100.0	21/20	6,453	6,546	6,451
28	消防団活動経費	事	消防課		消防団による消火活動件数	件	30	29	8	27.6	21/20	142,325	133,370	151,238
29	消防水利維持管理事業	事	消防課		市長査閲参加人数	人	1,307	1,258	1,262	100.3	21/20	19,449	18,783	17,554
30	消防水利整備事業	継	消防課	○	消防団員数	人	1,294	1,269	1,262	99.4	21/20	31,298	20,502	16,711
31	消防栓用放水器具等の設置・修繕事業	新	消防課	○	消防団による災害活動件数	件	12	10	13	130.0	21/20	9,725	10,552	11,133
32	消防車両維持管理事業	事	消防総務課		延べ防火水槽設置数	基	357	359	361	100.6	21/20	32,745	31,333	29,563
33	消防庁舎維持管理事業	事	消防総務課		延べ消火栓設置数	基	1,872	1,924	1,937	100.7	21/20	48,135	59,213	41,557
34	消防団拠点施設維持管理経費	事	消防総務課		防火水槽設置数	基	2	2	2	100.0	21/20	16,125	16,418	19,453
35	消防署緊急車両整備事業	継	消防総務課	○	消火栓設置数	基	27	52	13	25.0	21/20	16,099	16,701	19,244
36	新消防庁舎建設事業	継	消防総務課	○	設置・修繕箇所数	箇所	—	80	112	140.0	21/20	855	1,187	1,611
37	消防団緊急車両整備事業	継	消防総務課	○	消防車両台数	台	14	14	15	107.1	21/20	810,961	—	—
38	防犯対策の推進	継	防災対策課		救急車両台数	台	6	6	6	100.0	21/20	23,452	19,807	42,613
39	街路灯設置補助事業	継	建設課	○	消防年間出動回数	回	44	47	36	76.6	21/20	—	—	—
40	街路灯設置補助事業(南地区)	継	南整備事務所	○	救急年間出動回数	回	1,803	1,923	2,018	104.9	21/20	—	—	—
41	防犯対策の推進	継	防災対策課		車両台数	台	94	94	94	100.0	21/20	—	—	—
42	学校安全対策事業	継	学校教育課		拠点施設数	箇所	80	77	77	100.0	21/20	—	—	—
43	交通安全対策の推進	継	交通安全課		更新車両数	台	—	—	—	—	—	—	—	—
44	交通安全用原材料及び施設調整経費	事	防災対策課		資格取得者数	人	4	4	2	50.0	21/20	—	—	—
45	交通安全施設整備事業	継	建設課	○	—		—	—	—	—	—	—	—	—
46	交通災害共済事業	事	防災対策課		—		—	—	—	—	—	—	—	—
47	交通安全対策の推進	継	防災対策課	○	加入者数	人	—	—	—	—	—	—	—	—
48	通学路・避難路整備事業	継	建設課	○	加入率	％	—	—	—	—	—	—	—	—
49	木漏れ日作戦事業	継	建設課	○	交通安全教室参加者数	人	7,513	7,819	7,497	95.9	21/20	85,950	11,152	11,164
50	木漏れ日作戦事業(南地区)	継	南整備事務所	○	事故死亡者数	件	9	2	1	50.0	21/20	55,786	42,303	27,323
51	合計				事故負傷者数	件	279	306	252	82.4	21/20	1,963	2,361	3,375
52							—	—	—	—	—	1,836	0	
53												2,076,517	975,687	736,396

注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。

注2 主要事業欄の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。

注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果	平成19年度から3カ年の継続事業で防災行政無線（同報系）デジタル化再整備を実施しました。平成21年度は遠隔制御装置を振興事務所にて整備、串原中山に中継局を設置し、101基の屋外拡声子局を更新、避難所29カ所に個別受信機を設置し、3カ年の整備が完了しました。9月6日に市内全域で防災訓練を実施し、自主防災隊や自治会を中心に、20,107人（参加率36.1%）、12,137世帯（参加率63.4%）が参加しました。 自主防災組織の育成では、新たに完成した防災センターの研修機能、展示・体験機能、地震体験車を十分活用し、組織の育成を図りました。これにより303組織（全体の61%）となり、防災への認識と取り組みが進んでいます。 防犯対策では、恵那市防犯まちづくり講演会を開催し、地域安全活動を強化するとともに地域の防犯団体の相互間の連携を深め、防犯意識の向上を進めました。 地震対策では、木造住宅耐震診断60件、耐震改修費補助1件を実施し、市内住宅の耐震化を推進しました。 交通安全対策では、カーブミラー等の交通安全施設整備を実施するとともに、子どもや、高齢者など交通弱者に交通安全教室を開催し、交通安全の啓発に努めました。
平成22年度の取り組み	市内全域での防災訓練も定着しつつあり、参加者も増えています。自主防災組織の育成とともに、充実した実効性のある訓練を行い、市民の防災意識の向上を図ります。また、市民団体との協働事業として恵那市防災アカデミーを開講し、地域防災リーダーの育成にも取り組みます。 安全安心メール配信システムを引き続き運用し、緊急情報や市民生活に密着した情報を迅速に提供します。 交通安全対策では、引き続き交通安全施設の整備を図るとともに、交通安全教室を開催し、交通弱者に対する交通安全への理解と認識を高めていきます。

平成 21 年度事務事業成果表

担当部	総務部	担当課	防災情報課
事務事業名	ユビキタス管理運営事業		
事業期間	17 ～ 27	事業種別	事務事業

会計区分	一般会計
事業区分	ソフト事業
総合計画	公共施設 ○ 補助交付

施策体系と事務事業の概要

施策体系との関連	基本目標（政策）	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）
	施策	04)高度情報通信基盤の整備
	サブ施策	(01)地域情報基盤の整備
対象	事務や事業が対象としている人や団体	岩村町内の住民及び商店、企業等で電波受信が可能と思われる約1,600世帯
手段	市が事務や事業を推進する手段や方法	【サービス提供スキーム】固定系無線アクセス装置(FWA)を含む通信設備をプロバイダ(㈱VRテクノセンター)に有償貸与→プロバイダーが住民へ有償によりインターネットの接続サービスを提供→プロバイダは利用料から設備借上げ料を市へ支払
事業概要	事業の概要	電気通信事業法による卸電気通信役務提供の通信事業者として、固定系無線アクセス装置(FWA)を含む通信設備をプロバイダ(㈱VRテクノセンター)に有償貸与し、そのプロバイダーが住民に有償でインターネットの接続サービスを行う。
目的と成果	どのような目的でどのような成果を得ようとしているのか	収支から1,000世帯の加入を目的とし、電子行政のサービス基盤としての利用促進を図ることにより行政サービスの利便性の向上が図れる。

指標と目標値

	利用者数	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	岩村地区住民	世帯	467	477	493	379	316	700
達成率		%	66.71	68.14	70.43	54.14	45.14	
	活動指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	基地局数FWA	箇所	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
実績値	基地局数Wi-Fi	箇所	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	成果指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	世帯数	世帯	467.00	477.00	493.00	379.00	316.00	250.00
達成率		%	186.80	190.80	197.20	151.60	126.40	
実績値	加入率	%	29.20	29.80	30.80	23.70	19.80	44.00
達成率		%	66.36	67.73	70.00	53.86	45.00	
		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度目標
実績値	費用便益比	指数	0.16	0.22	0.32	0.26	0.22	4.20
達成率		%	3.81	5.24	7.62	6.19	5.24	
費用便益比の算出根拠	インターネットによる検索を同等の資料購入費1アクセスページ10円と仮定する。年便益=10円×5アクセスページ/世帯×316世帯×300日=4,740,000円 利便比=4,740千円/(フルコスト25,748千円-設備貸付料4,445千円)							

（注）達成率は平成22年度目標に対する各年度の達成状況を示しています。

事務事業のコスト

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	千円	13,620	11,970	4,578	4,799	4,445	0
職員人件費	千円	4,240	812	122	114	260	0
その他	千円	30,203	24,900	22,731	21,537	21,043	0
総事業費（事業費＋職員人件費＋その他）	千円	48,063	37,682	27,431	26,450	25,748	0
利用者1人当たりコスト	円/人	102,919	78,998	55,641	69,789	81,481	0

今後の展開方法

展開方法	理由、内容
【継続】縮小しながら継続	現在加入者は減ってきているが、民間が運営しているため、そのまま継続。

事務事業の改善方向

改革改善策	具体的内容	実施時期
前年度の改善改革計画	その他 ユビキタス利用者にアミックスコムの利点を説明し、アミックスコムへの変更を促す。	年間
前年度の改善改革の実施状況	その他 対前年比利用者が63軒減少。	年間
今年度の改善改革予定	その他 ユビキタス利用者にアミックスコムの利点を説明し、アミックスコムへの変更を促す。	年間

総合計画管理チェックシート（高度情報通信基盤の整備）

（その1）

施策名		高度情報通信基盤の整備
基本目標（政策）		快適に暮らせる便利で美しいまち
施策の現状	現状 （10年前から現在までの変化）	近年は、インターネットの普及がさらに広がりをみせ、各家庭や事業所においても、光ファイバーなどによるブロードバンド化が急速に進展している。情報化の進展は、地域社会やまちづくりの様々な分野で大きな変化をもたらし、行政事務の効率化や高度化など市民生活に多大な利便性をもたらしている。本市では民間通信事業者による情報通信基盤整備や岩村町のユビキタスネットワーク事業、山岡町・串原のCATV事業によりブロードバンドサービスを提供しているが、一部地域しか提供されておらず、高度情報通信ネットワーク社会が形成されていないため、地域間に情報格差が生じている。
	市民の意向	市民意識調査によれば、情報通信環境の整備に対する満足度は21.9％と、不満足割合は14.7％を上回り、ケーブルテレビ施設整備事業の完了とそれに伴う市内全域へのブロードバンド環境の充実により改善が見られた。今後も、携帯電話の不感地域がまだ存在するなどすることから、地域間の情報格差の解消に努め、電子自治体やユビキタス社会への対応なども含めた情報基盤の整備を求められている。

施策のめざす方向	市民誰もが自由に情報を入力・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、地域や行政の情報化を進める。
----------	---

成果指標名	指標の説明	単位	H17基準	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標	H27目標	達成度 H21実 ／H21目
対象者数	世帯数（整備エリア）	目標 世帯		18,787	18,897	18,897	18,897	18,897	18,897	101.2%
利用者数	世帯数	実績 世帯	1,817	11,205	18,897	19,041	19,121			
		目標 世帯	1,490	2,276	4,055	8,462	8,913			70.8%
社会指標	ブロードバンド接続可能人口比	目標 %		69.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
	難視聴解消世帯数	実績 %	19.1	69.1	100.0	100.0	100.0			
	共同受信施設視聴世帯／ケーブルテレビ施設整備エリア内共同受信施設視聴世帯	目標 %		24.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
	ケーブルテレビ加入世帯率	実績 %	11.5	24.1	100.0	100.0	100.0			
総合計画指標	ケーブルテレビ加入世帯率	目標 %		11.0	26.9	55.7	67.0	74.0	100.0	71.9%
	音声告知放送受信機設置世帯率	実績 %	9.8	12.1	21.5	44.3	48.2			
	音声告知放送受信機設置申込を行った世帯数／全世帯数	目標 %		28.0	46.0	64.0	82.0	100.0	100.0	107.0%
		実績 %	0.0	28.0	52.2	86.4	87.7			

注 成果指標値の推移の伸び率の欄で は目標を上回り、 は目標を下回っていることを示します。

対象	意図
児童・生徒	市 民
情報基盤の整備	■地域情報基盤の整備 ・ユビキタス管理運営事業（事） ・串原CATV管理運営事業（事） ・山岡CATV管理運営事業（事） ○情報化推進事業（新） ○ケーブルテレビネットワーク施設整備事業（継） ○告知放送受信機設置事業（継） ○防災行政無線のデジタル化更新事業（同報系） ・携帯電話等エリア整備事業（新）
情報学習	■情報学習機会の充実 ○小中学校情報教育システム更新事業（継） ・小中学校情報教育事業（事）

注 ■印はサブ施策 ○印は総合計画の主要事業 ◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

（その2）

サブ 施策名	事業名	事業 種別	課名	主要 事業	成果指標名	成果指標値の推移						フルコスト推移（千円）			
						単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	対比 （%）	比較 年度	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予算	
施策を構成する事業の評価と事業費の推移	地域情報基盤の整備														
	1	ユビキタス管理運営事業	事	情報課	加入世帯数	世帯	493	379	316	83.4	21/20	26,450	25,748	24,778	
					加入世帯率	%	30.8	23.7	19.8	83.5	21/20				
	2	串原CATV管理運営事業	事	情報課	加入世帯数	世帯	300	300	300	100.0	21/20	52,041	52,668	51,750	
					加入世帯率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	21/20				
	3	山岡CATV管理運営事業	事	情報課	加入世帯数	世帯	1,219	1,232	1,283	104.1	21/20	70,475	67,661	66,493	
					加入世帯率	%	80.0	81.0	84.2	104.0	21/20				
	4	恵那CATV管理運営事業	事	情報課	加入世帯数	世帯	2,525	6,921	7,319	105.8	21/20	297	24,461	25,103	
					加入世帯率	%	20.9	40.0	42.3	105.8	21/20				
	5	ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	継	情報課	○	—		—	—	—	—	49,957	51,046	49,041	
	6	告知放送受信機設置事業	継	情報課	○	設置世帯数	世帯	9,872	16,512	16,778	101.6	21/20	503,183	188,612	146,587
					設置世帯率	%	52.2	86.4	87.7	101.5	21/20				
	7	防災行政無線のデジタル化更新事業(同報系)	継	防災対策課	○	—		—	—	—	—	331,281	327,595	0	
	情報学習機会の充実														
8	学校教育情報化推進事業	継	学校教育課	○	パソコン設置台数	台	980	980	1,400	142.9	21/20	67,672	118,732	52,276	
合計												1,101,356	856,523	416,028	

注1 事業に種類欄で「継」は毎年継続している事業、「新」は平成21年度から始まった事業、「事」は総合計画に明記されていない事業であることを示します。

注2 主要事業欄の「○」印は総合計画に明記されている事業であることを示します。

注3 フルコストとは事業費に携わった職員の人件費を加えた税金の総投入額を示しています。

1年間の主な取り組みと成果	ケーブルテレビネットワークの整備と音声告知器の設置については、平成18年度から整備に着手し、難視聴地域の解消とブロードバンド環境の充実を努め、平成20年度には市内全域への整備が完了しています。 また、一般世帯や集合住宅をはじめとする未設置世帯への音声告知器設置工事を行い、3月末までの音声告知器の設置数は16,778世帯（設置率87.7％）、ケーブルテレビの加入世帯は9,216世帯（加入率48.2％）となりました。また、引き続き（株）アミックスコムによりテレビ放送、インターネットのサービス提供を行いました。 3カ年の継続事業である防災行政無線（同報系）のデジタル化再整備事業は、平成21年度で完了しました。 国の補助事業を活用し市内に23カ所の新簡易基地局を建設し、携帯電話の不感地域の解消を行いました。
---------------	--

平成22年度の取り組み	ケーブルテレビ施設整備事業が完了したことにより恵那市全域に各種サービスの提供が可能となりましたが、音声告知器の設置率が市街地で低迷しています。これは、集合住宅への設置が進んでいないことが原因です。そこで、入居者と集合住宅所有者に対して事業説明を行い、設置の推進を図ります。 また、ケーブルテレビ加入率も目標に対して未達成となっており、（株）アミックスコムにおける営業推進の支援、また自主放送による番組充実を行います。 岩村町では、合併前からユビキタスネットワークがあり、民間事業者によって運営が行われています。この事業とケーブルテレビとの運営の統一化を目標に、引き続き民間事業者と協議を行います。 携帯電話の不感地域については平成21年度に行った国の補助事業によりほとんど解消しました。まだ一部残る不感地域についても、事業者と協議を進め、解消を図ります。
-------------	---

合併後の市政

「特に変わりがなし」が半数 「住みにくく」も3分の1

総合計画に基づくまちづくりが始まって3年目になり、この間、市民の皆さんが現状に対してどのように感じ、どのように評価をしているのかを聞き、今後の市政運営や後継計画策定に当たつての基礎資料とするため、6月に市民意識調査（アンケート）を実施しました。

この市民意識調査は、前回平成17年に実施しており、個別施策55項目については、各施策に対する「満足度」と「重要度」が、この3年間でどのように変化したかを把握するため、同じ内容で行いました。

今、市民の皆さんが、市をどのように考えているのか、意識傾向のテーマの一部を紹介します。調査結果の詳細については、市役所企画課のほか市ウェブサイトからもご覧いただけます。http://www.city.ena.lg.jp/

□問い合わせ 企画課（内線330）

□合併後住みよいまちとなったと感じますか

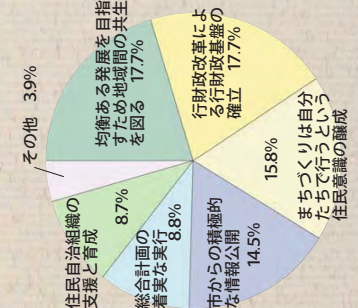
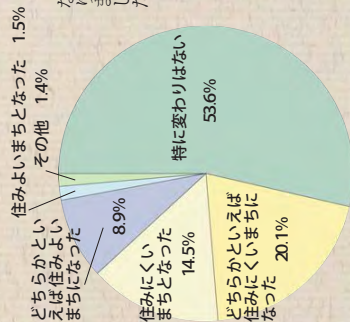
合併後の市政について調査をしたところ、「特に変わりがなし」53.6%と最も多く、ついで「どちらかといえば住みにくいまちとなった」と「住みにくいまちとなった」を合わせた、住みにくくなったと感じている方が34.6%を占めています。一方、住みやすくなったと感じている方は、10.4%という結果となりました。

□より良い市にするために必要なことは

今後、恵那市をより良い市にするために何が必要かを尋ねたところ、「市全体の均衡ある発展を目指すため地域間の共生を図る」と行財政改革による行財政基盤の確立が17.7%と高く、「自分たちのまちづくりは自分たちで行う」という住民意識の醸成15.8%、「市からの積極的な情報公開」14.5%という結果となりました。

調査の概要

調査対象：20歳以上の市民2,500人
調査方法：郵送配布、郵送回収
抽出方法：無作為抽出法
調査時期：平成20年6月
回収結果：1,381人（回収率55.2%）
※前回平成17年度回収結果1,688人（回収率67.5%）



□55項目の個別施策

「商店街のにぎわい」「働く場の確保」に高い不満

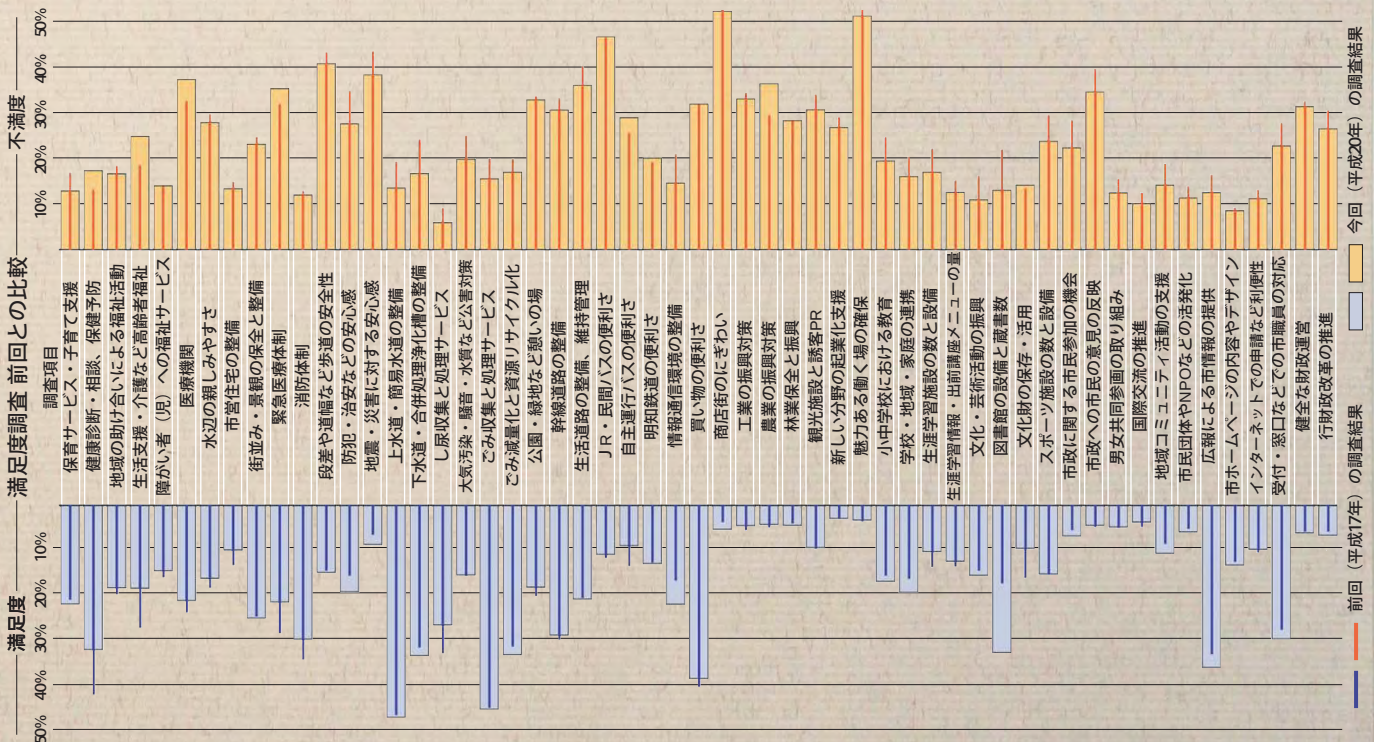
健康・福祉、生活環境、都市・交流基盤、産業振興、教育・文化、住民参画の分野について、55の個別施策について、満足度、重要度を伺いました。

満足度、重要度を伺いました。

「満足度」「やや満足」を合わせた満足度の高い施策は、「上下水道・簡易水道の整備」46.8%（前回46.6%）、「こみ収集と処理サービス」45.9%（前回44.4%）

「買い物の便利さ」38.2%（前回39.9%）などとなっています。一方「不満」「やや不満」を合わせた不満足度の高い項目は、「商店街のにぎわい」52.5%（前回54.7%）、「魅力ある働く場の確保」51.7%（前回52.8%）、「J・R・民間バスの便利さ」46.9%（46.6%）などとなっています。この上位3項目は前回と同じ順位となっています。

5.5%（前回52.8%）、「J・R・民間バスの便利さ」46.9%（46.6%）などとなっています。この上位3項目は前回と同じ順位となっています。

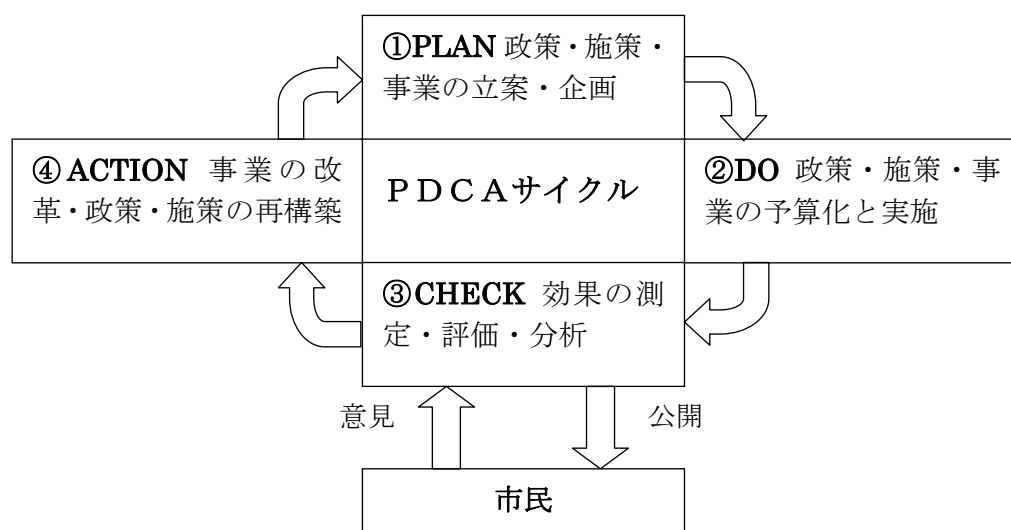


評価の集約表

事業名	総合評価に伴う 各委員の指摘事項	各委員 の評価	総合評価	今後の展開方向
1 上矢作歯 科診療所 運営経費	●一定の患者数があり有効性はあるが、効率性（人件費率が高い）がやや低く、同じ医療困難地域でも歯科医院のない串原地域との公平性に欠ける。 ●費用対便益比が0.83となっており、少し改善すれば1に近づくと考えられる。従ってAと判断した。 ●今後ますます高齢化の進む中、交通弱者といわれるお年よりが地域で医療が受けられよう是非続けてほしい。将来的には上矢作病院との併設が望まれる。 ●現状において必要性はあるが、上矢作病院のあり方と併せて検討。 ●現時点ではやむを得ない事業となっているが、病院の改築と併せ、判断する必要がある。 ●必要ではあるが何らかの手段が必要。予防歯科は必要であるが、上矢作地区に限らず恵那市全域が必要。 ●医療に関する検討委員会での十分な検討をしてもらいたい。 ●病院に関する検討委員会での十分な検討をしてもらいたい。	A=2人 B=5人 C=0人	B ○上矢作歯科診療所は今後ますます高齢化の進む中、交通弱者といわれる高齢者が地域で医療を受けるのに必要である。 ○しかし、効率性を考えるとこのまま継続していくのではなく、上矢作病院との併設や、民間移譲も視野に考える必要がある。 ○予防歯科により地域に貢献しているが、予防歯科は恵那市全域で必要と思われる。 ○また、歯科がない地区もあり、公平性に欠けることから、地域医療の配分も考える必要がある。当分は地域医療の確保のため継続する必要があるが、恵那市公立病院等の在り方検討委員会で十分な検討をしていただきたい。	○今後の在り方を検討しながら継続（恵那市公立病院等の在り方検討委員会でも検討していただく）
2 合併浄化 槽補助事 業	●恵那市は旧恵那市の中心市街地を除くと人口密度が低く、山坂が多いため公共下水道、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道などの集合処理では減価償却費や維持管理費を含めた費用が高く、費用対効果比は合併浄化槽に比べて低い。公共下水道区域において合併浄化槽を設置している場合は接続義務を免除する動きも出てきている。 ●費用対便益比が1に近い。対象となる地域性から見て公平性も高いと考えられるのでAの評価とした。 ●衛生的で快適な環境にするため普及活動を進めながら継続していくことが必要。 ●上水道未普及地域および、浄化槽の普及と排水の整合について検討を加える。 ●生活環境の改善で早期に完全普及する必要がある。また水道水の普及を早くする。 ●将来的な下水処理の方向性を考えながら、とりあえず継続する。 ●浄化槽の普及が進まない理由に市民の財政上の事情がある以上、効果は出にくいかもしれないが、市として進めていくべきと考えBと判断した。	A=5人 B=2人 C=0人	A ○合併浄化槽補助事業は市民にとって衛生的で快適な生活環境にするため必要な事業である。 ○さらに、他の下水道事業と比べて、費用対効果が高いため、当面は対象地区内での普及率100%を目指し、将来的には集合処理区域域内での希望者への補助を検討するべきである。 ○また、普及が進まない理由の1つに市民の財政上の理由があるため、今後補助は継続するべきである。 ○上水道の普及、農業用水への排水の問題を各担当課と検討しながら、普及活動を行う必要がある。	○拡大しながら継続
3 恵那市女 性防火ク ラブ育成 事業	●クラブ員数の減少傾向が続いており事業として定着していない、事業効果も不明である。 ●女性が防火に携わることにはやや困難性があると思うが、防火に対する意識を高めるのにはよいと思うのでBの評価とした。 ●市民の防災意識の向上を図るうえで消防だけに頼らず女性の参加も重要と考えられる。クラブ員の研修のみに終わることのないよう啓発に努めてほしい。 ●必要性はあるが、各町内の自主防災隊活動と併せ、自治連合会との連携を深める。 ●クラブ設置目的の効果もなく、見直す必要がある。 ●組織のあり方は時代の流れやニーズも含めて考えていく。 ●総合的にはB評価であるが有効性・効率性は低いと考えるのでCに近いBである。防災意識の向上、地域の防災水準の維持のためならば他の方法もあるのではないかと。	A=1人 B=3人 C=3人	B ○女性が直接防火活動に携わるのは困難であるが、家庭での防災意識を向上させるために女性の参加が重要である。 ○しかし、クラブ員は年々減少し、事業として定着しておらず、効果も不明であり有効性・効率性は低い。 ○今後は自治連合会など地域の組織との連携を深め、防災意識の向上に繋がるような活動に改善する必要がある。 ○また、改善した活動内容が他の事業と同じようであれば、自主防災隊の女性部として活動するなど、統合するべきである。	○改善しながら継続
4 ユビキタス 管理運営 事業	●利用者が年々減少し、平成21年度では目標の1,000世帯の3分の1以下（316世帯）まで減少してきている。 ●情報機器システムとしては、効率が悪いと思われる。アマックスコムに転換すべきである。 ●ケーブルテレビとの運営の統一化を図るよう、業者との協議を進めていくことが必要。 ●今日の技術革新にはついていけない。このため将来は廃止してCATVに統一。 ●地デジ移行までに利用者のフォローが必要である。 ●投入した資金を考えると残念だが、地デジ化とともに、縮小、廃止が近い時期にあるというところで現時点ではC評価	A=0人 B=2人 C=5人	C ○ユビキタスの利用者が年々減少し、平成21年度では目標の1,000世帯の3分の1以下（316世帯）まで減少してきている。 ○また、恵那市では情報通信事業としてCATVを推進しており、同時に事業を進めるのは効率が悪いため、CATVに統一するべきである。 ○今後は、初期投資の資金を考えると残念ではあるが、テレビ放送の地上デジタル放送への移行によって、更に加入者が減少した時点で、業者との協議を進め廃止するべきである。また、ユビキタスの利用者へのフォローも必要である。	○一定期間後に廃止

恵那市の行政評価制度

P D C Aサイクル



■行政評価制度の基本的な考え方

行政評価とは、一般的には「行政活動を一定の基準・視点にしたがって評価し、その結果を改善に結びつける手法」と定義されています。要するに、やりっ放しにしないということです。「計画よりも結果。予算よりも決算。税金が実際にどのように使われ、仕事の初期の目的が達成されたかを評価する。その結果を次の計画・改善につなげることが大事」といった観点から、行政評価は重要であるといえます。現在、全国の多くの自治体で行政評価が注目され、導入されています。

今までは、新しい施策を計画（PLAN）するときには、慎重な検討を行い実施（DO）してきました。しかし、昨今のように社会の状況変化が激しく、市民ニーズも多様で複雑になってくると、当初、有効だった施策がいつまでも有効であるという保証はなくなってきました。実際に、目指す効果が現在の時点でもきちんとあらわれているのか、市民の役に立っているのかを、検証・評価（CHECK）し、着実に改善（ACTION）していかなないと、行政活動が本来の目的を達成できなくなってきました。

この評価（CHECK）のプロセスを統一的な基準を設けて客観的に行うことが「行政評価」であり、効果的な行政活動を行ううえで必要な仕組みです。

■行政評価の分類

行政評価は『政策評価』、『施策評価』、『事務事業評価』の大きく3段階に分類されます。

総合計画に示される政策を評価する『政策評価』。これは政策指標・施策の達成度・市民ニーズや環境変化を踏まえた総合評価で、政策推進の方向性・施策の重点化を導き出すものです。

政策実現のための手段となる施策を評価する『施策評価』。これは事務事業の達成状況と課題を確認し政策への貢献度を踏まえた評価で、施策の方向性・事務事業の優先度を導き出すものです。

施策達成のための手段となる事務事業を評価する『事務事業評価』。これは事業の概要や各種指標の設定、指標値の把握や分析をする中で、事業の見直しや次年度に向けた改革・改善を行うものです。事務事業評価の方法も一律ではなく、公共事業のように効果が重要なものは事前評価を重点的に行い、行政の行動や結果が重要なものは事後評価を重点的に行います。

■恵那市の行政評価の目的

①地域のあるべき姿について市民と情報を共有し、行政と市民との協働によるまちづくりを促進します。

②地域経営の視点に立ち、政策・施策の戦略的展開を図ります。

③事業の絶えざる改革改善によって、事業の有効性、効率性、行政サービス品質を向上させ、市民満足度の向上を図ります。

④評価結果を予算編成、定員配置に反映させ、総合計画、予算編成、行政評価が連携した行政運営を推進します。

■ 恵那市の行政評価の歩み

平成 18 年度	行政評価委員会の設置。事務事業評価の試行。（担当課：約 700 事業 委員会：24 事業）
平成 19 年度	事務事業評価の本格稼動。（担当課：約 700 事業 委員会：23 事業） 恵那市の経営発刊。
平成 20 年度	事前評価の試行。（委員会：8 事業）施策評価公表。恵那市の経営発刊
平成 21 年度	事前評価の実施（委員会：6 事業）施策評価公表 事務事業評価公表 恵那市の経営発刊
平成 22 年度	外部評価を試行的に実施（4 事業） 施策評価公表 事務事業評価公表 恵那市の経営発刊

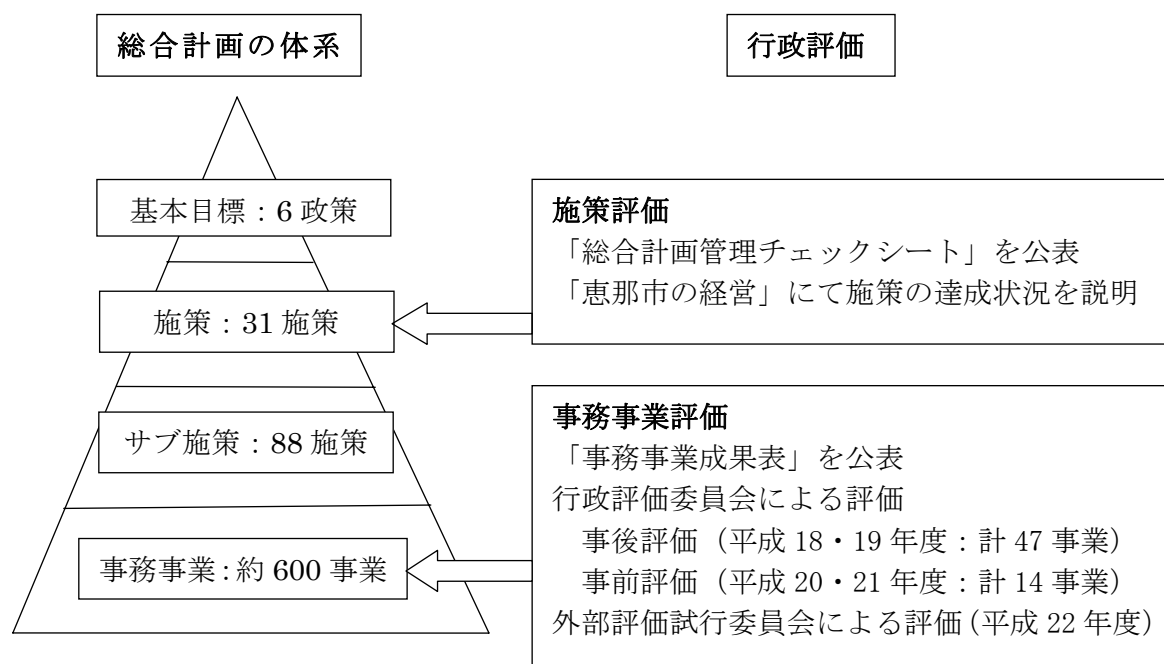
恵那市の行政評価への取り組みは平成 13 年度より検討を行い、平成 18 年度より本格的に事務事業評価と施策評価に取り組んできました。

事務事業評価につきましては、各担当者、または各担当係長レベルで一次評価を行います。また平成 21 年度より事務事業成果表を恵那市ホームページにて公表しています。

施策評価につきましては総合計画管理チェックシートにより、施策推進責任者である担当課長のレベルで、施策を達成するための事務事業群について二次評価を行います。また、総合計画めざそう値の推移を見ながら、施策全般の評価を行います。評価結果につきましては、平成 19 年度より総合計画管理チェックシートを抜粋し作成した「恵那市の経営」の「第 1 章総合計画前期基本計画の達成状況」にて公表を行い、平成 20 年度より総合計画管理チェックシートも恵那市ホームページにて公表しています。

行政評価委員会は平成 18 年度に設置され、平成 18・19 年度には事後評価として計 47 の事務事業の評価を行い、平成 20・21 年度には事前評価として計 14 の新規事務事業の評価を行いました。

さらに平成 22 年度には外部評価試行委員会を設置し、行政評価委員会で選定した 4 事業について試行的に評価を行いました。平成 23 年度は外部評価試行委員会の提言をもとに外部評価を本格実施します。



■ 推進体制

(1) 庁内の推進体制

行政評価委員会の設置

目的・・・ 行政評価制度の構築。恵那市にとって効果的かつ効率的な制度の構築を目指します。

組織・・・ 副市長・教育長・総務部長・企画部長・市民福祉部長・医療管理部長・経済部長・建設部長・水道環境部長・教育次長・会計管理者・消防長・財務課長

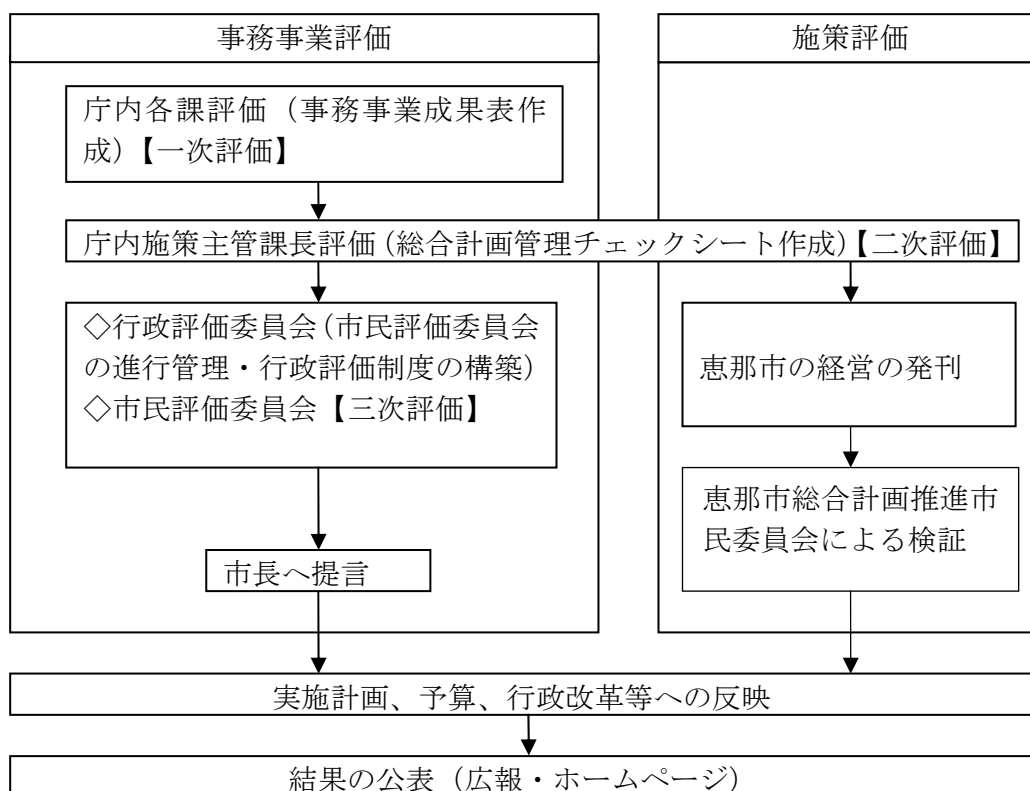
(2) 外部の推進体制

市民評価委員会の設置

目的・・・ 市民参加により市民の視点に立った行政の施策及び事務事業の評価を実施し、行政の透明性、信頼性の向上を図るとともに、簡素で効率的な行政体制の整備・確立を推進します。

組織・・・ 市民・学識経験者・他の公共団体職員 10名以内

(3) 概念図



NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
基本目標			健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）	
施策の項目			安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進	
1	市民福祉部	子育て支援課	子育てマップ・子育てガイドブックの作成	子育て中の家庭、特に、未就学、未就園児の親への情報提供。子育て情報を網羅した「おおきくなーれ」を作成し、あかちゃん訪問等で配布。
2	市民福祉部	健康推進課	不妊治療費の助成	岐阜県特定不妊治療費助成事業の対象者に、不妊治療費から岐阜県の助成金を差し引いた額を1回につき10万円を限度とし助成する。
3	市民福祉部	市民課	子ども福祉医療費助成事業	平成20年4月より、市単は小学校卒業から中学校卒業までに拡大され、所得制限もなくなった。
4	市民福祉部	健康推進課	母子保健推進員活動	地域における住民ならびに母性及び乳幼児の保健に関する問題点を把握し、行政との連携の中で、市民が各種サービスを受けるための制度の紹介などの活動、及び健康に関する知識の普及を行う。健診時の託児。
5	市民福祉部	子育て支援課	家庭児童相談事業	恵那市役所子育て支援課窓口で、月曜日～金曜日（祝祭日を除く。）午前8時45分から午後5時15分まで、家族、児童福祉、母子福祉等の諸相談に応じている。
6	市民福祉部	子育て支援課	次世代育成支援行動計画の進行管理	次世代育成市民会議において、計画の推進と評価を行い、平成21年度に後期計画を策定した。今後、毎年の進捗状況を把握し、推進や計画の修正と、市民へ公表する。
7	市民福祉部	子育て支援課	こども発達センター管理運営事業	児童デイサービス事業により発達に遅れのある児童等に対する個別指導、集団指導及び機能訓練による全面発達援助の実施する。
8	市民福祉部	子育て支援課	児童虐待・DV等対応事業	児童虐待・DV相談業務を行っている。児童虐待は東濃子ども相談センターとDVは岐阜県女性相談センターと連携を取り進めている。
9	企画部	ふるさと活力推進室	恵那ことぶき結婚相談所運営協議会事業	運営協議会を設け、毎月結婚相談所を開設するほか、カップリングパーティを年間3～4回、その他結婚向けの講座などを開催している。登録会員数：男111人、女11人（H23.3.31）地域などとの協働事業によるイベントの実施（追加）

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
10	市民福祉部	健康推進課	妊産婦健康診査事業	母子保健法第13条により妊婦健康診査受診券を交付。（平成19年度までは1人につき2回分、平成20年度からは6回分を交付。）平成21年度からは健診14回分と超音波検査受診票を1回分交付
11	市民福祉部	健康推進課	母子健康指導事業	母子手帳の交付から始まり、たまご学級・パパママ学級などで妊娠中を支える。出生後は子どもの発達の確認・支援、保護者の不安解消のために6ヶ月教室・1歳児教室・2歳児教室等、健診のフォローの場として運動発達相談・心理相談・あそびの教室を行う。他に何でも相談・家庭訪問など行う。
12	市民福祉部	健康推進課	乳幼児健診事業	乳幼児期の成長発達の状況を明らかにし、その後の健康管理につなげ、また親が自分の子供を適切に受け止めることができ、育児不安・心配事を解消するために実施。健診は、法律で決められている乳幼児期の健診を行う。【乳児健診（3～4ヶ月）・1歳6ヶ月児健診・3歳児健診】
13	市民福祉部	子育て支援課	少子化対策推進事業（次世代・こんにちわ赤ちゃん・情報コーナー）	少子化対策指針より「ア：若者の定住促進」「イ：地域で支える子育て支援」を柱に、様々な子育て支援事業を展開。総合計画後期基本計画でも人口減少対策をリーディング事業として位置づけ、定住対策を含めた総合的な人口対策を進める計画としている。
14	市民福祉部	子育て支援課	保育園通園バス運営事業	岩村保育園・山岡保育園では保育園専用送迎バスを所有し、園児の送迎を行っている。上矢作保育園では、小学校のスクールバスに園児を同乗させ送迎を行っている。明智保育園・串原保育園・やまびこ保育園の3園では、乗合バス乗車料金の補助を行っている。
15	市民福祉部	市民課	ひとり親医療扶助事業（福祉医療）	母子・父子家庭等の人が安心して医療にかかるよう、医療費の自己負担相当額を支給する。（一部対象外あり）平成20年4月からは「ひとり親家庭等」に名称を変更した。
16	市民福祉部	子育て支援課	母子福祉経費	母子自立支援員（週2回）による各種相談窓口を開設（主に母子寡婦福祉資金の貸付相談）。母子寡婦会主催の社会見学事業に対する助成金の交付。母子家庭自立支援給付事業や母子自立支援計画策定等での支援。
17	市民福祉部	子育て支援課	児童手当給付事業	小学校修了前のこどもを育てる親に手当てを支給し子育てを支援する。3歳未満一律10,000円、3歳以上第1子・第2子5,000円第3子以降10,000円。児童手当法上の区分 【被用者】：厚生年金、共済年金等加入者 【非被用者】：国民年金加入者 【特例給付】：厚生年金、共済年金等加入者。
18	市民福祉部	子育て支援課	児童遊園維持管理経費	こだま児童公園（円通寺の近く）・小鳩児童公園（市神神社に隣接）・中野児童公園（松ヶ丘自治会）の管理

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
19	市民福祉部	子育て支援課	児童扶養手当給付事業	4月、8月、12月に前月までの4か月分を支給。 ・ 全部支給41,720円 ・ 一部支給41,710円～9,850円 ・ 第2子加算5,000円 ・ 第3子以降加算3,000円
20	市民福祉部	子育て支援課	つどいの広場事業	地域の子育て家庭の親とその子どもに対して、集いの場を原則週3日以上開設する。子育てに関する相談、援助の実施、地域の子育て関連事業の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会を実施する。
21	市民福祉部	子育て支援課	こども元気プラザの運営	・ 子育て支援センター、つどいの広場、ファミリーサポートセンター事務所、そのほか発達相談の事務所も入った複合施設。現在は日平均56.8人程度の利用となっている。
22	市民福祉部	子育て支援課	放課後児童対策事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生等を対象に、放課後や土曜日、長期休暇等の学校休業日に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行う放課後児童クラブ（学童保育）運営に対する支援。
23	市民福祉部	子育て支援課	地域子育て支援センターの運営	未就園の親子を対象に、交流の場の提供や子育て情報の提供、子育ての講習会などを実施する。こども元気プラザ、やまびこ・武並・岩村・山岡・明智・吉田・上矢作の各保育園内に設置。
24	市民福祉部	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	依頼会員、援助会員による登録制により、センターのアドバイザーの指導のもと、保育園等の登園前の預かり及び送り、帰宅後の預かり、家族が病気になったときの子どもの世話等を有償により行なう。
25	市民福祉部	子育て支援課	明智保育園の改築	建築基本設計・用地造成測量設計。用地の取得と用地造成工事。建築実施設計（子育て支援センターの併設）。改築工事。駐車場整備。子育て支援センターの併設。C=559,888千円
26	市民福祉部	子育て支援課	幼稚園・保育園の一元化	市内すべての子どもに均しく教育・保育を受ける環境を提供するため、幼稚園のない地域の保育園を「恵那市独自のこども園」に移行し、市内全地域での幼児教育・保育の両面を持つ環境を整える。
27	市民福祉部	子育て支援課	子育て支援短期保護事業（ショートステイ事業）	県(指定管理者)と委託契約を結び、保護者が疾病・出産・事故・災害・冠婚葬祭等の理由で子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもを保護し、ショートステイ事業、トワイライト事業を児童養護施設岐阜県白鳩学園で実施する。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
28	市民福祉部	子育て支援課	児童センター管理運営事業	恵那市社会福祉協議会に、大井児童センター（恵那市総合福祉センター1階に設置）と中野児童センターの事業運営を指定管理。
29	市民福祉部	子育て支援課	休日保育事業	保護者が就労しているなどの理由で、子どもが保育に欠けている場合に一日子どもを保育園で預かる。（日曜日・祝日）（人件費対応）
30	市民福祉部	子育て支援課	一時保育事業	保護者の勤務形態などにより、家庭における育児が断続的に困難となる方や、保護者の傷病、入院などにより緊急・一時的に家庭で保育が困難となる方、家庭での育児による心身の負担を軽減するため子どもを一時的に保育園で預かる。
31	市民福祉部	子育て支援課	土曜保育事業	土曜日の保育（A. M7：30～P. M6：00）により、保育にかかる園児を保育園で保育を行う。特に午後からの保育需要が少ないため、通常の園では12時までとしているが、サービスが必要な園児については、午後6：00まで保育を行う。
32	市民福祉部	子育て支援課	市立保育園管理運営経費	公立保育園14園の運営経費。人件費・健康診断・歯科検診嘱託医師報酬・賄い費・栄養士の謝礼・保守点検委託料・保育園土地借上げ料・工事費・修繕費・研修会参加費・通園バス助成等。
33	市民福祉部	子育て支援課	私立保育園運営事業	・私立保育園への保育所運営費の補助。・私立保育園への、0歳児保育対策・1歳児保育対策の補助金を支出（国・県からの補助あり）。・広域入所運営経費（私立分）H17→3園9名・広域入所運営経費（公立分）H17→2園3名
施策の項目			健康づくりの促進	
34	市民福祉部	健康推進課	健康増進保健指導事業	①出前講座（要望に応じて随時）・健康相談。②健診結果返却時の面接 ③健診未受診者対策
35	市民福祉部	健康推進課	健康管理システムカスタマイズ事業	母子手帳交付から乳幼児健診、歯科予防に関する項目予防接種状況等の個人データの蓄積 基本健診、各種癌検診 骨密度検診 結核健診等の個人健康データを元に市民の健康管理の支援を行う。
36	市民福祉部	健康推進課	恵那市保健センター維持管理経費	施設の維持運営一式（恵那市、山岡、明智）。保健事業等を行う際の拠点として、利用されている。また、診療所としての登録有（登録医師：重光良雄／三郷診療所医師）

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
37	市民福祉部	健康推進課	歯科検診事業	1.6歳児健診児の保護者の歯科健診の実施 ・ 胃がん健診・特定健診・若い人健診受診者の希望者に対し成人歯科健診を実施
38	市民福祉部	健康推進課	結核対策事業	結核の早期発見、早期治療に結び付け、結核予防を図る。レントゲン車が地区を巡回する
39	市民福祉部	健康推進課	高齢者・子供予防接種事業	予防接種法に基づき指定医療機関にて個別にインフルエンザの予防接種を促し、個人負担金との差額を医療機関へ補填。（接種料4,200円、個人負担金1,500円、補填額2,700円）
40	串原振興事務所	串原振興課	串原健康管理センター支持管理費	施設維持運営一式。診療所は国民健康保険診療所事業会計
41	市民福祉部	健康推進課	デｲｰﾋﾞｽ歯科保健事業	市内各地域のデイサービスセンター（万年青苑、明日香苑、恵愛、岩村、恵南、串原、明智、上矢作、めぐみ、ゆとり、大井シクラメン、ハート、ほほ恵み、NPOぎふ村）にて歯科医師による歯科健診・歯科衛生士による専門的口腔ケアの実施
42	市民福祉部	健康推進課	新型インフルエンザ対策	広報やホームページを活用し感染予防の啓発活動、防御マスクや消毒液の購入、対応マニュアルや行動計画の策定、各関係機関との連携や役割分担
43	市民福祉部	市民課	特定健康診査・特定保健指導事業	平成20年4月より医療保険者に新規実施特定健康診査・特定保健指導の実施を義務化、特定健診等実施計画における平成24年度(5年後)の受診率の目標値 70%
44	市民福祉部	健康推進課	食生活改善事業	食生活改善連絡協議会事業など食生活を改善し健康づくりを実践する活動の支援やそれに関わる栄養関係全般の活動を行なう。協議会は6地区協議会と、総合した連合組織の連絡協議会があり、会員数は約130名である。推進員育成講習会は全体講習会2回、地区講習会約25回開催。栄養教室(養成)は年10回開催（約2年に1回）。
45	市民福祉部	健康推進課	歯科保健推進事業	歯みがき教室・幼稚園保育園への巡回指導・恵那市口腔保健協議会の運営・デｲｰﾋﾞｽ歯科・休日在宅歯科診療など歯科保健事業全体にかかわる事業、関係事務を実施。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
46	市民福祉部	健康推進課	予防接種事業	予防接種法に基づき、百日咳、ジフテリア、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、ＢＣＧ予防接種を実施。二次及び三次予防接種医療機関を定め、接種困難事例に対し予防接種業務を委託。
47	市民福祉部	健康推進課	健康増進健診事業	若いひと健診は集団の特定健診と同時実施（6月～10月）。実施会場は各地区保健センターに加え、公民館等でも実施。がん検診、肝炎検診、骨密度検診は、集団検診で同時実施を行っている。一部がん検診や骨密度検診は医療機関でも実施し、受診の機会を増やしている。節目健診も医療機関にて実施、健診への意識付けを実施。
48	市民福祉部	健康推進課	ヘルスリーダー事業	平成20年度から特定健診・特定保健指導を開始したのでその状況を見極めながら、地域、現存組織単位で市民協働の健康づくりを進めていく。前期計画のヘルスリーダー養成という方向を転換して協働の健康づくり活動を推進する。
49	市民福祉部	健康推進課	健康祭・歯のフェスティバル開催事業	イベントを開催し、栄養・運動・健康チェック・介護・福祉関係の体験、PRを行なう
50	市民福祉部	社会福祉課	山岡健康増進センター管理運営経費	施設の管理運営一式。トレーニングルーム、運動浴槽を利用し、健康教室、トレーニング教室等を実施している。国保ヘルスアップ事業、転倒予防教室など保健、福祉事業の運動指導を行っている。風呂も設置し、福祉面での充実を図っている。
施策の項目				みんなで支えあう福祉のまちづくり
51	市民福祉部	社会福祉課	地域福祉計画策定(進行管理)	社会福祉法に定められた計画。地域住民、社会福祉を目的とする事業者・社会福祉を目的として活動を行うものが相互に協力し、地域福祉を推進するための計画。福祉分野の基本計画として、策定し進行管理を行う。
52	市民福祉部	社会福祉課	岩村福祉センター管理運営経費	福祉向上を図るため、福祉センター事業を実施。福祉センター施設管理、地域における福祉施策の実施、福祉情報の提供、福祉相談、その他地域福祉に関しての必要事項。
53	市民福祉部	社会福祉課	串原福祉センター管理運営経費	福祉向上を図るため、福祉センター事業を実施。福祉センター施設管理、地域における福祉施策の実施、福祉情報の提供、福祉相談、その他地域福祉に関しての必要事項。
54	市民福祉部	社会福祉課	恵那市福祉センター管理運営経費	福祉向上を図るため、福祉センター事業を実施。福祉センター施設管理、地域における福祉施策の実施、福祉情報の提供、福祉相談、その他地域福祉に関しての必要事項。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
55	市民福祉部	社会福祉課	明智福祉センター管理運営経費	福祉向上を図るため、福祉センター事業を実施。福祉センター施設管理、地域における福祉施策の実施、福祉情報の提供、福祉相談、その他地域福祉に関しての必要事項。
56	市民福祉部	社会福祉課	社会福祉協議会活動事業	民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織として、活動強化支援のため、人件費等を助成している。（社会福祉協議会事業（運営）補助金、各種事業補助金及び事業委託等を通して、地域福祉の推進、福祉団体・ボランティアの育成強化充実を図る。）
57	市民福祉部	社会福祉課	生活保護事業	保護内容は、生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助を主としているが、現在高齢者世帯の割合が多い。
58	市民福祉部	社会福祉課	災害救助費	市民の財産が災害並びに火災等によって被災を受けたときの見舞金や援助物資の調達。
59	市民福祉部	市民課	国民年金事務	市民一人ひとりの年金権確保という観点から納付督促の実施・年金事務所との連携による年金相談会の実施・長期未加入者への加入案内・年金相談会の実施・広報を通じて制度の周知を行なっています。年金記録問題について年金事務所との連携による個別訪問等行う。
60	市民福祉部	市民課	国民健康保険事業	医療保険における給付事業、国保加入・喪失による資格異動事務、国保保険料の賦課徴収、医療費適正化事業、国保運営における趣旨普及、国保運営のための協議会、保健事業
61	市民福祉部	社会福祉課	明智福祉センター利用者送迎事業	市のマイクロバスで福祉センターを利用される高齢者の送迎運転をシルバーに委託する。利用者の利用料は無料。
62	市民福祉部	社会福祉課	恵那市戦没者遺族連合会活動助成事業	恵那市戦没者遺族連合会へ慰霊1柱に対し1千円を助成。
施策の項目				安心と生きがいのある高齢者福祉の充実
63	市民福祉部	高齢福祉課	シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センターの組織の運営、強化、確立、各種事業実施のための支援。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
64	市民福祉部	高齢福祉課	老人クラブの運営支援	高齢者の方が生きがいを持ち、地域社会に貢献していただくため、老人クラブ連合会活動の支援を行う。
65	岩村振興事務所	岩村振興課	岩邑いきがい会館維持管理経費	いきがい会館の維持管理
66	市民福祉部	高齢福祉課	敬老事業	各自治連合会が主催する敬老会事業に対し対象者（77歳以上老人）一人当たり900円の負担金交付。また、満年齢88歳、99歳、100歳以上の高齢者に対し祝金を支給。
67	市民福祉部	高齢福祉課	老人福祉センター管理運営経費	会議、趣味の会の実施場所を提供するとともに、入浴できるよう風呂場を設置し、福祉の充実を図っている。また、高齢者生活支援サービスの一環である、生きがいデイサービス場としても活用している。
68	市民福祉部	高齢福祉課	寿限無の里維持運営費	施設の管理運営一式。生きがいデイサービス等の実施。
69	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡介護予防拠点施設維持管理経費	さくら会館、なもなも会館、ひまわり会館、花の木会館の管理一式。地域福祉の充実のため各地域のふれ合いの場をボランティアの方で地域にあつたプログラムの提供により高齢者のいきがいの場づくりの拠点施設。
70	市民福祉部	高齢福祉課	高齢者等温泉施設利用助成事業	市内在住の高齢者を、恵那市内温泉へ優待する。1回あたり300円の助成で年間4枚まで。利用日は平日のみ
71	市民福祉部	高齢福祉課	地域支援事業（介護予防事業）	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、介護予防一般高齢者施策評価事業。特定高齢者把握事業、通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業、介護予防特定高齢者評価事業。
72	市民福祉部	高齢福祉課	地域支援事業（包括的支援事業）	介護予防マネジメント、高齢者の総合相談 実態把握 包括的、継続的ケアマネジメント、虐待の早期発見、権利擁護（成年後見制度）。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
73	市民福祉部	高齢福祉課	地域支援事業（任意事業）	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、福祉用具・住宅改修支援事業、地域自立生活支援事業、介護相談員派遣事業。
74	明智振興事務所	明智振興課	明智回想法センター事業	・回想法スクールの実施、回想法リーダー、サブリーダーの育成、高齢者ボランティアの育成、多世代交流の場の提供と継承事業実施、高齢者の生きがいづくり。
75	市民福祉部	高齢福祉課	指定介護予防支援事業	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の指定を受け実施。要支援1・2の介護予防ケアマネジメントを行う。
76	市民福祉部	市民課	後期高齢者医療事業	市は保険料の徴収・申請や届書の受付・保険証の受渡し・相談・広報を行う。
77	市民福祉部	高齢福祉課	養護老人ホーム管理運営経費	入居は、入所判定委員会を経て、緊急度の高い方から行政の措置決定で決められる。入居費用は、入居者本人の負担能力に応じ負担金を支払う。入居者50名の生活のサポート・施設の管理を行なっている。
78	市民福祉部	高齢福祉課	老人保護措置費関係事業（市外施設分）	入所に係る判定事務、徴収費用額算定、毎月の調定。
79	市民福祉部	高齢福祉課	低所得者対策事業費	社会福祉法人等が生活困難者に対する減免を行った補助対象額に対して1/2を補助する。
80	市民福祉部	市民課	老人保健医療事業	医療給付費、支給費の支払事務。低所得者への負担軽減事務。高額療養費等の償還事務。
81	市民福祉部	高齢福祉課	成年後見センター支援事業	判断能力が不十分な高齢者や障害者の方々の権利擁護成年後見制度利用支援：本人や親族に対する手続や書類の確認、記入方法等の相談支援。成年後見人候補者の情報提供：専門職後見人の相談窓口。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
82	市民福祉部	高齢福祉課	緊急通報体制整備支援事業	独居高齢者宅に緊急通報システム電話を設置、本人には通報用ペンダントを持ってもらい、身体に異変が合った時に自身で消防署に通報できるシステム。
83	市民福祉部	高齢福祉課	高齢者及び障害者住宅改善資金助成事業	在宅の要介護高齢者（障害老人の自立度A～C）に対しトイレ、浴室台所などの段差の解消などをする人に対し、改修費を助成する。
84	市民福祉部	高齢福祉課	特別養護老人ホーム明日香苑運営経費	特別養護老人ホーム明日香苑の運営。特別養護老人ホーム50人、ショートステイ20人
85	市民福祉部	高齢福祉課	ケアハウス明日香苑事業	ひとりで自炊ができない程度の60歳以上の方を入所させ健全な生活の場を提供する。そのための委託料を支払い、入所者からは、収入に見合った負担金を徴収する。定員20人
86	市民福祉部	高齢福祉課	介護保険推進事業	介護認定申請受付（新規、更新、変更）、介護認定訪問調査、主治医意見書作成依頼、介護認定（審査会、通知）、介護保険料の特別徴収、普通徴収、サービス費の給付を行う。地域密着型サービス事業者の指定、指導、介護保険の趣旨普及 介護保険事業計画の策定、進行管理
87	市民福祉部	高齢福祉課	介護保険給付事業	介護サービス、介護予防サービス、高額介護サービス、特定入所者介護サービス、福祉用具購入、住宅改修、審査支払手数料等の支払い業務
88	市民福祉部	高齢福祉課	市立居宅介護サービス施設管理事業	老人デイサービスセンター及び短期入所生活介護施設の指定管理。（デイサービス施設：明日香苑、恵愛、ゆとり、恵南デイ、岩村、串原、明智。短期入所：明日香苑、ほのぼの荘、）
89	市民福祉部	福寿苑	老人福祉施設福寿苑事業居宅介護サービス事業	定員20名。月～金曜日開所（祝祭日実施）。入浴（一般入浴、特別入浴）。
90	市民福祉部	福寿苑	老人福祉施設福寿苑事業施設介護サービス事業費	入所定員60名（うち30名ユニット型）。短期入所10名。ユニットにおいては、プライバシーの確保と、少人数での家庭的な雰囲気でのケアの実施。短期入所については、入浴、排泄、食事等の介護。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
91	市民福祉部	ひまわり	介護老人保健施設ひまわり入所サービス事業	介護保健事業 入所（施設サービス）事業 定員85床
92	市民福祉部	ひまわり	介護老人保健施設ひまわり居宅サービス事業	介護保健事業 居宅サービス事業 短期入所事業 定員10床 通所リハビリテーション 定員15床
93	市民福祉部	高齢福祉課	在宅高齢者保健福祉推進支援事業	①高齢者短期入所事業 ②寝具乾燥サービス ③訪問理美容サービス ④生活改善サービス ⑤お元気食事サービス ⑥軽度生活支援
施策の項目			地域で共に暮らせる障害者福祉の充実	
94	市民福祉部	社会福祉課	障害者計画・障害福祉計画の策定（進行管理）	障害者計画（障害者のための施策に関する基本的な計画）・障害福祉計画（障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画）を策定。計画期間は、障害者計画が平成23年が最終年で、障害福祉計画は平成20年に見直し（H21～H23年度の3ヵ年）を行っており、今後進行管理を行い適正な計画の進行と見直しの備える。
95	市民福祉部	社会福祉課	障害者自立支援給付事業	障害福祉サービス等の介護給付・訓練等給付費の支給。市町村審査会の設置及び障害程度区分認定。補装具費の支給。自立支援医療費の支給。
96	市民福祉部	社会福祉課	地域生活支援事業（相談支援）	社会福祉協議会等の相談事業所に委託し、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等や障がいの特性に応じたサービス提供等の相談支援を行う。
97	市民福祉部	社会福祉課	地域生活支援事業（コミュニケーション支援）	聴覚障がい等のため意思疎通を図ることに支障がある方に手話通訳等の派遣を行う。
98	市民福祉部	社会福祉課	地域生活支援事業（日常生活用具の給付）	自立生活支援用具等の給付及びニュー福祉機器の補助を行なう。
99	市民福祉部	社会福祉課	地域生活支援事業（移動支援）	屋外での移動が困難な障がいのある方について、外出のための支援を行う。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
100	市民福祉部	社会福祉課	地域生活支援事業（地域活動支援）	在宅の障がいのある方のための各種助成（自動車改造・免許取得費用の補助、住宅改修の補助）、訪問入浴サービス、日中一時支援事業を行う。
101	市民福祉部	市民課	重度心身障害者医療扶助事業（福祉医療）	重度な心身障害者が、安心して医療にかかれるよう医療費の自己負担相当額を支給する。（一部対象外あり）
102	市民福祉部	社会福祉課	特別障害者手当等事務経費	精神又は身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者、障がい児に手当支給。
103	市民福祉部	社会福祉課	障害者団体支援事業	障害者団体（身障協会、知的障がい者育成会）支援のための補助金及び負担金の交付。
施策の項目			地域の医療・救急体制の充実	
104	医療管理部	病院管理課	病院医療機器等更新事業	恵那病院と上矢作病院の減価償却後の医療機器を、年次更新計画により順次整備する。
105	医療管理部	病院管理課	病院施設設備更新事業	国保上矢作病院のFCU更新、市立恵那病院の屋上防水・FCU更新・非常用発電設備の更新。
106	医療管理部	病院管理課	三郷診療所運営経費	医師1名、看護師1名、臨時事務職員1名。内科・小児科。月曜日～金曜日まで診療、往診、各種健診、予防接種等実施。
107	医療管理部	病院管理課	飯地診療所運営経費	医師1名、看護師1名、臨時事務職員1名。内科・小児科。月曜日～金曜日まで診療、往診、各種健診、予防接種等実施。
108	医療管理部	病院管理課	岩村診療所管理運営経費	病床数19床（一般13床・介護療養6床）診療科目：内科・小児科・整形外科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科・皮膚科を標榜

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
109	医療管理部	病院管理課	山岡診療所管理経費 (医科)	内科・小児科・胃腸科・放射線科・整形外科を標榜。医師1（3）名、看護師4（2）名、派遣事務1名、事務2名。内視鏡検査、往診、在宅、健診、予防接種等。（※平成18年4月より内科常勤医1名着任）
110	医療管理部	病院管理課	串原診療所運営経費	診療日：毎週火・金曜日 非常勤医師2名、臨時看護師1名、串原(包括支援センター)看護師1名。
111	医療管理部	病院管理課	山岡診療所管理経費 (歯科)	歯科、小児歯科を標榜。歯科医師1名、歯科衛生士2名、歯科助手1名。往診、在宅、健診、各指導教室。
112	医療管理部	病院管理課	上矢作歯科診療所運営 経費	歯科医師1名、歯科衛生士2名（内、臨時1名）、臨時歯科助手1名。診療日：月曜日から金曜日。
113	医療管理部	病院管理課	市立恵那病院管理経費	内科、外科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、リハビリテーション科を標榜。病院事業会計と施設管理に市職員3名で対応している。管理運営を受託している社団法人地域医療振興協会の職員は166名。患者給食調理等は外部委託している。
114	医療管理部	病院管理課	国保上矢作病院管理経 費	内科、外科、小児科、整形外科、放射線科、肛門科、呼吸器科、消化器科、リハビリテーション科を標榜。市職員62名で管理運営をしている。
115	医療管理部	病院管理課	人工透析施設運営事業	岩村診療所内の人工透析施設の運営。
116	市民福祉部	市民課	かみやはぎ総合保健福 祉センター費	健康推進事業、健診事業の連携調整、健康教育活動の連絡調整、各種相談事業及び医療・福祉機関との連絡調整、事業協力。
117	市民福祉部	健康推進課	休日在宅歯科運営事業	市内の歯科医院が当番制により日曜と祭日が続く休日・年末年始において午前9時から午後3時まで歯科急病患者に対し休日在宅歯科診療を実施している。H16年までは、県より補助があったが、H17年より市単独事業として実施。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
118	市民福祉部	健康推進課	在宅当番医制運営事業	恵南、旧恵那で各一ヶ所づつ平日夜間、土曜、休日に当番病院を決め、患者の措置を行う。
119	市民福祉部	健康推進課	中津川・恵那地区病院群輪番制運営事業	市立恵那病院、国保上矢作病院、中津川市民病院、国保坂下病院の4医療機関が、365日交替で当番をし、救急医療を行う。
120	消防本部	消防課	応急手当普及啓発事業	訓練人形・AED(自動体外式除細動器)を使用した心肺蘇生法のほか止血法、骨折処置等の応急手当指導。
基本目標				豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)
施策の項目				豊かな自然環境の保全と活用
121	経済部	農業振興課	農村景観保全事業	日本の棚田百選の「坂折棚田」や「農村景観日本一富田地区」の農山村地域特有の美しい景観を保全・創出するため、景観農業振興地域整備計画を策定する。
122	経済部	林業振興課	松くい虫駆除対策事業(H22以降文化課)	松並木の保全事業(樹幹注入)をH22から文化課で実施。
123	経済部	林業振興課	有害鳥獣捕獲対策事業	有害鳥獣捕獲の活動に対する補助。銃による捕獲:1件当たり60,000円、わなによる捕獲:1件当たり40,000円。捕獲謝礼:1頭(羽)当たりイノシシ 6,000円、カラス 1,000円、クマ 10,000円、カモシカ 30,000円、サル 30,000円
124	水道環境部	環境課	公害対策検査事業	河川、大気など定期的に検査を行う。大気→二酸化窒素測定(NO2)6ヶ所×12回/年。二酸化硫黄測定(SO2)7ヶ所×12回。検査ヶ所、NTT ME 東海恵那営業所・恵那市総合福祉センター・恵那東中学校・恵那西中学校・雇用促進住宅恵那宿舎・恵那峡グランドホテル・明智振興事務所。
125	建設部	建設課	ダム対策事業	既存ダムの環境対策、堆砂対策(矢作ダム直轄堰堤改良事業(土砂処分場等))、新丸山ダム建設事業(水特計画調整、国道418号付替、関電笠置地下発電所(付替市道、残土処分場選定、対策等)、湖岸道路、国道418号県施工区間計画(藤-烏帽子岩)等)対策等

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
126	水道環境部	環境課	阿木川環境対策協議会運営事業	阿木川の水を美しくするため、調査、研究及び相互連絡を行い市民の快適な生活の向上に寄与するため阿木川環境対策協議会を設置する。
施策の項目			快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	
127	明智振興事務所	明智振興課	明智地域まちづくり交付金事業	明智駅舎改修、サイン整備、ポケットパークの整備、浪漫亭周辺の修景整備、道路修景整備、河川歩道修景色整備、地域交流センター整備、情報案内板設置、ウォーキングコース設置、コミュニティ輸送サービス支援、防火水槽設置、大正百年祭支援事業等
128	岩村振興事務所	岩村振興課	岩村城下町地区まちづくり交付金事業	岩村本通りの無電注化を中心としたまちなか道路修景事業 空き地活用整備事業 バリアフリー公衆トイレ設置事業 知新館正門移築復元事業等
129	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡地域まちづくり交付金事業	振興事務所周辺整備、イワクラ公園・駅前整備、市道改良、通学路整備、耐震性貯水槽整備、桜並木整備C=425,000千円
130	建設部	都市整備課	景観計画の策定	景観法への理解促進（住民への説明会などを実施）と地域景観計画策定意向調査（取組団体等の意志確認）の実施。
131	建設部	建築住宅課	建築開発指導事務経費	建築確認に伴う相談、開発協議許認可等の事務及び指導業務の実施
132	水道環境部	水道課	達原地区給水施設整備事業（上矢作）	ダム建設中止を受けて15戸の水確保が急務となっている。各戸既存の取水を改良又は、井戸ポンプの設置をする。
133	水道環境部	水道課	岩村簡易水道統合事業	岩村簡易水道と飯羽簡易水道の統合整備。既設岩村浄水場と飯羽間浄水場を休・廃止し、不足する水量を新設浄水場で賄う。用地買収、取水施設、浄水施設、配水施設、監視設備。（C=1,203,800千円）
134	水道環境部	水道課	羽白配水池更新事業	老朽化した羽白配水地の移設更新。配水池築造 V=3,150m ³ C=427,100千円（旧：羽白配水池移設事業）

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
135	水道環境部	水道課	中野方簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
136	水道環境部	水道課	飯地簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
137	水道環境部	水道課	岩村簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
138	水道環境部	水道課	飯羽簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
139	水道環境部	水道課	山岡東簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
140	水道環境部	水道課	山岡西簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
141	水道環境部	水道課	山岡北簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
142	水道環境部	水道課	原簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
143	水道環境部	水道課	田代長沢簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
144	水道環境部	水道課	明智簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
145	水道環境部	水道課	吉良見簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
146	水道環境部	水道課	静波簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
147	水道環境部	水道課	柏尾飲料水供給施設維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
148	水道環境部	水道課	大平簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
149	水道環境部	水道課	上川簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
150	水道環境部	水道課	中沢簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
151	水道環境部	水道課	閑川簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
152	水道環境部	水道課	上矢作簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
153	水道環境部	水道課	下原田簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
154	水道環境部	水道課	宇連飲料水供給事業維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
155	水道環境部	水道課	横通・阿妻簡易水道維持管理費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
156	水道環境部	水道課	恵那市上水道維持管理経費	水道施設管理業務、検針業務、水質検査業務、水道料金徴収業務
157	建設部	建築住宅課	市営住宅維持管理費	住宅の修繕、各種委託、共同部分の維持管理や借地契約と幅広い事務と個別入居者に対する毎年の家賃の決定及び通知、毎月の家賃請求と収納事務新規入居や退去に関する事務を行っている。
158	建設部	建築住宅課	山岡雇用促進住宅駐車場管理経費	山岡雇用促進に隣接した駐車場173台分駐車場の個々の契約管理、月極め料金の収納、車庫証明の発行等事務。
施策の項目				災害に強く、安心安全なまちづくり
159	建設部	建築住宅課	地域住宅交付金事業	地域住宅計画（H22～H27）として6ヵ年の事業計画を策定し大臣認定を受ける。地域住宅交付金事業として交付金を順次受ける。計画に定住促進住宅の建設、公営住宅の長寿命化のための計画策定や改修事業などを盛り込む。
160	建設部	建築住宅課	公営住宅管理適正化事業	現状のまま維持管理する住宅、用途廃止（除却又は譲渡）する住宅に整理分類し住宅の適正管理戸数に努める。平成27年度末管理戸数を673戸と定め27年度末までに121戸の用途廃止（除却又は譲渡）を行なう。また、今後長期利用可能な住宅については、大規模地震の安全性の確認を実施する。
161	建設部	建設課	橋りょう防災対策事業	愛宕橋、河鹿橋、早刈橋、恵中大橋、稲沢川橋、島橋、大畑橋、大橋、大平線（筏橋）、中根橋（兼定線）等の耐震補強、橋梁整備。橋梁の長寿命化修繕計画調査、作成。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
162	総務部	防災情報課	国民保護計画策定事業	市町村国民保護計画策定準備・関係条例の整備及び武力攻撃事態に応じた避難マニュアル作成・普及啓発と訓練の実施。
163	市民福祉部	健康推進課	畜犬登録事務経費	集合注射（4月中旬から5月上旬）・個人病院接種（4月から翌年2月）
164	総務部	防災情報課	防災行政無線維持管理経費	防災行政無線施設等の運用、維持管理
165	総務部	防災情報課	防災備品・備蓄品整備事業	食糧品として年間3千食×5年の1万5千食を備蓄し災害に備える。資機材としては仮設トイレ100基を各避難所に配備。
166	消防本部	予防課	恵那市少年消防隊育成事業	小学生5,6年生を対象に年5回の活動で防災意識の高揚を図る。入隊式、体験学習、部外研修（防災施設等見学）、出初式参加、修了式。
167	消防本部	予防課	恵那市女性防火クラブ育成事業	家庭防火防災の重要性についての教育訓練を全体及び各支部単位で計画実施している。年1回全クラブ員を対象とした部外研修を実施し、県内外の防災施設等での学習を行い、家庭防火の重要性を認識し、各地区で広めている。
168	消防本部	予防課	火災予防啓発事業	消防法令等で定められている防火対象物、危険物施設の火災予防のための立入検査、指導。
169	消防本部	予防課	危険物安全協会事務局事務	危険物施設を所有・管理する事業所に対し、危険物の管理及び取扱いの知識の普及、法規の趣旨の徹底、危険物事故の防止の徹底等について事務事業を実施。
170	消防本部	消防総務課	消防車両維持管理事業	恵那、岩村、明智、上矢作各署所に配置している消防関係車両を34両の維持管理を行っている。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
171	消防本部	消防総務課	消防庁舎維持管理事業	恵那市消防本部（署）、岩村・明智消防署及び上矢作分署における消防事務事業を迅速且つ効率的に行うための環境整備経費
172	消防本部	消防総務課	消防団車両維持管理経費	恵那市消防団ポンプ車、積載車99台及び小型動力ポンプを適正に維持管理するための必要経費。
173	消防本部	消防総務課	消防団拠点施設維持管理経費	消防団の活動の拠点施設であるコミュニティ消防センター及び器具庫（82箇所）を適正に管理し、活動しやすい資機材整備と施設管理に努める。
174	消防本部	消防課	火災・救急・救助活動事業	施設及び人員を活用して、国民（市民）の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。
175	消防本部	消防課	操法大会訓練・運営事業	恵那消防協会操法大会の開催と、恵那市代表チームの指導。
176	消防本部	消防課	市長査閲訓練指導事業	恵那市消防団市長査閲訓練の実施
177	消防本部	消防課	消防団活動経費	消防団員による火災予防活動、消火活動、災害対策活動、行方不明者の捜索。
178	消防本部	消防課	消防水利維持管理事業	合併前は行政主体（旧町村の場合）で維持管理を行ってきたが今後は全水利の中から順次適正に維持管理を行っていく。
179	建設部	建設課	街路灯設置補助事業 （南地区）（H22から恵 那市一本化）	市道における街路灯設置補助 ・設置費用の半額を補助（1基あたり30,000円を上限）

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
180	総務部	防災情報課	交通安全用原材料及び施設調整経費	地域要望による原材料支給（カーブミラー・セメント）等
181	総務部	防災情報課	交通災害共済事業	交通事故で負傷した際に見舞金を支給する互助システム。掛け金は一人1日1円（年額360円/人）。見舞金の額は死亡時の90万円から2週間未満の障害を受けた場合より1万円までを用意。
施策の項目			環境衛生対策の充実	
182	消防本部	予防課	住宅用火災警報器設置普及事業	住宅火災警報器設置義務化に伴い、住宅用火災警報器の普及啓発活動、助成制度は市高齢福祉課で対応（平成23年5月31日まで）。
183	建設部	建設課	排水路整備事業	・野尻野畑地区の排水（野尻2号線関連）・市内全域の排水路整備工事
184	建設部	建設課	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業を行い、住民の生命と財産を保全する。急傾斜地崩壊危険箇所を法指定の急傾斜地崩壊危険区域に指定後、急傾斜地崩壊対策事業（県事業、県単事業（市施工））を実施する。
185	総務部	防災情報課	自主防災組織の育成支援	自主防災組織の育成及び支援、市民講座、出前講座等の実施。
186	消防本部	予防課	住宅防火診断普及事業	民生委員、女性防火クラブ員、中部電力、ガス事業者との連携により、高齢者世帯等を訪問し、住宅防火診断調査及び指導を行う。
187	水道環境部	下水道課	農集千田川地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
188	水道環境部	下水道課	農集東野地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
189	水道環境部	下水道課	農集富田地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
190	水道環境部	下水道課	農集飯羽間地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
191	水道環境部	下水道課	農集門野地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
192	水道環境部	下水道課	農集下・小田子地区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
193	水道環境部	下水道課	個別排水処理施設維持管理費	岩村地区の個別排水処理事業により設置した合併浄化槽の維持管理【対象区域】岩村町内下水道・農集区域以外。【処理区域人口】91人。【供用開始】平成8年。【設置基数】31基。起債償還平成22年度まで。
194	水道環境部	下水道課	公共奥戸処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
195	水道環境部	下水道課	特環恵那峡処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
196	水道環境部	下水道課	特環岩村処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
197	水道環境部	下水道課	特環明智処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
198	水道環境部	下水道課	特環上矢作処理区維持管理費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
199	水道環境部	下水道課	水洗便所改造資金利子補給事業	対象事業にかかる融資利用者に対する利子補給
200	水道環境部	下水道課	特環竹折処理区維持管理経費	下水道施設（管渠、処理場）の維持管理
201	消防本部	消防課	消火栓用放水器具等の設置・修繕事業	消防車が到着するまでの初期消火が市民の生命・財産を守り、また、減災のためにも重要であることから、その体制を確立するため、消火栓放水器具等を設置する。
202	消防本部	消防総務課	消防署緊急車両整備事業	化学消防車、救助工作車、災害救助資機材搬送車、水槽付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付水槽車、アルミボートトレーラ、緊急連絡車（軽自動車）、緊急連絡車（普通車）
203	消防本部	消防総務課	消防職員研修派遣事業	消防大学校研修、県消防学校研修（初任科除く）並びに救急救命士追加講習（気管挿管、薬剤投与）への職員派遣。
204	消防本部	消防総務課	消防団緊急車両整備事業	消防団消防ポンプ自動車、積載車（軽積載）、小型動力ポンプの更新。消防ポンプ自動車12台、小型動力ポンプ付積載車10台（内軽積載3台）、小型動力ポンプ積載車台 小型動力ポンプ3台
205	消防本部	消防課	消防水利整備事業	防火水槽については、合併前の地域要望を完了後、消防主導型に切替え毎年2基を適正に整備するとともに、消火栓についても水道事業の計画にとらわれず、防火水槽の代替となる配管150mm以上には消火栓の設置を行っていく。
206	水道環境部	環境課	環境苦情対応事業	寄せられた苦情に対し、現場へ出向くなどの措置を行う。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
207	建設部	建設課	街路灯設置補助事業	市道における街路灯設置補助。設置費用の半額を補助（1基あたり30,000円を上限）
208	総務部	防災情報課	防犯対策の推進	各地域や職場で組織している、防犯パトロールの支援・講座などにより防犯意識の高揚を図る。防犯コーディネーターの育成。
209	水道環境部	恵南クリーンセンターあおぞら	恵南衛生センターし尿収集事業	委託によるし尿収集区域 岩村町【恵南クリーン(株)】、山岡町【東海環境事業】、明智町【(有)中部環境】、上矢作町【恵南クリーン】、串原【恵南クリーン】
210	水道環境部	環境課	恵那市環境対策協議会事業	会議の開催、視察研修、機関紙の発行等。
211	水道環境部	藤花苑	藤花苑し尿収集事業	し尿収集業務全般。
212	総務部	防災情報課	交通安全対策の推進	交通の安全を確保し交通の円滑化、能率化を図るため、関係機関団体が相互に緊密な連絡を保ち、総合かつ効果的な交通対策を樹立し、交通安全事故防止を積極的に推進する。
213	水道環境部	恵南クリーンセンターあおぞら	恵南衛生センター施設維持管理事業	【恵南衛生センターし尿処理施設】 処理容量 35KL（し尿汚泥24KL・浄化槽汚泥11KL） 職員体制 施設管理4名
214	水道環境部	環境課	最終処分場閉鎖事業	①廃止確認は地下水検査、浸出水検査、ガス検査を行う。②山岡、明智については、排水路、法面等の整備を行い①の検査を行う。H19明智（大久手）、山岡（原）廃止確認。
215	水道環境部	恵南クリーンセンターあおぞら	あおぞらじん芥処理施設維持管理事業	【ごみ処理施設】 ガス化熔融炉方式処理能力 25 t／日 職員14人

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
216	水道環境部	恵南クリーンセンターあおぞら	恵南一般廃棄物最終処分場施設維持管理事業	【一般廃棄最終処分場】 埋立面積4,860平米 埋立容量 24,220立米 浸出水処理施設25 t / 日 パワーシャベル2台
217	水道環境部	藤花苑	藤花苑し尿施設維持管理経費	膜分離型高負荷脱窒素処理方式＋高度処理で悪臭や水質など公害防止に考慮した施設（I Z Xシステム）
218	水道環境部	エコセンター恵那	エコセンター恵那じん芥処理施設維持管理経費	収集や持込まれる可燃(RDF)ごみを、水分量を10%以下に乾燥し重量比を約2分の1の固形燃料化(RDF)して、さらにRDFの約4分1の重量比の、炭化物を製造して資源化する。
219	水道環境部	エコセンター恵那	恵那リサイクルセンター管理運営経費	○資源ごみ収集 月1回 車両3台 4人（施設管理公社委託） ○不燃ごみ・資源ごみの受入・処理、保管 開所日は常時 職員2名 シルバー人材センター及びたんぼ共同作業所へ一部委託有り。
220	水道環境部	エコセンター恵那	恵那不燃物最終処分場維持管理経費	・恵那市リサイクルセンター 不燃物埋立 週5回 ・エコセンター恵那 飛灰・不適物 週3～4回 ・藤花苑 灰 週1回
221	建設部	建築住宅課	木造住宅耐震診断助成事業	平成19年度までは木造住宅の耐震診断事業を実施する市民に対して、その費用の一部を助成する制度を実施した。平成20年度に岐阜県の制度改正があり、新規に無料の耐震診断が相談士への委託により実施の運びとなった。
222	建設部	建築住宅課	木造住宅耐震改修費補助事業	木造住宅耐震診断の結果、倒壊のおそれのある住宅の耐震補強工事を実施した市民に対して、その費用の一部を助成する。
施策の項目			身近に親しまれる憩いの場	
223	水道環境部	下水道課	恵那市都市計画公共下水道建設事業（奥戸処理区）	全体計画の見直し。処理場長寿命化、耐震工事。汚水・雨水管渠の整備。汚水幹線管渠の地震対策（更生）事業、長寿命化工事。
224	水道環境部	下水道課	恵那都市計画下水道事業（特定環境保全公共下水道恵那峡処理区）	水処理施設の機械・電気設備の増設。平成20年度に区域拡張した区域の管渠の整備。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
225	水道環境部	下水道課	恵那都市計画下水道事業(特定環境保全公共下水道竹折処理区)	処理場建設。管渠の整備。処理場、管渠の維持管理。
226	水道環境部	下水道課	恵那市下水道事業（特定環境保全公共下水道明智処理区）	処理場の水処理系統の増設。管渠の整備。し尿の受け入れ
227	水道環境部	下水道課	合併浄化槽補助事業	合併浄化槽設置に伴う補助金交付。【5人槽】582千円【7人槽】664千円【10人槽】798千円を交付。 (単独上乗せ250千円を含む) 飯地地区は水源地特別交付金の充当事業として、国補助に0.9%を上乗せ。区域促進特別モデル事業（低炭素社会対応型浄化槽設置）の実施により、地球温室化ガス排出抑制を推進する。（助成率1/3→1/2）
228	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡林業関連施設管理運営費（イワクラ公園）	各施設の管理委託業務、保守点検業務、各種施設保険料など
229	建設部	都市整備課	都市公園等の維持管理	不特定多数の方が利用する公園については、施設管理公社、シルバーへ清掃等の一部管理業務委託を継続する。また、学頭公園などの地縁的要素の強い公園であって、トイレ清掃や園内のごみ拾い等のボランティア的な活動を行う市民団体には門戸開放の余地が有る。
230	明智振興事務所	明智振興課	大正村明智の森維持管理経費	大正村明智の森の管理委託（清掃や植栽木、花類などの管理、森林内の下刈管理など）を行う。マレットゴルフ場、いこいの広場、展望台、管理棟等。
231	経済部	林業振興課	西行の森維持管理経費	多目的保安林整備事業で行った箇所内、自然林造成箇所及び桜百選の園として桜を植樹した箇所約5haについて、中野生産森林組合より土地を借用し維持管理を行っている。
232	経済部	林業振興課	望郷の森維持管理経費	県民休養林望郷の森の維持管理。管理棟、炊事棟、トイレ、芝生広場、遊歩道、キャンプ場等がある。東濃桜の美林や、笠置山山頂付近の温帯落葉樹林の景観美を感じながらの自然観察ができる。山開きの期間は7月1日から8月31日まで。
233	水道環境部	環境課	不法投棄防止啓発事業（不法投棄対策へ集約）	不法投棄防止啓発用看板、監視カメラを各所に設置し不法投棄防止を図る。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
234	水道環境部	環境課	環境美化推進事業（不法投棄対策へ集約）	ボランティアで空き缶などのごみを回収するときに無償で回収用の袋を配布する。又、環境美化活動時に、家電4品目・タイヤ・バッテリー・パソコンなどを処理した場合にはリサイクル料金、処理経費を補助する。
235	水道環境部	環境課	不法投棄監視委員会運営事業（不法投棄対策へ集約）	不法投棄監視員の増員及び職員によるパトロールなど監視体制の強化。全市民での制度理解と通報体制の強化。15人の方に不法投棄監視員を委託。平成21年度から13地区×2人＝計26人に増員した。
236	水道環境部	環境課	不法投棄対策	ポイ捨て条例施行規則第2条に基づき、不法投棄監視員の設置（26人）、看板の設置、各種啓発活動、環境美化活動（ボランティア）の支援などを行う。
237	水道環境部	環境課	環境基本計画策定推進事業	恵那市環境基本計画は、行政による取り組みだけでなく、市民や事業者の一人ひとりが行動を見直し、環境へ配慮するための指針として策定し、推進する。尚、合わせて見直し時期にある「ゴミ処理基本計画」「生活排水処理基本計画」「同計画」を策定する。
238	水道環境部	環境課	ごみ減量化とリサイクル活動の推進事業	小学校、中学校、自治会などの資源回収活動によって集められた、雑誌・新聞・広告紙・繊維類などに対して、kg5円を補助して資源回収の促進を図る。（人件費対応）
239	水道環境部	恵南クリーンセンターあおぞら	あおぞらじん芥収集事業	可燃ごみ収集4人（内臨時職員2人）、不燃・可燃ごみ収集2人、資源ごみ収集4人（内臨時職員1人）、プラットホームなど担当3人（内臨時職員2人） 計13人（内臨時職員5人）
240	水道環境部	エコセンター恵那	エコセンター恵那じん芥収集事業	・可燃(RDF)ごみ 全地域 週2回 ・不燃ごみ 全地域 月1回 ・収集人員 職員10人（可燃・不燃兼務）
241	水道環境部	環境課	えな斎苑維持管理経費	火葬業務全般
242	水道環境部	環境課	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	地球温暖化防止等、地球環境保全を図るため、市において風力発電・小水力発電など自然エネルギーを利用した施設の検討も併せて行う。地球温暖化防止等地球環境の保全を図るため住宅用太陽光発電システムの設置補助を行う。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
243	経済部	農業振興課	バイオマスタウン構想策定事業（バイオマスファーム設置事業）	恵那市バイオマスタウン構想は、生物由来の有機資源をその発生から利用まで効率的なプロセスで結ぶ総合的な利活用システムを構築するものです。特に下水道汚泥を堆肥化しバイオマスファームなどに有効に利用する。
244	水道環境部	環境課	食用廃油回収処理事業	ごみ処理量の減量化を目指し、食用廃油を定期的に回収し、バイオディーゼル燃料（BDF）として活用。
基本目標				快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）
施策の項目				計画的な土地利用
245	建設部	都市整備課	大崎土地区画整理事業	事業の名称：恵那都市計画事業大崎土地区画整理事業、施行者：恵那市大崎土地区画整理組合、施行面積：19.3ha、総事業費：3,503,396千円、平均減歩率：18.73%
246	経済部	農業振興課	農業振興地域整備促進事業	優良農地の保全を前提に、情勢の推移等を考慮した、適正な土地利用を図る。情勢の推移による農業振興計画の見直しの実施。
247	建設部	建設課	土地情報管理システムの構築	恵那市の地図や土地、地物等の属性データを関連付けしたデータ等を作成しシステムを導入することにより土地関連の各種事務の効率化を図る。また、更に情報を一元管理し必要部署がアクセス可能な手法をとる統合型システムを構築することで、土地情報の有効活用を図る。
施策の項目				地域内外の交流を支える道路体系の強化
248	建設部	まちづくり事業課	都市計画道路整備事業	①御所の前牧田線（恵那東中下（牧田）～御所の前）
249	建設部	都市整備課	瑞恵バイパスの事業化に向けた取り組み	国道19号の瑞浪市土岐町～恵那市長島町の間12.5km（瑞浪市6.8km、恵那市5.7km）の道路整備に向け、事業促進を行うもの。
250	建設部	建設課	地域幹線道路整備事業	1舟山学頭線・蓮華寺学頭側道線2袖畑笠作線3浜松槇ヶ根線4野井武並線（三郷）5野井武並線（武並）6宮脇三学裏線 7札の辻八本木線 8森下大下洞線 9殿町三学線 10山301.302号線 11山54号線 12山56.303号線 13明1－10号線 14明1－15号線 15明1－16号線 16明1－34号線17川ヶ渡木根線18寺平のヶ屋敷線19東濃牧場線20寺田石山線

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
251	建設部	建設課	地区幹線道路整備事業	大井：羽根平舟山1号線ほか6路線 三郷：新竹折弁財天線ほか1路線 武並：四ツ谷線ほか3路線 笠置：棚杭線ほか2路線 中野方：大嶺道場線 飯地：沖ノ洞線（舗装）ほか2路線 岩村：吉田川下本郷線他3路線 山岡：山岡107号線ほか3路線 明智：1-12号線 串原：市道サンホール線ほか1路線
252	建設部	建設課	辺地地域道路整備事業	1. 西久保大曲線1009 2. 沖ノ洞線9060 3. 飯地中野方1号線9049 4. 明智1-29号線1290（明智農免） 5. 桑畑線4003・細久手1号線4001
253	建設部	建設課	県営事業負担金負担事業	県事業に対する負担金の支払い。道路新設改良（単独事業）：10%、街路事業（単独事業）：20%、急傾斜地崩壊対策事業（公共大規模斜面）：5%、急傾斜地崩壊対策事業（一般大規模斜面）：10%など
254	建設部	建設課	課題解決重点整備事業	1. 古瀬2号線2. 大井長島線3. 野尻2号線4. 大洞亜炭道路線5. 鳥居前分立1号線6. 上野深萱線7. 滝坂線8. 中野方洞地内幹線9. 若宮線*国道257号交差点10. 山岡4号線延伸区間（）11. 1-26号線12. 大平中沢線（落石防止）13. 飯田洞線（バイパス）14. 野尻・野畑地内幹線道路15平山線
255	建設部	建設課	恵中拡張整備推進事業	多治見砂防国道事務所と連携し用地交渉の進捗を図り、関連する市道の整備を行なう（恵那市分延長1.15km 幅員25m）。また、恵那市土地開発公社での代行買収分の買戻し事務を行なう。工事完了目標24年度。
256	建設部	建設課	国道道改良促進活動事業	19年度は、6つの同盟会あるいは協議会の事務局を受け持ち、幹事会、総会の開催、視察研修実施、国・県への要望活動を実施。
257	建設部	建設課	県事業委託事業	公共用地の取得業務に関し、関係自治会あるいは地権者と県との調整を行い、事業の円滑な推進を図る。（H22年度より業務委託契約廃止）
258	建設部	まちづくり事業課	まちづくり交付金事業（道路橋りょう新設改良費）	通学路整備事業、生活道路整備事業、交通安全設備整備事業、羽根平舟山1号線整備事業、柳ヶ壺地区道路改良事業。
259	建設部	建設課	木漏れ日作戦事業	市道の冬季凍結個危険箇所の木立を伐採し、陽光で路面の凍結を防ぐ。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
260	建設部	建設課	みんなのみち愛護事業	市民に密着した道路の維持管理作業（農林道・私道を除く）・年2回以上の作業実施・1回の作業人員は概ね10名以上・作業延長は300m以上・100m当たり2,000円の補助金を交付（国県道は100m当たり1,000円）。
261	建設部	建設課	私道整備工事補助事業	道路舗装・側溝整備などの整備を行う場合、工事費用の7/10以内（150万円以下）を補助する。
262	建設部	建設課	市民協働作業原材料支給事業	区や自治会など地域団体へ市道等への原材料を支給。（H22から恵那市全体）
263	建設部	建設課	生活道路維持修繕事業	市民生活に密着した生活道路であり安全で安心して通行できる交通の確保を行うため。道路維持工事や緊急修繕工事及び地域要望により緊急性の高い箇所から工事発注を行っている。
264	建設部	都市整備課	駐車場の管理運営	指定管理者による管理運営への適切な指導。利用者意見の聴取と管理運営方法の改善。
265	建設部	建設課	未登記市道解消推進事業	路線別現状調査。地元地域との未登記解消への協働。測量登記業務。
266	建設部	建設課	通学路・避難路整備事業	1. 宮ノ前学頭線2. 南関戸1号線3. 野尻土々ヶ根線4. 野尻野畑線5. 永田線6. 早層洞新田線7. 大洞亜炭バイパス8. 棒作西中通学路9. 郷蔵平3号線10. 定京市場田線11. 山岡57号線12. 明智1－28号線13. 大平柿畑線
267	建設部	建設課	交通安全施設等整備事業	西中学校通学路
施策の項目				公共交通の充実・強化
268	経済部	商工観光課	明知鉄道地方鉄道再生計画支援事業費補助金	枕木交換、踏切り遮断機取替え等の明知鉄道の修繕費の補助及び経営対策補助

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
269	経済部	商工観光課	明知鉄道鉄道軌道輸送高度化事業	落石等防止設備工事、重軌条交換、車両更新、枕木PC化、路線側溝新設、車両安全構造化などに対する補助。
270	経済部	商工観光課	JR武並駅管理経費	JR旅客鉄道乗車券類簡易委託販売を午前7時より午後3時まで販売。乗車券類の販売手数料（一般5%、定期1.8%）をJR東海から受領。委託料の内訳は人件費と事務費で販売員は3人で交代で勤務している。
271	経済部	商工観光課	リニア停車駅誘致事業補助経費	東濃東部リニア期成同盟への負担、リニアへの広報活動
272	経済部	商工観光課	地方バス路線の確保（地域コミュニティバス）事業	自主運行バス欠損額の補助。
273	経済部	商工観光課	明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会補助金	恵那市と中津川市で設立した明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会が事業主体となり、平成20年度に地域公共交通総合連携計画を策定し、平成21年度から23年度の3ヵ年にかけて、計画に基づく実証運行等を実施する。そのための支援を行う。
施策の項目			高度情報通信基盤の整備	
274	総務部	防災情報課	ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	市内の情報通信基盤の格差の是正と地域情報化の推進、地域公共ネットワークの構築を行うため、光ケーブルネットワーク網を整備する。
275	総務部	防災情報課	オフィスオートメーション推進事業	庁内の基幹システムである、住民情報システム、内部情報システム及びパーソナルコンピュータ等関連機器の計画的な更新。情報資産の適正管理。
276	総務部	防災情報課	告知放送受信機設置事業	CATV整備事業と併せて、新市全域において、個人宅内等に告知放送受信機の設置を行う。
277	総務部	防災情報課	ユビキタス管理運営事業	電気通信事業法による卸電気通信役務提供の通信事業者として、固定系無線アクセス装置(FWA)を含む通信設備をプロバイダ(㈱VRテクノセンター)に有償貸与し、そのプロバイダーが住民に有償でインターネットの接続サービスを行う。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
278	総務部	防災情報課	串原CATV管理運営事業	CATV施設の維持・管理・運営
279	総務部	防災情報課	山岡CATV管理運営事業	CATV施設の維持・管理・運営
280	総務部	防災情報課	恵那CATV管理運営事業	CATV設備の維持・管理・運営
基本目標				活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）
施策の項目				にぎわいのある商業・サービス業の振興
281	経済部	商工観光課	商工会運営補助事業	恵那南地区の小規模零細事業者の金融、経営、税務の相談支援。商工業の総合的維持、改善発達を支援
282	経済部	商工観光課	中小企業小口融資事業	57,500千円を取扱金融機関へ直接預託。金融機関はその金額を原資に287,500千円（協調倍率5倍）の融資額として活用。資金使途：運転資金、設備資金。融資金額：限度額1,250万円。利率0.8%
283	経済部	商工観光課	恵那ふるさとまつり事業補助経費	9月の最終土日に、200m焼き松茸、松茸ご飯、創作おみこしパレード、郷土芸能の道行き、8ヶ町まちじまん、手筒花火などを恵那駅前周辺で行う。
284	経済部	商工観光課	市民との協働における朝市の開催	多目的防災広場、駅前広場を利用し、地元特産品を中心とした販売と中心商店街の活性化。
285	経済部	商工観光課	恵那ブランド育成事業	地域振興計画で位置づけた、恵那ブランドとして恵那栗と山岡細寒天をリーディング事業として始める。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
286	経済部	商工観光課	商店街活性化事業	恵那駅周辺・岩村・明知の各商店街へ事業補助を行い、商店街の活性化を支援する。また、がやがや会議を通じて、商店街の活性化策を探りながら、空き店舗活用支援や賑わいを取り戻す方策を進める。
287	建設部	まちづくり事業課	まちなか多目的防災広場整備事業	建物移転補償、公園再整備工事。
施策の項目				新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成
288	経済部	商工観光課	市内工業用地適地調査と誘致活動	市内の工業用地として可能性のある土地を地図上に示し、市内の工場適地を把握、企業に情報提供する。
289	経済部	商工観光課	企業誘致対策事業	工場誘致奨励金、テクノパーク管理、企業誘致に係る情報収集。
290	経済部	商工観光課	野井北山企業誘致	三郷町野井北山地内においてユニオン機工をはじめとして企業集積を図るもの。
291	経済部	商工観光課	長沢・向山工業団地（山岡町）計画事業	県土地開発公社用地・民地の回収
292	経済部	商工観光課	発明協会事務経費	恵那市発明くふう展の開催、発明バスツアーの実施。子供サイエンス講座には、材料費を提供（発明協会事務局を兼ねる）
施策の項目				農林水産業の支援・高度化
293	経済部	農業振興課	地域農政推進対策事業	東美濃担い手育成総合支援協議会を発足させアクションプログラムを策定することにより、「担い手経営革新促進事業」の対象となることができる。対象作物及び取組技術により一定額の助成を受けることができる。
294	経済部	農業振興課	地域農業振興補助金	伝統野菜や土地利用型作物（黒大豆・そば・菜種）などや農産物加工品開発など高付加価値型農業の実践や集落ぐるみの農業生産体制整備など、特色ある地域の取り組みを支援する。特に栗への生産及び植栽へは特別に取組む。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
295	経済部	農業振興課	耕作放棄地対策事業	耕作放棄地解消事業を実施する協議会に対し補助が受けることができる。
296	経済部	林業振興課	木材産業振興支援体制の組織づくり	土地境界の明確化、災害に強い森林づくり、地域材の利用拡大、森林・木材教育の推進、森林づくり活動に対する協力体制、効率的な森林施業、森林の適切な保全、森林空間利用の促進等の課題を森林づくり推進委員会等にて検討及び実行する。
297	経済部	農業振興課	道の駅「おばあちゃん市山岡」管理運営事業	道の駅「おばあちゃん市・山岡」管理運営経費
298	経済部	農業振興課	道の駅「ラ・フォーレ福寿の里」管理運営事業	道の駅「ラ・フォーレ福寿の里」管理運営経費
299	経済部	農業振興課	道の駅「らっせいみさと」管理運営事業	道の駅「そばの郷らっせいみさと」管理運営経費。
300	経済部	林業振興課	里山体験林整備事業（中野方町）	グリーンピア跡地の利用計画の策定。
301	経済部	林業振興課	一般造林事業（間伐）	間伐面積1ha当たり21,000円の助成を行い、間伐の促進を図る。
302	経済部	林業振興課	市営造林保育事業	市営造林の整備（間伐及び搬出・下刈り等）
303	経済部	農業振興課	中山間地域等直接支払推進事業	集落協定の締結に基づき5年間以上継続される農業生産活動等に対して直接支払交付金を交付。 第1期 平成12年～16年 第2期 平成17年～21年 第3期 平成22年～26年

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
304	経済部	農業振興課	都市農村交流事業	農業体験研修事業の実施（棚田オーナー・そばオーナー・企業農業体験研修）。交流居住事業の推進（空き家情報と農地農業体験メニュー等の情報発信）。交流施設整備。
305	経済部	農業振興課	恵那栗栽培振興	休耕地などに栗栽培ほ場を整備する事業費への補助。ぎふクリーン農業登録用件（栗新改植事業、補助率1/4）。遊休市有地を利用した栗団地（畑）作りを実施する。市農業振興補助金を利用した栗栽培及び改植への支援。
306	経済部	農業振興課	農作物鳥獣被害対策事業	イノシシ被害防止のため電気牧柵等設置に対する市単独補助（補助率 1/3）。協議会において国庫補助ハード事業（電気牧柵等1/2）ソフト事業（モンキードック、箱檻など10/10）。
307	岩村振興事務所	岩村振興課	ふるさと富田会館維持管理経費	鉄骨造瓦葺平屋建 一棟 488.70㎡ ◎多目的ホール ◎和室 ◎図書室兼小会議室 ◎農産加工室 ◎調理実習室 ◎倉庫 総事業費 181,500,000円（耐用年数40年） H11.3.31完成 開館時間 午前9時～午後10時 休館12/29～1/4
308	岩村振興事務所	岩村振興課	飯峽会館維持管理経費	鉄骨造瓦葺平屋建 一棟 357.69㎡ ◎多目的ホール◎研修室 ◎生活改善室 総事業費 75,808,000円（耐用年数40年） H6.3.31完成 開館時間 午前9時～午後10時 休館12/29～1/4
309	串原振興事務所	串原振興課	串原穀類乾燥調整施設維持管理経費	串原穀類乾燥調整施設の維持管理。平成7年3月建設。敷地面積1,764㎡、延床面積286㎡、鉄鋼平屋建て。串原穀類乾燥調整施設は平成7年に建設され、串原地区の多くの農家に使われている。乾燥機4台、粳すり機1台、事務所1棟
310	上矢作振興事務所	上矢作振興課	林業センター維持管理経費	農林業の振興を推進するための協業活動拠点施設（恵那市上矢作林業センター）の維持管理経費
311	上矢作振興事務所	上矢作振興課	上矢作地区農業関連施設維持管理経費	「基幹集落センター」、「福寿の里ふれあいセンター」の維持管理経費。
312	経済部	畜産センター	人工授精事業	(旧)恵那市人工授精業務運営委員会へ83万円補助(負担金として) 精液管理・関連事務処理・授精業務（一部）

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
313	経済部	畜産センター	県単畜産振興対策事業	県単の補助事業①飛騨牛プロジェクト ②効率的乳用後継牛確保対策支援事業
314	経済部	畜産センター	家畜貸与事業	家畜貸与基金総額（22,904,925円）貸与中（20,521,969円）基金残額（2,382,956円）
315	経済部	畜産センター	家畜診療業務全般（自衛防疫・受精卵移植含む）	国が定める「農業災害補償法施行規則」に準じ、市の診療手数料徴収条例も定めており、毎月ごとに畜産農家から診療費を徴収する。
316	経済部	農業員会事務局	農業者年金業務経費	独立行政法人農業者年金基金が行う年金給付事業の業務委託を受け、農業者年金受給のための指導と、制度の啓蒙活動を行う。
317	経済部	農業振興課	恵那地区農業関連施設維持管理経費	農業者トレーニングセンターは、光熱水費を含めた管理経費を市で負担。他の施設は、建物保険料及び火災報知器機と消化器詰め換え経費のみを市が負担。
318	経済部	農業振興課	水田農業構造改革推進事業費	戸別所得補償制度導入事業推進
319	経済部	農業振興課	農村女性活動促進対策事業費	農業婦人クラブへの補助金の交付（～H18）、農村女性活動支援会議費等
320	経済部	農業振興課	ふるさと特産品産地育成事業費	地域の特色ある伝統野菜栽培や新たな特産品開発への支援。
321	経済部	農業振興課	アグリパーク恵那管理運営経費	総合管理センターの維持管理。伝承講座、市民農園の提供等。平成2年建設。事業費110,435千円。RC2F、延床面積534.30㎡。また、この施設は地元永田区の集会所としても機能している。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
322	経済部	農業振興課	「不動の滝」管理運営経費	不動の滝維持管理経費
323	経済部	農業振興課	里地棚田保全事業推進経費	棚田地域保全活動補助金（県）：1,000千円。全国棚田連絡協議会関係旅費等 316千円。
324	経済部	農業員会事務局	農業委員会運営経費	農業者の代表機関として、農地の確保、利用の集積、経営の合理化を図るほか、農業や農業者に関する意見を公表し、他の行政庁への建議や諮問に応じて答申をする。
325	串原振興事務所	串原振興課	串原地区農村公園維持管理経費	串原農村公園、木根農村公園の維持管理。
326	経済部	農業振興課	アグリパーク恵那ふれあい広場管理経費	ふれあい広場の管理一式。（バーベキュー施設を含む）バーベキュー施設利用者には、52円/人を利用料として徴収。
327	串原振興事務所	串原振興課	串原朝市「みちくさ」管理運営経費	串原朝市「みちくさ」の維持管理経費。木造平屋建て。延面積A=182㎡。
328	経済部	畜産センター	市単畜産振興対策事業	市の単独による畜産振興事業（死亡牛BSE検査事業・乳用牛素牛導入緊急対策事業・性判別精液普及支援事業）
329	経済部	畜産センター	畜産農家水道料金激変緩和対策事業	合併後の水道料金統一に伴う激変緩和措置として、50t/月以上使用する畜産農家（11戸）に対し、水道料金統一までの移行期間の7年間（H19～25）水道料金の差額分の1/2を補助する。
330	経済部	農業振興課	東濃農業共済事務組合事務	水稻等損害防止事業。損害補償

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
331	経済部	林業振興課	木材利用促進事業	森林施業に関する講座、森林に親しむ各種講座の開催。市内で実施される森林に関するイベントの情報収集と発信。（具体的にはツリークライミング教室、講演会の開催など）
332	経済部	農業振興課	学校給食地産地消推進事業	J A 中央会による学校給食への米・麦の供給及び地域農産物の供給に対し、補助金額の J A ・ 県 ・ 市がそれぞれ1/3を負担する平成22年度から、学校給食で使用される主な食材10品目について、単独で買取り価格の約30%を生産農家等に助成をする事とした。
333	岩村振興事務所	岩村振興課	岩村地域特産物販売施設維持管理経費	木造平屋建瓦葺 165㎡ ◎販売コーナー 157.3㎡ ◎事務室 7.4㎡ ◎調理室 17.2㎡ ◎倉庫 9.1㎡ ◎冷蔵庫 5.8㎡ ◎便所 20.9㎡ 1989年（昭和63年）3月建設。敷地面積1,209㎡、延床面積165.4㎡、総事業費 25,028,000円（耐用年数40年）
334	串原振興事務所	串原振興課	串原農産物加工施設管理運営経費	山村振興農林漁業対策事業にて平成12年設置した農林水産物処理加工施設。鉄骨平屋建て。198㎡。平成18年度より指定管理者として（農）くしはら田舎じまんの会に管理委託し、串原地区大豆生産者より大豆を購入。市は需用費（修繕）、浄化槽検査清掃委託、建物共済の支払い。委託料（管理委託料、浄化槽保守点検）
335	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡地区農業関連施設維持管理経費	やすらぎの里「コテージ石楠花」（H3建設）、東原農業センター（S58）・田代集落農事集会所（S62）の維持管理経費
336	明智振興事務所	明智振興課	明智地区農業関連施設維持管理経費	東方センター、横通集会センター、杉野集会センター、生活改善センター、ふれあい会館吉良見の5施設の管理委託、保守点検委託。
337	経済部	林業振興課	木材利用促進事業	組合が建設した産直住宅（木材部材のうち県産材を60%以上使用）に木質部材（大黒柱、間伐材量、床下調湿炭等）贈呈。既設のモデル住宅を使って、産直住宅の普及活動経費助成。
338	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡農村婦人の家維持管理経費	昭和52年度建設。木造平屋建て。延床面積314.83㎡。施設管理委託一式、各種維持費。17年度までは婦人の家講座を年6回開催し、生活改善知識の習得、技術の習得等を図っていたが、18年度からは貸館利用のみとなっている。
339	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡花・野菜育苗施設維持運営経費	平成12年度建設。鉄骨ガラス温室2棟（495㎡）、管理棟兼販売所1棟（26.5㎡）の施設管理委託一式（施設周辺、トイレ、花壇の管理を含む）、各種維持費

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
340	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡農業気象情報高度利用事業	気象情報農業高度利用情報処理業務委託一式、各種維持費
341	明智振興事務所	明智振興課	明智地区農産物加工施設維持管理経費	明智地区農産物加工施設の維持管理一式（機器の保守点検等）
342	経済部	林業振興課	流域公益保全林整備事業 森林管理道 大沢線 開設（飯地町）	全体事業費 900,000千円 H7～H16 570,000千円 施工済み延長 L=2,142m 残事業費 464,000千円 H17～H27延長1,278m H17 58,000千円 L=191m W=4.0m
343	経済部	農業振興課	農地・水・環境保全向上対策事業	資源保全向上活動に関する協定の締結に基づき5年間以上継続される農地・水・環境保全活動等に対して支援交付金を交付する。
344	経済部	農業振興課	土地改良施設維持管理適正化事業	斜樋取替工 1式。余水吐工 1式
345	経済部	林業振興課	県単林道舗装事業 姫栗線（笠置町）	舗装工 施工延長 L=4,895m W=4.0m
346	経済部	農業振興課	美濃東部農用地総合整備事業	全体事業費412億円 関係区域市町村 恵那市、中津川市、白川町、東白川村、下呂市、関市、郡上市（恵那市）区画整理（13換地区）A=108.8ha 暗渠排水A=8.9ha 農業用道路L=1066m
347	経済部	林業振興課	県単林道舗装事業 青ナギ～根山線（上矢作町）	総事業費 114,050千円 総延長 L=8,058m W=3.6～4.0m。 (H10～H16 事業費65,050千円 L=3,288m W=3.6～4.0m H17以降 事業費90,000千円 L=4,770m W=4.0m)
348	経済部	農業振興課	県単かんがい排水事業	老朽化した農業用排水路、土水路の改修。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
349	経済部	農業振興課	市単かんがい排水事業費	原材料支給で対応困難で小規模な通水困難な用水路等の改修。
350	経済部	農業振興課	市単農道整備事業費	農道舗装、側溝布設等を実施。
351	経済部	畜産センター	大船牧場管理経費	(放牧期間 5月～10月) (放牧料 1頭210円/日)
352	経済部	農業振興課	集落活動促進事業費	集落を中心とした、農業振興を図る。
353	経済部	農業振興課	防災ダム維持管理経費	課長会議数回 定例会(市長、議長)2回開催【恵那市】竹折ダム、棕実ダム 【瑞浪市】神徳ダム、竜吟ダム、日吉ダム 【土岐市】定林寺ダム 上記ダム施設の維持、監視、操作 H17～18県営ため池防災対策事業により瑞浪市の日吉防災ダム余水吐改修31,500千円(負担対象事業費7,875千円)を実施。
354	経済部	農業振興課	土地改良施設原材料支給経費	補修用原材料費支給
355	経済部	農業振興課	土地改良施設維持修繕経費	集落道等一般交通に利用する農道や災害等の緊急的事案の場合の維持補修工事。
356	経済部	林業振興課	林道維持管理経費	総路線数133路線
357	経済部	農業振興課	土地改良関係団体への支援	土地改良事業推進のために土地改良団体に対して一括して補助金を交付し、事業の促進、維持管理の適正化を図る。内訳・運営助成補助金・原材料支給補助金(地区内)・軽微な維持管理工事費補助金
施策の項目			魅力ある就労環境の充実	

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
358	経済部	商工観光課	雇用対策推進事業	就職面接会、高校就業に係る支援、新規採用者に係る支援、就業に対する関心を持つための支援。
359	経済部	商工観光課	共同福祉会館管理運営経費	施設利用日数324日、利用件数1,123件、利用者数20,777人
360	経済部	商工観光課	勤労者融資事業	生活資金20,000千円、住宅資金24,000千円を東海労働金庫へ預託しその預託額のそれぞれ2倍を限度として勤労者に融資する。（利率は生活2.81%、住宅2.66%）
361	経済部	商工観光課	勤労者福祉推進事業	ジョイセブンの運営を国、中津川市と共に支援の他、ジョイセブンの嘱託職員（1人分）の経費を補助。地区労、明智労組、労福協中恵支部等への助成。
施策の項目			地域資源の連携による個性的な観光の振興	
362	経済部	農業振興課	恵那市田園空間博物館管理運営事業	旧恵那市内の伝統文化や地域資源を対象をしていたサテライト施設を新市全域に広げ、市内に残る民俗文化財や史跡を田園空間博物館のサテライトに位置づけ、地域住民の活動と食を中心とした地域観光振興を推進する。
363	岩村振興事務所	岩村振興課	岩村城再建構想実行委員会活動補助事業	岩村城再建構想実行委員会が行う「幻の霧ヶ城」再建事業・「ザ・縁日」開催事業・「ふるさと創生花火」に対する補助を行い、活動を通じて岩村城の整備及び市民の気運の高揚を図っている。
364	上矢作振興事務所	上矢作振興課	上矢作観光施設周辺整備事業	入込み客確保のための関連施設維持管理費。「創造の森」構想実現のためのバイオマスファームでの景観・資源作物生産と観光活性化の実施。
365	経済部	商工観光課	恵那峡の活性化	恵那市を代表する観光地「恵那峡」の再生のため、観光関連団体と連携をとり恵那峡の活性化と交流人口拡大のための事業に取り組む。・恵那峡ガーデンキャンプ場の廃止及び跡地整備。・さざなみ公園先端の展望施設の改修及び公園内の環境整備。・恵那市観光協会恵那峡支部等の関連団体の支援。
366	明智振興事務所	明智振興課	日本大正村施設整備事業	日本大正村施設の維持管理及び修繕事業。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
367	上矢作振興事務所	上矢作振興課	モンゴル村管理運営経費	ゲル18棟・管理棟1棟他に野外施設及び地域資源販路拡大施設の維持運営。石楠花等の花木をススキ等から守るために樹木を植栽。道の駅構想に基づき、集客の確保に伴うミニ牧場などの遊び場の設置。会社研修など団体客収容に伴う大型バス対応の駐車場整備。平成11年度に建設したゲルの修繕。
368	岩村振興事務所	岩村振興課	岩村観光関連施設管理経費	観光に関する問い合わせ及び団体観光客案内業務。町内観光施設、観光トイレに係わる維持管理業務
369	串原振興事務所	串原振興課	串原コテージ管理運営経費	コテージ5棟（家庭菜園付き）木造平屋建て。延面積A=42㎡/戸と施設周辺の維持管理。
370	串原振興事務所	串原振興課	串原チャレンジハウス創手味亭管理運営経費	2001年建設。木造平屋建て。延床面積、A=748㎡。体験道場1棟（2室）の管理運営一式。事前予約によりさまざまな体験が可能。体験内容：そば打ち・豆腐づくり・こんにゃくづくり・藤細工。総工費=55,353千円
371	串原振興事務所	串原振興課	奥矢作レクセセンター管理経費	宿泊施設・プール・各キャンプ場・バンガロー(3棟)・屋外レク施設（運動広場・テニスコート1面）・体育館の運営と維持管理。
372	経済部	商工観光課	東海自然歩道管理経費	旧恵那市分(16.1km)、岩村分(8.5km)、山岡分(4.9km)、明智分(11.1km)、串原分(8.0km)全体管理費1,161千円
373	経済部	商工観光課	恵那山荘・国民休養地管理経費	恵那山高原国民休養地の維持管理。国民宿舎恵那山荘の管理運営。平成25年4月1日岐阜県から恵那市へ恵那山高原国民休養地及び国民宿舎恵那山荘が移譲される。それに伴う条例の設置、指定管理先の選定。国民宿舎恵那山荘については赤字補填は行わない。恵那山高原国民休養地については、従前どおりの市負担のみ行う。
374	明智振興事務所	明智振興課	明智観光関連施設管理事業	千畳敷公園の遊具修繕、公園管理（草刈）
375	上矢作振興事務所	上矢作振興課	コテージかわせみ維持管理運営経費	コテージ5人用4棟・7人用2棟・管理棟1棟の維持管理

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
376	上矢作振興事務所	上矢作振興課	越沢コテージ維持管理運営経費	コテージ10棟・管理棟1棟の維持管理。施設の横にマレットゴルフ場18ホールがある。
377	明智振興事務所	明智振興課	大正村コテージこもれび管理事業	宿泊施設の管理運営一式。
378	山岡振興事務所	山岡振興課	ヘルシーハウス山岡管理経費	寒天料理の提供、寒天商品の宣伝、販売。組織の見直しが必要である。
379	岩村振興事務所	岩村振興課	まち並みふれあいの館維持管理経費	利用時間：午前9時から午後5時 休館日：月曜日 12月28日から翌年1月4日 利用料金：1回1,000円
380	経済部	商工観光課	観光PR事業の充実	合併後の恵那市には、観光資源がスポット的に点在しており、観光客にそれらを回遊してもらい活かせるよう、観光協会と連携した観光物産展・イベントなどのPR事業を実施。
381	経済部	商工観光課	大正百年事業	大正百年(2011年)へ向けたカウントダウン事業(大正浪漫シンポジウム・講演会等)の実施。大正百年を契機とした大正村のあり方の検討。2011年の大正百年祭の実施。
382	経済部	商工観光課	恵愛ゆかりの会推進経費	旧恵那市出身者で、愛知県在住の方々とのネットワークを駆使し、恵那市の活性化のための諸活動をお願いしている。総会等連絡会議の開催。郷土訪問事業等。事務局は商工観光課。
383	経済部	商工観光課	タウンプラザ恵那管理運営経費	タウンプラザ恵那の維持管理と恵那市の観光案内や、観光情報の提供
384	経済部	商工観光課	恵那市観光協会運営事業	協会の運営補助と、3名分の人件費補助。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
385	経済部	商工観光課	恵南地域等観光協会振興補助経費	各地区で行われる観光行事、イベント等に対し補助、支援する。
386	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡陶業文化センター運営事業	・市民、観光客等を対象とした陶芸教室の開催など普及啓発活動。・地場産業である陶土及び釉薬、陶器に関する研究開発。・陶器関係の原料及び製品の展示公開。
387	串原振興事務所	串原振興課	くしはら温泉ささゆりの湯関連施設管理運営費	2002年建設。木造2階建て。延床面積A=1,605.33㎡。温泉施設の運営及び管理。
基本目標				思いやりと文化を育む人づくりのまち
施策の項目				学校教育の充実
388	教育委員会	教育総務課	奨学資金貸与事業	【資格】大学、専修学校（専門課程）、大学院に在学中の者【貸与期間】貸与決定の月から学校終了年限まで【貸与額】年額 48万円以内 【募集人員】15人程度）【貸与方法】年2回（6月、10月）に分けて貸与
389	教育委員会	学校教育課	少人数指導教育推進事業	小学校低学年における多人数学級支援のための学習支援員の配置。（31人以上の学級）障がい児への支援を必要とする学校及び、複式学級を設置する学校への学習支援員の配置。
390	教育委員会	学校教育課	教員研修事業	研修内容を充実するため、大学との連携、専門講師の確保等研修体制の確立。
391	教育委員会	学校教育課	国際理解（ALT）教育推進事業	ALT7名の英語活動への派遣（JETプログラム6名、派遣会社委託1名）
392	教育委員会	学校教育課	学校教育情報化推進事業	市内15小学校と8中学校の情報環境整備。パソコン教室及び普通教室へのパソコン設置。ネットワーク整備。パソコン教室LAN再配線整備。OAフロア化。図書システム更新。電子黒板の配置。
393	教育委員会	学校教育課	特色ある学校づくり事業	「特色ある学校づくり支援事業補助金」の交付。 地域講師の登用による子どもたちとの交流

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
394	教育委員会	学校教育課	研究指定校研究経費	教育委員会が毎年、研究指定校を指定し、指定を受けた学校は3年間の研究を行い、2年目の中間発表、3年目の本発表を行う。教育委員会は研究及び研究発表に必要な助言と予算措置を行い、研究推進の援助を行う。
395	教育委員会	教育総務課	遠距離通学等対策事業	【恵那西中学校】スクールバス2台で三郷地区（36名）と武並地区（50名）の生徒を輸送。【恵那北中学校】スクールバス1台で笠置地区（98名）の生徒を輸送。【山岡小学校】スクールバス2台で山岡地区（145名）を輸送。【上矢作小中学校】スクールバス5台で上矢作地区（71名）を輸送。
396	教育委員会	学校教育課	私立幼稚園育成事業	○私立幼稚園通園者と市立幼稚園通園者で恵那私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づく補助対象者に補助金を交付。○私立幼稚園設置者が施設整備したときに、恵那市私立幼稚園施設整備資金利子補給補助金交付要綱に基づき補助金を交付。
397	教育委員会	学校教育課	小中学校運営経費	各学校の施設管理経費。（管理用消耗品費、光熱水費、修繕料、電話料、原材料、管理用備品費等）
398	教育委員会	学校教育課	幼稚園運営費	各幼稚園（大井、二葉、東野）の管理運営経費。（管理用消耗品費、光熱水費、修繕料、電話料、原材料、管理用備品費等）
399	教育委員会	恵那市学校給食センター	岩村学校給食センター維持運営費	1. 衛生管理教育の徹底 2. 施設内の整備 3. 給食数に見合う人員の確保（現員4名 2名不足）
400	教育委員会	教育総務課	教員住宅維持管理経費	恵那市教職員住宅 17棟63戸
401	教育委員会	教育総務課	教育委員会運営事業	毎月1回教育委員会を行う。委員5人、職員12名 予算編成、事業計画、条例、規則の改廃、諸問題等の解決について、協議、決定を行う。
402	教育委員会	恵那市学校給食センター	学校給食センター管理経費	学校給食運営委員会事務。給食費賦課徴収事務。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
403	教育委員会	恵那市学校給食センター	恵那市学校給食センター維持運営費	学校給食の提供に関わる事務。
404	教育委員会	恵那市学校給食センター	山岡学校給食センター維持運営費	【小学校給食】1校：52,965食、給食日数193日、【中学校給食】1校：32,800食、給食日数195日、【保育園給食】1園：21,043食、給食日数216日
405	教育委員会	恵那市学校給食センター	明智学校給食センター維持運営費	施設規模900食/日。給食数870食/日で17年度計画した。
406	教育委員会	学校教育課	ふるさとふれあい交流（市内学校地域交流）事業	市内の他小中学校間の交流事業を進め、一体感を醸成する。
407	教育委員会	学校教育課	食育の推進	栄養士による講演会、試食会、家庭教育学級、料理教室、学校授業等開催。
408	教育委員会	学校教育課	学校図書館ネットワーク事業	学校図書館を活用した教育活動の充実。学校を超えた共同利用の推進。市図書館と連携した教育活動の充実。蔵書情報、データベースの利用。ネットワークを活用した教育実践。
409	市民福祉部	子育て支援課	発達相談事業	発達相談室の設置 発達相談（検査）及び就学相談等のできる専門的な職員を配置。養護教諭、カウンセラー、家族相談士、学校心理士、臨床心理士、医師などのチームによる相談・援助の実施。
410	教育委員会	学校教育課	特別支援教育体制推進事業	相談支援員を配置し、児童保護者への相談、支援及び学校からの支援要請の対応。
411	教育委員会	学校教育課	不登校等対策事業	心の教室相談員（各中学校）、心のサポーター（不登校児童が多く在籍する小学校）、適応指導教室相談員・指導員（はなのき・むつみ）の設置。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
412	教育委員会	学校教育課	学校保健経費	専門医による内科検診・歯科検診・耳鼻科検診の実施。検査心電図検査・尿・ぎょう虫卵検査・血液検査の実施。環境衛生管理のため、水質検査・教室内の化学物質濃度検査業務。児童生徒の災害共済給付。
413	教育委員会	教育総務課	武並小学校校舎棟耐震補強及び大規模改造事業	校舎棟耐震補強及び大規模改造面積 A=2,231㎡ [耐震補強22,000千円＋大規模改造150千円/㎡×2,231㎡=356,600千円、耐震補強 補助率1/2 大規模改造 補助対象7,000千円～200,000千円（単年度当り） 補助率1/3 事業費1/2按分計画]
414	教育委員会	教育総務課	明智小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業	校舎棟耐震補強工事及び大規模改造事業 A=4,472㎡大規模改造調査、実施設計、耐震補強計画、耐震補強実施設計(耐震補強A=3,899㎡ 50,000千円＋大規模改造4,472㎡ 424,000千円、補助対象7,000千円～200,000千円 補助率1/2及び1/3 起債 合併特例債 総事業費の補助残×0.95)
415	教育委員会	教育総務課	明智中学校校舎耐震補強工事及び大規模改造事業	校舎棟耐震補強工事及び大規模改造事業 A=2,531㎡大規模改造調査、実施設計業務委託、耐震補強計画、耐震補強実施設計業務委託 (耐震補強40,000千円＋大規模改造 3,697㎡ 376,000千円、補助対象7,000千円～200,000千円 補助率1/3 合併特例債 総事業の補助残×0.95)
416	教育委員会	学校教育課	学校安全対策事業	学校及び通学路等点検・評価。既存の防犯対策の点検・評価。地域等の協力体制の確立。防犯カメラ等設備の充実。AEDの設置。
417	教育委員会	教育総務課	小中学校給食用昇降機改修事業	給食用昇降機改修：巻上機・電気部品・出入口扉改修
施策の項目			生涯学習環境の充実	
418	教育委員会	社会教育課	成人教育（高齢者学級）の推進	高齢者を対象とした高齢者学級、一般市民（成人）を対象とした成人教育講座を開催。高齢者学級は明智公民館において、ききよう大学を開催し、興味を持てるものを探す手掛かりとするための多様な講座を開く。成人者には少し専門的な講座を研究。
419	教育委員会	恵那文化センター	中央公民館運営事業	地域の課題や生涯学習等のニーズに即した市民講座や事業を企画・実施する。・男性受講者の増加を図るため、興味を持っていただけるような内容の講座を加えている。・母子が参加できるよう、託児付き講座の開講を徐々に増やしている。
420	教育委員会	社会教育課	社会教育委員会経費	社会教育委員会を開催し調査研究を行うとともに、社会教育研究大会、生涯学習研究大会などに参加し、社会教育に関する諸問題について交流、研究討議等を行っている。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
421	教育委員会	社会教育課	公民館の管理運営	中央公民館1館、地区公民館12館の管理運営。館長及び主事の人件費、公民館維持管理費、講座運営経費など
422	教育委員会	社会教育課	恵那市民会館管理運営経費	文化、スポーツ、興行など多様な利用を図る。
423	教育委員会	社会教育課	地区公民館改修事業	地区公民館の改修工事。
424	教育委員会	恵那市中央図書館	恵那市中央図書館読書活動推進事業	・図書購入(図書館、公民館11館)・読書活動推進(図書館ホーター恵那の活動支援と地域ホーターによる地域読書活動の推進)・地域配送サービス(図書館と公民館、学校とを配送便により結ぶ)・先人資料購入(郷土の先人に係る図書資料購入)・地区公民館ネットワーク化(旧恵那6館H23～H25)(公民館図書購入、公民館ネットワーク整備)
425	教育委員会	恵那市中央図書館	ブックスタート事業	新生児に絵本とバックをプレゼント。絵本を通じて子供と向きあうことの大切さ、きっかけづくりを行う。生涯にわたって読書に親しむためのスタートとする。また、その後のフォローアップとして22年度より、就学時検診に絵本メッセージとして、23年度より、3歳児健診時にファーストメッセージとしてそれぞれおお薦め図書リストを配布する。
426	教育委員会	恵那市中央図書館	恵那市中央図書館運営事業	恵那市中央図書館の運営経費(図書館運営、施設維持経費等)
施策の項目				人を育み、人を活かす教育
427	教育委員会	社会教育課	子ども会活動支援事業	インリーダー研修、かるたとり大会、プチジュニアフェスティバルを実施。その他指導者の研修活動、ジュニアリーダーズクラブへの支援活動。
428	教育委員会	社会教育課	青少年育成市民会議事業	市内13町民会議の纏め役であり、三づくり部会(地域・家庭・仲間)による青少年育成事業を展開、少年の主張大会、自治会青少年育成推進員研修会、青少年健全育成街頭啓発活動、広報誌の発行などを行っている。
429	教育委員会	社会教育課	成人式経費	式典とアトラクションの二部構成とし、内容は各開催地区ごとに異なっている。平成22年度開催の成人式より恵那市全域の成人を一同に会した1会場での成人式を実施する。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
430	教育委員会	社会教育課	少年センター運営事業	市青少年育成推進員、高等学校、中学校、小学校の生徒指導主事、PTA関係者、保護司にセンター指導員を委嘱し、パトロールを実施。市少年センター独自の事業としては、みのりのみのり祭りに市内パトロールを行う。
431	教育委員会	社会教育課	子ども教室推進事業	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や公民館等を利用して安心安全な子どもの居場所（活動拠点）を設け、地域の大人たちを指導員として配置し放課後や休日におけるスポーツ活動や文化活動などの様々な体験活動や、地域住民との交流を目的として開催する。
432	教育委員会	社会教育課	家庭教育事業の推進	各地区公民館で毎月乳幼児学級を開催。家庭教育学級への助成。 家庭教育支援計画の推進。
433	教育委員会	社会教育課	人権尊重教育の推進	講演会の開催。広報紙への人権コラム等を掲載し、学習・啓発の機会をつくる。
施策の項目			文化・芸術活動の振興	
434	教育委員会	恵那文化センター	恵那文化劇場の充実	恵那市文化会館 自主事業の実施。（年間4～5事業）
435	教育委員会	文化課	中山道広重美術館事業	広重の浮世絵版画を中心とする美術資料・学術資料等の収集・保管・展示及び教育普及・調査研究に関する事業、中山道を中心とした街道文化の教育普及及び調査研究。浮世絵等に関する美術館交流。市民による美術館を軸とするまちづくり活動と芸術文化活動の支援等。美術館の維持管理。
436	教育委員会	文化課	恵那市文化振興会の育成支援	恵那市文化振興会の運営補助を行い、芸術文化活動、伝統芸能保存伝承活動を推進。
437	教育委員会	文化課	明智かえでホール自主事業	明智かえでホール 自主事業の企画立案と、チケット販売等
438	教育委員会	文化課	サンホール串原自主事業	サンホール串原 自主事業の企画立案と、チケット販売等

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
439	教育委員会	文化課	サンホールくしはら管理運営経費	1994年3月建設。敷地面積4,500㎡、延床面積1,200㎡。多目的ホール、楽屋、談話室の管理一式。自主事業は、映画、演劇、演奏の3分野を無料(チャリティー)で実施している。
440	教育委員会	恵那文化センター	恵那文化センター施設管理経費	改修工事の施行と業務の見直しにより、燃料代、水道代、電気料、修繕料等の維持費や管理委託経費の縮減を図り、効率的な施設管理を行なう。
441	教育委員会	恵那文化センター	恵那文化会館運営経費	恵那文化会館の運営
442	教育委員会	文化課	明智かえでホール管理運営経費	施設管理及び貸館運営、自主事業の企画運営。
443	教育委員会	文化課	恵那市伝統芸能大会事業	恵那市内の地歌舞伎、獅子芝居、獅子舞、文楽、太鼓、囃子、舞などの伝統芸能を発表する大会の開催。
444	教育委員会	文化課	恵那市文化祭開催事業	恵那市文化祭の実施
施策の項目			文化財の保護	
445	教育委員会	文化課	埋蔵文化財保護の標準化	全市的な詳細分布調査を実施し、遺跡地図を作成。併せて、地域の中核的な史跡の整備に向けた補足的な調査も可能な限り組み込む。
446	教育委員会	文化課	岩村城・岩村城下町・美濃国遠山荘総合調査事業	岩村城・明知城・串原城とこれに関連する市内の遺跡(城館跡、社寺跡、集落遺跡など)、有形文化財(建造物、石造物など)、無形文化財(伝承、地名など)の調査研究と全国に散在する関係歴史資料(城絵図、古記録、古文書)の調査研究。
447	教育委員会	文化課	文化財の調査・保存・活用	文化財保護審議会の運営、指定文化財の維持管理と環境整備。文化財ガイドの製作、出土遺物の保存処理などの実施。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
448	教育委員会	文化課	重要文化的景観保護推進事業	景観計画の策定と調整をとりながら、文化的景観の候補地を調査し、保存活用計画を策定する。
449	教育委員会	文化課	岩村城下まちなみ保存事業	保存地区内家屋の保存修理。事業主へは補助金交付、市有物件は、直営の整備工事、設計監理、防災事業や啓発・広報活動を実施。
450	教育委員会	文化課	上矢作松並木保護整備事業	松食虫の駆除250本、土壌活性化250本、環境整備20 ㌥ ㌥。松くい虫駆除薬剤注入。
451	教育委員会	文化課	正家廃寺跡保存整備事業	国史跡正家廃寺跡および周辺地域の保存整備。
452	教育委員会	文化課	中山道保存修景整備事業	中山道沿線の草刈りや休憩所、便所、案内板や標柱などの維持管理や修繕を適切に行っている。国指定申請事務書類の調整。
453	教育委員会	文化課	岩村歴史資料館運営事業	常設展示の充実。企画展示、特別展示の実施。調査研究、普及事業、収集保管事業の実施。
454	教育委員会	文化課	岩村まちなみ利便施設維持管理経費	木村邸資料館・土佐屋・勝川家・いわむら美術の館・石橋家における展示及び活用、ならびに広報活動。施設の修繕・維持管理。
455	教育委員会	文化課	山岡郷土史料館管理運営経費	【山岡郷土史料館】昭和53年建設。鉄骨造。敷地面積150㎡、延床面積150㎡ の管理運営一式。観覧料は原則無料。
456	教育委員会	文化課	歴史民俗資料の調査・保存・活用	市内の歴史、民俗、習慣、諸職に関する専門的な知識を持つ調査員により、恵那市の歴史文化の記録として必要な歴史資料等の調査・研究・保存・活用を行う。調査成果は、恵那市資料調査報告書としてまとめて、公開する。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
457	教育委員会	文化課	おおわご遺跡資料館維持管理経費	おおわご資料館及び阿木川ダム下公園の樹木とテニスコートの維持管理一式。
458	教育委員会	文化課	中山道ひし屋資料館管理運営事業	中山道ひし屋資料館の管理運営一式。市内の中山道及び大井宿探訪の拠点として、講座、イベント、企画展示などを実施している。また、中山道関連の保存会、ガイドボランティアの拠点として、定期的な研修会等のために施設を開放している。
459	教育委員会	文化課	串原郷土館管理運営経費	串原郷土館及び敷地周辺(大野公園)の維持管理。年間土・日・祝祭日、木に開館。観覧料100円/人
460	教育委員会	文化課	郷土に輝く先人顕彰事業	旧岩村町が郷土の先人下田歌子の生誕150周年を記念して下田歌子賞を設け、エッセイ等を全国に公募平成22年度は山本芳翠生誕160年を記念し顕彰事業を実施平成23年度は三好学生生誕150年を記念し顕彰事業を実施
461	教育委員会	文化課	伝統保存文化推進事業	地域に残る伝統芸能保存団体の継承活動に対する補助金の交付
施策の項目			スポーツ活動の振興	
462	教育委員会	スポーツ課	地域スポーツ組織(総合型クラブ含む)支援事業	各種スポーツ教室、スポーツイベントの開催。絵画教室、バイカリー教室の開催。
463	教育委員会	スポーツ課	体育指導委員設置事業	地域スポーツ活動のコーディネーターとし、恵那市非常勤公務員として委嘱。地域スポーツ活動の普及及び指導等を行なうと共に、研修会への参加、体育の日の『レクスポえなフェスティバル』の実施、市民体育大会、恵那峡ハーフマラソン、大正村クロスカントリーの共催等を行なう。
464	教育委員会	スポーツ課	県営スケート場の管理運営	県営スケート場の指定管理者としての施設の運営を行なう。
465	教育委員会	スポーツ課	恵那市体育連盟支援事業	スポーツ振興を担う主要な団体として、市と協働してスポーツ推進を行なう。スポーツ少年団、選手激励等の事務を執る。また、スポーツ教室、市民体育大会、ハーフマラソン等市からの委託事業を行なうと共に、指定管理者として、まきがね公園施設等、山岡海洋センター、明智海洋センター、弓道場、武道場の管理を行なう。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
466	教育委員会	スポーツ課	スポーツ教室開催事業	弓道、ゴルフ、テニス、ヨーガ、アーチェリー、ソフトテニス、バトミントン、テニス、新体操、スキー、スノーボード等の教室の開催。
467	教育委員会	スポーツ課	スケート振興普及推進経費	スケートシーズンの1日を恵那市民が気軽に氷上スポーツに親しめる日とし、スケートフェスティバルを開催する。スケート教室、氷上ゲームなどを実施。無料開放とする。
468	教育委員会	スポーツ課	山岡地区社会体育施設指定管理経費	山岡B&G海洋センター（昭和59年にオープン、RC2F。敷地面積10,299㎡、延床面積1,716㎡）、山岡グラウンド、ヒマリーマレット場の維持管理業務
469	教育委員会	スポーツ課	社会体育施設(指定管理外)維持管理経費	大井ふれあい広場・東野ふれあい広場・北グラウンド・中野方グラウンド・上矢作運動広場、岩村グラウンド・明智グラウンド・毛呂窪体育館・上矢作体育館、山岡テニスコート・山村広場テニスコート・上矢作プール・山岡マレットゴルフ場の維持管理・保守点検等
470	教育委員会	スポーツ課	明智地区社会体育施設指定管理経費	明智B&G海洋センター（体育館及びプール）、明智グラウンド、明智武道場の維持管理
471	教育委員会	スポーツ課	上矢作プール指定管理経費	可動開閉式上屋付屋外プールで6月から9月まで利用することができる市民プール。小中学校の授業でも使用。平成9年建設。RC1F 延床面積1,131.19㎡ 体育連盟に指定管理
472	教育委員会	スポーツ課	学校施設の地域開放事業	市内小中学校の運動施設を市民開放。並びに地域コミュニティスポーツの拠点としての維持運営。
473	教育委員会	スポーツ課	水泳カーニバル開催経費	学年別競技種目別の水泳大会。
474	教育委員会	スポーツ課	市民体育大会開催事業	19競技（市民陸上競技、軟式野球、バトミントン、弓道、卓球、アーチェリー、ソフトボール、ソフトテニス、バレーボール、クレ射撃、剣道、バスケットボール、ゲートボール、柔道、家庭婦人バレーボール、サッカー、駅伝、スケート、スキー）の市民大会の実施

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
475	教育委員会	スポーツ課	恵那峡ハーフマラソン 開催事業	恵那市体育連盟へ事務委託並びに実行委員会へ補助して実施。・ハーフマラソン（登録者、男5部、女3部）・9.5Km（男5部、女3部）・3Kmロード（一般・中学・小学校男女）・親子ジョギング・フリージョギング
476	教育委員会	スポーツ課	日本大正村クロスカン トリー開催事業	10マイル 6マイル 2マイル 2 3 部門
基本目標			健全で心の通った協働のまち（市民参画）	
施策の項目			市民参画による協働のまちづくり	
477	教育委員会	社会教育課	地域づくり(住民企画参 加型公民館活動)の推 進	公民館を中心に、文化祭・コンサート・講演会を開催。（住民企画・参加型で行う。）
478	企画部	まちづくり推進 課	地域自治区の充実	制度とその必要性について啓発を行う。また、地域自治区内において、自らの地域は自らの手で作る本来の自治が形成されるよう講演会や研修を実施し、自ら現場で学ぶ機会を作る。
479	議会事務局	議会事務局	市議会運営業務	定例会は条例の規定に基づき年4回開催。議会運営委員会は必要に応じて随時開催。議員報酬・期末手当は条例に基づき所定の額を支給。諸団体負担金は各団体の規約に基づき支出する。
480	議会事務局	議会事務局	常任委員会運営業務	本会議における委員会付託事件審査のほか、所管に該当する事項の調査研究を行う。また、先進地視察として通常3日間の日程で行政視察を実施している。
481	岩村振興事務 所	岩村振興課	岩村地域自治区事務経 費	平成18年6月21日設立 会員160名
482	上矢作振興事 務所	上矢作振興課	上矢作地域自治区事務 経費	上矢作地域協議会事務局事務一式。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
483	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡地域自治区事務経費	山岡町地域協議会事務局事務一式
484	串原振興事務所	串原振興課	串原地域自治区事務経費	串原地域協議会事務局事務費 一式
485	明智振興事務所	明智振興課	明智地域自治区事務経費	明智地域自治区運営事務
486	企画部	まちづくり推進課	地域集会施設整備補助事業	地域の集会施設における新築・増改築にかかる補助制度。事業費の30%以内補助で限度額は6百万円（新築、増築、改修について他に諸条件あり）
487	企画部	まちづくり推進課	地域コミュニティの充実	恵那市自治連合会運営補助金交付。理事会、総会、研修等の事務事業運営のための助成。
488	企画部	まちづくり推進課	NPO支援・育成事業	市民ボランティアや市民活動団体・NPOの活動の支援を行い、市民による公益活動、行政との協働事業の推進を図る。
489	企画部	まちづくり推進課	まちづくり市民協会支援	住民主体による協働のまちづくりを進めるため、住民と行政との中間支援組織である「まちづくり市民協会」の役割は更に重要であり、その活動と組織強化を推進する。
490	企画部	まちづくり推進課	市民による公益活動の充実	行政職員と市民活動リーダーの理解度やスキルアップを図りながら、行政と市民との協働事業が多く提案され実施されやすい仕組み（仮称…協働提案型事業）を検討する。
491	教育委員会	社会教育課	学校の教室開放の推進	大井小学校、恵那北小学校、恵那北中学校の教室開放。開放にかかる事務費と講座開設経費。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
492	企画部	まちづくり推進課	まちづくり学習の推進事業	生涯学習出前講座をはじめとする学習機会の充実、生涯学習事例発表会による啓発 生涯学習推進会議・本部会・生涯学習相談業務。
493	企画部	まちづくり推進課	地域懇談会の開催	市長、助役、収入役、教育長及び各部長が地域へ出向き、地域自治区地域協議会の主催で実施。平成18年度以降は各地域協議会で地域計画を見直して地域が自らの課題を自助・共助・公助に分けた地域計画とするための懇談会に位置付ける。
494	企画部	企画課	広報えな発行事業	毎月1日、15日（12月は1日のみ）の月2回発行を基本として「広報えな」を全市に配布する。また、随時、告知放送、コミュニティ文字放送、CATV映像番組と連携した市政情報を紙面で提供する。
495	企画部	企画課	広聴活動事業	市政モニター15名を公募し、モニター会議、モニター通信による市民情報を収集すると共に「広報えな」に折込む広報直通便やインターネットメールによる市民からの意見又は中学生が市長と語る会などを通し市民意見を行政運営に反映させるための情報を収集する。
496	企画部	企画課	ホームページ管理経費	ウェブサイトは第二の市役所の窓口でもあり、適時性を活用した情報提供手段の中心的なものとして、情報の充実と活用を進める。
497	企画部	企画課	放送運営事業	一般的な放送について業者に委託。告知放送、文字情報の要綱、要領の整備。提供情報の審査、調整。委託制作番組についての検討。
498	議会事務局	議会事務局	議会だより発行業務	市議会の活動を市民にお知らせする機関紙として発行している。発行回数：年4回（6/15、9/15、11/15、2/15各号）、発行部数：19,000部/回、発行方法：「広報えな」に折り込んで全戸配布。議案の審議結果の他、委員会の審査状況、一般質問の内容等を掲載。
499	議会事務局	議会事務局	市議会等会議録作成業務	市議会の定例会、臨時会の議事等を記録した公文書として年4回、定例会開催後に作成し関係者等に配布する。なお、臨時会は直近の定例会と合わせて作成。また、会議録の作成と同時期に会議録検索システムのデータ変換を行い、インターネット上で公開する。
施策の項目				男女共同参画の推進
500	企画部	まちづくり推進課	男女共同参画プラン推進事業	男女共同参画プランを推進新するため、「男女のわ」ネットワーク等と連携し、研修会、講演会、各地域での勉強会を実施するとともに、アドバイザーの設置、相談窓口の充実を図る。また、関係機関と連携しワークライフバランスを推進する。
施策の項目				国際・都市・地域間交流の推進

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
501	企画部	まちづくり推進課	国際交流・多文化共生の推進	国際交流協会と連携し、文化や料理、生活習慣をテーマに交流会を実施する。また、国際交流協会への助成を行い、市民レベルでの国際交流活動を活発化する。
502	企画部	まちづくり推進課	国際化に対応できる人づくり・まちづくり	恵那市国際交流協会が行う中学生海外派遣事業への助成を図る。
503	教育委員会	社会教育課	青少年海外派遣等補助事業	青年国際交流事業 海外派遣時に自己負担分の一部を補助する。
504	企画部	まちづくり推進課	地域間交流推進事業	各地域毎での友好市町村交流協会の設立推進支援と、将来的にこれらの組織を統合した組織の確立対策。
505	岩村振興事務所	岩村振興課	岩村地域交流事業	[ゆかりの郷交流事業]0円 [修善寺交流事業230,000円 [知多市臨海学校事業] 0円
506	企画部	まちづくり推進課	歴史と文化のまちづくり事業	新恵那市としての一体感を醸成する恵那市再発見事業。地域の歴史や地域資源を市民全員が認識し、点在する様々な地域資源を生かすとともに連携させるため、市民協働による体制で歴史講座や現地研修を行う。「恵那市をしろまい会」の開催。
施策の項目			地域コミュニティ活動の充実	
507	上矢作振興事務所	上矢作振興課	上矢作地域活性化振興事業	福寿草自生地保護及びイベント、ふるさとまつり、福寿まつり、国際交流、運動会、施設管理、各イベント事務局
508	岩村振興事務所	岩村振興課	岩村まちづくり実行委員会活動補助事業	いわむら城址薪能実行委員会への助成、支援
509	串原振興事務所	串原振興課	串原地域活性化振興事業	平成22年度はふるさと祭り実行委員会補助金413千円、さくら祭り実行委員会補助金72千円、花飾り事業250千円、運動会30千円、ささゆりクラブ活動事業50千円の計815千円の補助を行なった。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
510	企画部	まちづくり推進課	財産区運営経費	中野財産区については、議会の開催、財産管理、その他事務全般を本庁にて実施。他の財産区については、議会開催、一部事務を除き、当該財産区議員にて実施。財産区の主な事業としては、財産区の財産管理。
511	明智振興事務所	明智振興課	明智地域活性化振興事業	かえで祭実行委員会、町民運動会実行委員会、花飾り実行委員会へ交付。女性団体（A F輝き）、ふるさと明智会補助。
512	明智振興事務所	明智振興課	明智市民憩の家管理運営費	昭和47年建設。木造平屋建。敷地面積328.37㎡。会議、懇親会等の施設利用、宿泊可能
513	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡地域活性化振興事業	N P O「まちづくり山岡」への支援、女性政策の推進
514	岩村振興事務所	岩村振興課	岩村町地域活性化振興事業	まちづくり実行組織等に対する補助金の交付。
515	岩村振興事務所	岩村振興課	岩村振興事務所維持管理経費	■庁舎の維持管理 延床面積 3,549.28㎡ 内訳(地階568.11㎡ 1F1,467.31㎡ 2F 1,129.38㎡ 塔屋1F48.24㎡ 塔屋2F48.24㎡ 車庫208.00㎡ 消防器庫80.00㎡) ■公用車管理 9台 ■一般事務経費
516	串原振興事務所	串原振興課	串原振興事務所維持管理経費	税、戸籍等窓口業務・地域自治・商工観光等の支援・情報の提供・防災・地籍調査・市有財産の管理・振興事務所施設の維持管理・公用車の維持管理・し尿処理受付等、振興事務所事務の総括
517	山岡振興事務所	山岡振興課	山岡振興事務所維持管理経費	振興事務所施設の維持管理及び一般管理費。無料法律相談、行政相談、人権相談
518	上矢作振興事務所	上矢作振興課	上矢作振興事務所維持管理経費	財産管理（私有地、庁舎、車両、備品等）、防災、広報、振興事務の総括

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
519	企画部	まちづくり推進課	恵那地域振興事務所維持管理経費	市役所業務の一部を、各振興事務所で実施。
520	企画部	まちづくり推進課	市地域集会施設管理経費	恵那市市民の家は、市自治連合会と委託契約を結び、自治連合会は、シルバー人材センターに管理人を頼んでいる。他の施設については、地域の集会所として使用しているものと、市が集会施設の用途以外に利用している。
521	明智振興事務所	明智振興課	明智振興事務所維持管理経費	・振興事務所施設の維持管理及び一般管理費 ・無料法律相談、行政相談、人権相談
522	明智振興事務所	明智振興課	明智文化センター管理運営事業	管理運営事業
施策の項目			時代に対応した行財政基盤の確立	
523	企画部	企画課	リニア中央エクスプレス関連事業	リニア中央新幹線実現に向けての要望活動、PR活動。
524	企画部	企画課	広域行政推進事務	介護保険制度に係る認定審査事務と障がい認定審査事務の管理及び執行その他広域行政の推進。
525	企画部	企画課	恵那市統計データ集約事業	恵那市の各分野にわたる統計資料を広く収録し、市勢の現状と推移を明らかにし、関係各方面への参考資料となるよう集約を進める。今後は市民又は利用者の声を聞き、見やすく使いやすい工夫を行う。
526	企画部	企画課	指定統計調査（工業統計ほか）	国・県から委託された各種統計調査を実施（指導員・調査員の推薦、調査の実施、調査票の検査、県審査） 指定統計は、工業統計を除いては毎年行う調査ではないため、この評価シートでは、工業統計にしぼり作成。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
527	議会事務局	議会事務局	政務調査費	当該会派の所属議員数に月額4,000円を乗じた額を、毎年度12月分一括して各会派に交付する。会派は使途基準に従って使用し、収支報告書を提出する。なお、残額については返還しなくてはならない。
528	総務部	財務課	庁舎保守管理等委託経費	庁舎電話交換業務、庁舎清掃業務、庁舎宿日直業務他12の業務委託。本庁舎S47建設、第2庁舎S63改築、第3庁舎H17年建設
529	総務部	財務課	庁舎管理経費	恵那市役所庁舎に係る水道光熱費、電話代及びコピー料金の支払い事務。必要に応じ定期的に対象課への振替を行う。
530	市民福祉部	市民課	戸籍住民基本台帳事務	戸籍、住民異動・印鑑登録・外国人登録・埋火葬許可等の届出受付及び各種証明書の発行。また、各振興事務所とのネットワークにより住民サービスの提供を行っている。
531	市民福祉部	市民課	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	住民票の広域交付、付記転出、住民基本台帳カードの交付及び公的個人認証による電子証明書の作成サービスを行っている。
532	企画部	企画課	過疎計画進行管理経費	過疎地域自立促進特別措置法に基づき、恵那市過疎計画をH22に策定した。過疎計画掲載事業には過疎債を充当することができる。そのため、定期的にローリングするなど財政や事業実施課との連携が必要。
533	企画部	企画課	電源立地交付金推進経費	交付金限度額は、年額旧水力分47,815千円（H23年度以降減額）超深地層分約340,000千円（各年度変動）が交付され、対象事業の申請等の事務手続きを行う。充当率（10/10）
534	総務部	総務課	例規集管理経費	市議会の招集及び議案の作成、例規の公布、その他要綱等の告示、発令等の行政事務。市議会の招集回数 定例会年4回、臨時会
535	総務部	総務課	職員福利厚生事業費	人間ドック受診者に対する助成

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
536	総務部	総務課	法律相談事業	法律相談の開催（月/4回）恵那会場（月/2回）恵南会場（月/2回）
537	総務部	総務課	一般職員研修事業費	一般研修、実務研修、専門研修、教養研修、OA研修、派遣研修、自己開発研修、通信教育、その他
538	企画部	企画課	辺地計画進行管理経費	辺地計画に基づき各種事業を実施。新規総合整備計画の策定。辺地対策債の活用。
539	選挙管理委員会	公平委員会	公平委員会経費	公平委員会開催事務、職員団体の登録受付事務、不服申立て処理事務、各種会議研修会の参加、公平委員会会計処理。
540	選挙管理委員会	監査委員事務局	監査事務事業	例月出納検査事務、定期監査、行政監査、決算審査、財政援助団体等の監査、監査事務局会計処理。
541	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会開催事務、議案作成事務、告示行為、定時登録関係事務、農業委員会委員選挙人名簿事務、選挙人名簿の閲覧事務、検察審査員候補者予定者の選定事務、裁判員候補者予定者の選定事務、選挙管理委員会会計処理。衆議院議員総選挙の事務、えな土地改良区総代選挙の事務。
542	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	選挙啓発事務	啓発事業に関すること、明るい選挙啓発ポスター作品募集事務。
543	総務部	税務課	税務事務一般（口座振替推進事業）	毎年、市税賦課時点にて口座振替の納付を促進するよう納付書に納期一覧表を同封、又訪問時に口座振替を進めてる。固定資産税・市県民税（普徴）・軽自動車税の3税目で実施しており、全体加入率は増加傾向にある。
544	総務部	税務課	市民税賦課徴収費（市民税課税事務）	提出された課税資料（給与支払報告書、確定申告書、住民税申告書等）を基に、公平で適正な住民税の賦課を行う。課税計算等は全て電算化済。当初課税後、税額変更、徴収方法の変更、過年度課税額の変更処理を随時行っている。

NO	担当部	担当課	事業名	事業概要
545	総務部	財務課	契約管理事務経費	契約管理にかかる一切の事務（契約管理システム経費及び県システムへの分担金）
546	議会事務局	議会事務局	特別委員会運営業務	リニア停車駅誘致対策特別委員会、瑞恵バイパス促進対策特別委員会を設置し、諸問題の調査研究、要望活動、先進地視察等を行う。決算特別委員会。特別委員会までいかない、検討会議も設置している。
547	企画部	企画課	国土利用計画進行管理経費	全国の区域について定める国土利用計画（全体計画）、岐阜県の区域について定める国土利用計画（岐阜県計画）を基本とし、総合計画の基本構想と整合性を図りながら、土地利用の基本方向を定めている。
548	総務部	総務課	秘書事務経費	職員3名による秘書事務の一切。①市長および副市長のスケジュール調整・管理 ②広範囲にわたっての情報収集および伝達 ③恵那市に関係する機関・団体・個人との懇談・要望・交際に関する事務 ④恵那市長の資産等の公開に関する事務 ⑤地方自治功績者の叙勲・褒章・叙位に関する事務 ⑥市制施行記念式典に関する事務
549	企画部	企画課	行政評価制度の構築	行政評価として位置づけた約700事業について、総点検をかける。事業に対し効率や便益、活動指標や成果指標を用いた分析を行うとともに、広く市民にその成果を知ってもらうために公表する。
550	企画部	企画課	恵那市総合計画進行管理事務	恵那市総合計画推進市民委員会を設置し、総合計画の進行管理を実施。毎年各部より事業計画の見直しについてヒアリングを実施し、実施計画のローリングを行う。
551	企画部	企画課	行財政改革推進経費	人口減少社会や地方分権の時代に対応し、自立と自己決定により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けられる自治体経営を目指すため、行財政改革大綱及び行動計画の策定と進行管理を行う
552	会計課	会計課	例月監査資料及び決算書作成経費	例月出納検査については、資料を作成し監査委員に提出して監査を受ける。決算については、法令に定める書類（各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）を作成して市長に提出する。備品台帳の整備を行う。
553	総務部	税務課	市民税賦課徴収費（法人市民税課税事務）	法人より提出された申告書の内容を確認、システムに入力して課税している。景気の動向を把握し、各種情報を分析することにより適切な税收確保に努める。

N0	担当部	担当課	事業名	事業概要
554	総務部	税務課	軽自動車税賦課（軽自動車税課税事務）	恵那市を主たる定置場所とする軽自動車、原動機付自転車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車等の所有者又は使用者に対して、4月1日を賦課期日とし賦課をする。電算による登録変更、廃車等の異動処理を行う。
555	総務部	税務課	固定資産税賦課（固定資産税・都市計画税課税事務）土地	恵那市全域の土地の利用状況を把握し、用途に応じた適切な地目認定と、不動産鑑定士による鑑定評価の額を参考にした適正な固定資産税評価額の付設。負担水準等の調整措置の的確な反映による税額の算出。
556	総務部	税務課	固定資産税賦課（固定資産税・都市計画税課税事務）家屋	市内に新增築される全ての課税対象家屋を把握調査し、既存家屋の在否を把握する。新規登録以外の対象については原則として3年毎に再評価（評価替え）を行う。
557	総務部	税務課	固定資産税賦課（償却資産課税事務）	事業用の構築物、輸送機、備品等のうち、自動車税など他の課税対象となっているものを除く資産について申告を受け、課税基準を定め、固定資産税を賦課する。
558	総務部	税務課	固定資産税評価替事務	恵那市全域の土地家屋につき用途に応じた固定資産評価額の適正な見直しを3年毎に行う。
559	総務部	総務課	叙勲褒章受賞祝賀会開催事業	叙勲・褒章を受章された市民を全市民でお祝いするため、祝賀会を開催するもの。【運営主体】実行委員会形式
560	会計課	会計課	公金の収納、支出、審査事務	歳入事務については、指定金融機関を経由して納付されます。この納付書を歳入科目別に仕分けし、合計金額の確認等の処理を行っています。歳出事務については、各課から提出される支出負担行為及び支出命令書等の審査、支払等の処理。所得税の徴収、納付、年末調整（職員以外の者）、法定調書の作成・報告。
561	会計課	会計課	資金の管理運用事務	資金を確実に有利な方法で保管するとともに、毎日の資金収支状況や中短期的な資金収支計画により余裕金を一時的に定期預金により効率よく資金運用する。また、資金収支計画により一時借入金を必要最小限に抑える。

○事業の選定について

作成者 _____

順位	事業名	選定理由
1		
2		
3		